

平成 18 年度

大学等における科学技術・学術活動実態調査報告

2010 年 3 月 23 日

集計表の一部 (P39, P46, P47, P48) のデータを差し替えました。

科学技術政策研究所が 2006 年 10 月に公表した「調査資料 130 平成 18 年度大学等における科学技術・学術活動実態調査報告」について、アンケート回答大学である奈良先端科学技術大学院大学から「回答する際に誤った数値を記入した事が判明したため、正確な数値に修正をお願いしたい」との申し出がありました。

このため、科学技術政策研究所ではホームページに掲載している同報告書の PDF ファイルの差し替えを行いました。この PDF ファイルは修正済みのものです。

なお、修正したのは同大学に関わる集計表の一部データのみで、その他、本文についての修正は行っておりません。

修正内容は、次ページの新旧対照表をご覧ください。

文部科学省 科学技術政策研究所

科学技術基盤調査研究室

Report on the Survey of Scientific, Technological and Academic Activities in the
Universities

October 2006

Eiji Ishibashi, Hiroyuki Tomizawa

Research Unit for Science and Technology Analysis and Indicators,
National Institute of Science and Technology Policy
(NISTEP)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

平成18年度 大学等における科学技術・学術活動実態調査報告 新旧対照表

1. 「7.採用・転入・転出研究者数」(P.39)

(新)

「7.採用・転入・転出研究者数」(P.39) 平成17年3月31日現在

大学名	採用・転入研究者数(人)							転出研究者数(人)
	総数	新規採用	会社	非営利団体	公的機関	大学等	その他	
85 奈良先端科学技術大学院大学	29	7	3	0	2	14	3	32
国立大学計 86大学	10,152	3,085	522	1,570	1,921	1,871	1,183	9,472
合計	22,287	6,483	1,298	2,787	2,918	6,052	2,749	19,240

(注) 今回修正部分は赤色斜体で記載。

(旧)

「7.採用・転入・転出研究者数」(P.39) 平成17年3月31日現在

大学名	採用・転入研究者数(人)							転出研究者数(人)
	総数	新規採用	会社	非営利団体	公的機関	大学等	その他	
85 奈良先端科学技術大学院大学	17	1	1	0	4	8	3	13
国立大学計 86大学	10,140	3,079	520	1,570	1,923	1,865	1,183	9,453
合計	22,275	6,477	1,296	2,787	2,920	6,046	2,749	19,221

2. 「10.研究本務者数」(P.46)

(新)

「10.研究本務者数」(P.46) 平成17年3月31日現在

大学名	総数	教員	研究本務者の分野別内訳							研究補助者数(人)	技能者数(人)	その他関係者数(人)
			人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	その他			
			85 奈良先端科学技術大学院大学	564	213	0	1	188	371			
国立大学計 86大学	118,440	59,109	10,141	9,498	16,035	28,216	9,040	37,897	7,613	4,846	8,151	15,857
国公立大学合計	244,694	153,820	30,875	31,234	23,585	43,458	11,964	83,958	19,620	9,837	10,667	30,770

(注) 今回修正部分は赤色斜体で記載。

(旧)

「10.研究本務者数」(P.46) 平成17年3月31日現在

大学名	総数	教員	研究本務者の分野別内訳							研究補助者数(人)	技能者数(人)	その他関係者数(人)
			人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	その他			
			85 奈良先端科学技術大学院大学	569	213	0	1	193	375			
国立大学計 86大学	118,445	59,109	10,141	9,498	16,040	28,220	9,039	37,894	7,613	4,843	8,151	15,854
国公立大学合計	244,699	153,820	30,875	31,234	23,590	43,462	11,963	83,955	19,620	9,834	10,667	30,767

3. 「11.内部使用研究費」(P.47)

(新)

「11.内部使用研究費」(P.47) 平成17年3月31日現在

大学名	内部使用研究費(100万円)					
	総額	人件費	原材料費	有形固定資産購入費	リース費	その他経費
85 奈良先端科学技術大学院大学	6,657	2,486	1,179	1,006	720	1,267
国立大学計 86大学	1,149,900	696,263	108,052	101,158	19,608	224,820
合計	2,854,172	1,885,209	189,392	267,690	36,198	475,685

* 四捨五入の関係により計が一致しない場合があります。

(注) 今回修正部分は赤色斜体で記載。

(旧)

「11.内部使用研究費」(P.47) 平成17年3月31日現在

大学名	内部使用研究費(100万円)					
	総額	人件費	原材料費	有形固定資産購入費	リース費	その他経費
85 奈良先端科学技術大学院大学	12,512	2,890	895	7,490	0	1,236
国立大学計 86大学	1,155,755	696,667	107,769	107,642	18,888	224,789
合計	2,860,027	1,885,613	189,108	274,174	35,478	475,654

* 四捨五入の関係により計が一致しない場合があります。

4. 「12.外部受入研究費」(P.48)

(新)

「12.外部受入研究費」(P.48) 平成17年3月31日現在

大学名	総額	外部受入研究費(100万円)											
		国・地方公共団体					特殊法人・独立行政法人			会社	私立大学	非営利団体	外国
		国	地方公共団体	国・公立大学	国・公営機関	その他	研究所等	公庫・公団等	その他				
85 奈良先端科学技術大学院大学	2,964	1,913	5	33	100	0	237	0	213	388	1	74	0
国立大学計 86大学	309,504	163,632	1,961	3,279	2,406	1,684	47,249	1,077	6,336	58,957	421	22,147	355
合計 677大学	498,558	287,025	4,330	3,796	3,624	3,352	55,746	1,408	17,250	91,241	535	29,433	818

* 四捨五入の関係により計が一致しない場合があります。

(注) 今回修正部分は赤色斜体で記載。

(旧)

「12.外部受入研究費」(P.48) 平成17年3月31日現在

大学名	総額	外部受入研究費(100万円)											
		国・地方公共団体					特殊法人・独立行政法人			会社	私立大学	非営利団体	外国
		国	地方公共団体	国・公立大学	国・公営機関	その他	研究所等	公庫・公団等	その他				
85 奈良先端科学技術大学院大学	2,744	1,327	8	22	2	0	683	0	8	521	1	138	33
国立大学計 86大学	309,284	163,046	1,964	3,269	2,307	1,684	47,695	1,077	6,132	59,090	422	22,211	388
合計 677大学	498,338	286,439	4,333	3,785	3,525	3,352	56,192	1,408	17,046	91,374	536	29,496	851

* 四捨五入の関係により計が一致しない場合があります。

はじめに

本報告書は、国公立大学及び大学共同利用機関法人の科学技術・学術活動の実態を把握するために本年度初めて実施した調査の結果をとりまとめたものです。

本調査の企画に際しては、大学等に関する既存の調査を踏まえ、新たに行う本調査がより効果的なものとなるよう、文部科学省の各部局と協議して調査項目を策定するよう留意しました。その結果、若手教員や女性教員の数とその支援のための方策、人材の流動性の状況、研究上の不正行為への取り組みなどの状況を明らかにするとともに、教員数や内部使用研究費といった基礎的なデータを個別の大学等ごとに収集することができました。これらの調査データは、文部科学省の科学技術・学術政策のための基礎資料として活用するほか、当研究所における科学技術活動の分析に用いることとしています。さらに、本調査は来年度以降も毎年実施することを予定しており、今後は大学等の科学技術・学術活動の経年的変化を把握できることになる見通しです。

本調査の実施に際しては、詳細なデータの回答に関して、各大学等の本部及び各部局の多大な協力をいただきました。ここに記して深く感謝の意を表します。

本資料が、科学技術政策立案や大学等の運営に携わる方々のみならず、幅広い各層の方々に活用されることを期待するとともに、今後の調査の一層の充実・改善のため、各位のご意見をいただければ幸いに存じます。

2006年10月

文部科学省科学技術政策研究所
所長 國谷 実

目 次

I 調査結果	1
1 趣旨	3
2 調査対象機関	3
3 調査項目	3
4 調査結果	3
4- (1) 国公立大学の状況	3
4- (1)-① 若手教員	3
4- (1)-② 女性教員	5
4- (1)-③ 外国人教員	6
4- (1)-④ 自校学部卒の割合	7
4- (1)-⑤ 採用・転入・転出研究者割合	7
4- (1)-⑥ 定年後の教員の能力活用のための取組み	7
4- (1)-⑦ 研究上の不正行為への取組み	7
4- (1)-⑧ 研究本務者数及び専門別内訳	8
4- (1)-⑨ 研究費	9
4- (2) 大学共同利用機関（機構）の状況	10
4- (2)-① 若手教員	10
4- (2)-② 女性教員	11
4- (2)-③ 外国人教員	11
4- (2)-④ 採用・転入・転出研究者割合	11
4- (2)-⑤ 定年後の教員の能力活用のための取組み	11
4- (2)-⑥ 研究上の不正行為への取組み	11
4- (2)-⑦ 研究本務者数及び専門別内訳	11
4- (2)-⑧ 研究費	12
II 集計表	13
【大学】	
1 若手教員・若手女性教員数	15
2 若手研究者の自立支援のための取組み	17
3 職名別男女内訳	25
4 女性教員の割合や採用の数値目標・活躍促進のための取組み	27
5 外国人教員数	35
6 自校学部卒・自校学部卒以外・他校出身別人数	37
7 採用・転入・転出研究者数	39
8 定年後の教員の能力活用のための取組み	40

9	研究上の不正行為への取組み	44
10	研究本務者数	46
11	内部使用研究費	47
12	外部受入研究費	48

【大学共同利用機関】

13	若手教員・若手女性教員数	49
14	若手研究者の自立支援のための取組み	50
15	職名別男女内訳	51
16	女性教員の割合や採用の数値目標・活躍促進のための取組み	52
17	外国人教員数	53
18	採用・転入・転出研究者数	54
19	定年後の教員の能力活用のための取組み	55
20	研究上の不正行為への取組み	56
21	研究本務者数	57
22	内部使用研究費	58
23	外部受入研究費	59

Ⅲ 質問票 61

A票	大学全体用	63
B票	大学部局用	69
C票	大学共同利用機関用	73

I

調查結果

1 趣旨

本調査は、大学等（国公立大学及び大学共同利用機関をいう。）を通じた研究活動の振興に係る科学技術・学術政策に必要な基礎資料を得るため、大学等に関する既存の調査を踏まえ、さらに若手教員・女性教員への支援策など政策に有用な調査項目を設定し、本年度初めて実施したものである。

この度、以下のように調査結果をとりまとめた。

2 調査対象機関

対象機関は、全国の国公立大学（短期大学を除く）715 大学及び大学共同利用機関法人 4 機構であり、674 大学及び 4 機構から回答を得た。

なお、国立大学及び大学共同利用機関法人については、回答内容の公表を前提に調査を行ったので、各機関の回答を公表する。

区 分	調査機関数	回 答 数	回答率
国立大学	86 大学	86 大学	100%
公立大学	73 大学	73 大学	100%
私立大学	556 大学	515 大学	92.6%
大学計	715 大学	674 大学	94.3%

大学共同利用機関法人（機構）	4 機構	4 機構	100%
----------------	------	------	------

3 調査項目

調査項目は、教員数、若手教員数、女性教員数、外国人教員数、自校学部卒割合、採用・転入・転出研究者数、研究本務者数及び研究費の状況の他、若手研究者の自立支援のための取組み、女性教員の割合や採用の数値目標の設定、女性教員の活躍促進のための取組み、外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定、定年後の教員の能力活用のための取組み、研究上の不正行為への取組み状況についてである。

なお、調査対象機関（大学等）への過度の負担を避けるため、既存の統計調査のために各大学等が作成しているデータも活用した。

4 調査結果

4-1 国公立大学の状況

4-1-1 若手教員

4-1-1-ア 若手教員割合

今回回答を得た大学（以下「回答大学」という。）の教員数に占める若手教員（本調査で若手教員とは、37 歳以下の教員をいう。）の割合は 21.7%であり、国立 22.2%、公立 22.1%、私立 21.2%となっており、国公立大学でほぼ同様の割合となっている。（表-1、図-1、集計表 15～16 ページ参照）

【表－1】 教員・若手教員・若手女性教員数

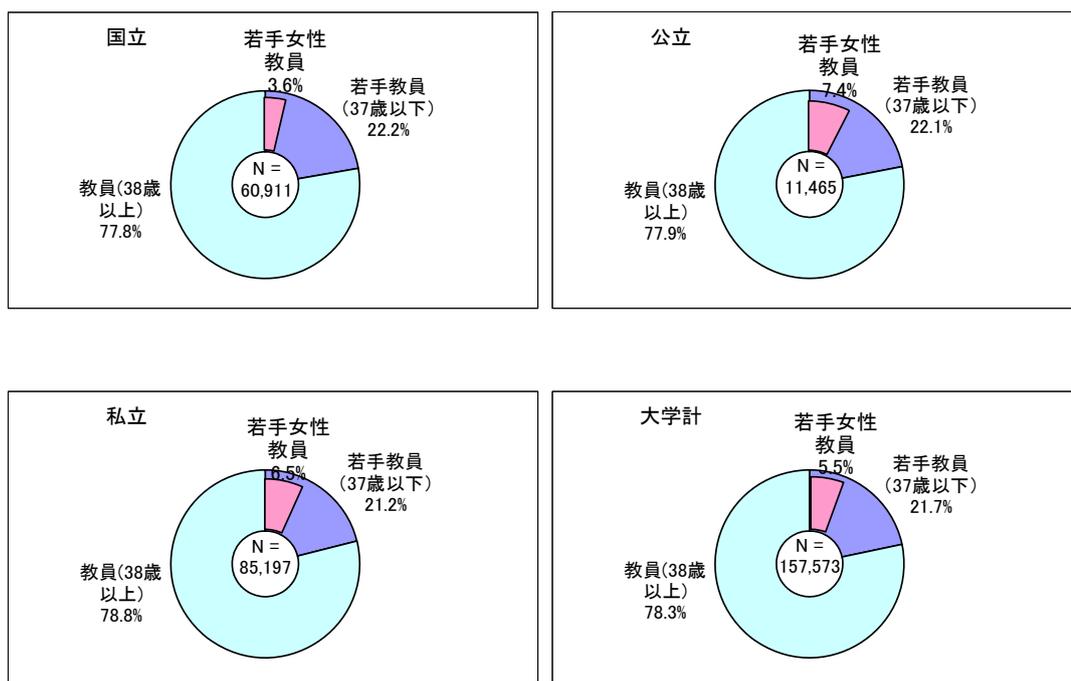
平成 17 年 5 月 1 日現在

区分	回答 大学 数	* 教員数 (本務者) (人)	若手教員(37歳以下)				
			若手教員数 (人)	若手教員割 合 (若手教員数 /教員数)	若手女性 教員数 (人)	教員に占める若 手女性教員割合 (若手女性教員 数/教員数)	若手教員に占め る若手女性教員 割合 (若手女性教員 数/若手教員数)
国立	86	60,911	13,533	22.2%	2,178	3.6%	16.1%
公立	73	11,465	2,530	22.1%	854	7.4%	33.8%
私立	511	85,197	18,090	21.2%	5,571	6.5%	30.8%
大学計	670	157,573	34,153	21.7%	8,603	5.5%	25.2%

(*印の人数は、平成 17 年度学校基本調査のために各大学の作成したデータに基づく。)

【図－1】 若手教員・若手女性教員割合

平成 17 年 5 月 1 日現在



4－(1)－①－イ 若手研究者の自立支援のための取組み

国立大学の場合では、学長裁量経費や部局長裁量経費等による若手研究者を対象とした支援を行っている大学が多いほか、スペースの確保、サバティカル制度の実施、テニユア・トラック制度の検討などの取組みを行っている事例も見られるなど、約 9 割の国立大学において若手研究者の自立支援のための取組みが行われている。(集計表 17～24 ページ参照)

4-(1)-② 女性教員

4-(1)-②-ア 女性教員割合

回答大学の若手教員に占める女性教員の割合は25.2%であり、大学区分別では、国立16.1%、公立33.8%、私立30.8%となっている。(表-1、図-2、集計表15~16ページ参照)

公立大学の比率が最も高くなっているが、これは、①一般に女性教員の割合が高い保健(医学、歯学、薬学、看護を含む。)系教員*¹の割合が公立大学で高い*²こと、②一般に女性教員の割合が低い理学、工学、農学(以下「理工農」という。)系教員*³の割合が国立大学で高い*⁴ことなどによるものと考えられる。

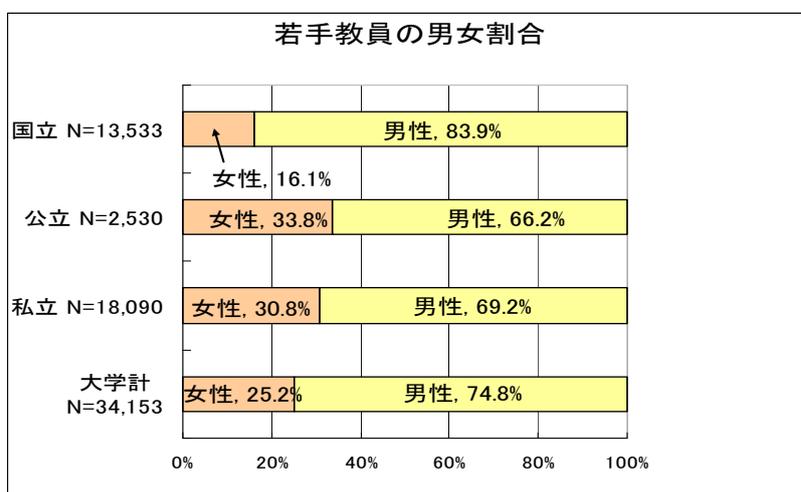
*1 保健系の女性教員割合 20.7% (平成16年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

*2 全教員に占める保健系の教員割合 国立29.0%、公立41.1%、私立30.7% (平成16年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

*3 理工農系の女性教員割合 4.8% (平成16年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

*4 全教員に占める理工農系の教員割合 国立44.0%、公立25.2%、私立20.3% (平成16年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

【図-2】 平成17年5月1日現在



4-(1)-②-イ 職名別女性教員割合

回答大学の教員に占める女性の割合は16.6%であり、大学区分別では、国立11.1%、公立23.4%、私立19.5%となっている。職名別では、以下の表のとおりとなっている。(集計表25~26ページ参照)

これは、一般に女性教員の割合が低い理工農系教員*⁵の割合が国立大学で高い*⁶ことなどによるものと考えられる。

*5 理工農系の女性教員割合 4.8% (平成16年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

*6 全教員に占める理工農系の教員割合 国立44.0%、公立25.2%、私立20.3% (平成16年度学校教員統計調査報告書のデータによる)

平成17年5月1日現在

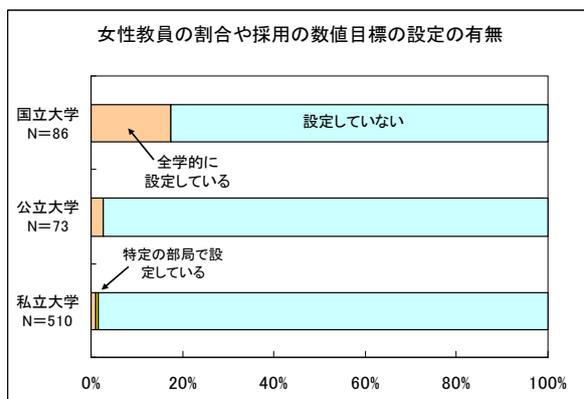
区分	学長	副学長	教授	助教授	講師	助手	全教員
国立	2.3%	2.0%	6.4%	11.0%	16.7%	16.1%	11.1%
公立	16.7%	18.2%	14.5%	22.9%	30.1%	33.0%	23.4%
私立	7.5%	5.9%	11.7%	21.8%	25.8%	29.9%	19.5%
大学計	7.8%	5.1%	10.0%	16.8%	23.9%	24.0%	16.6%

(平成17年度学校基本調査のために各大学の作成したデータに基づく。)

4-(1)-②-ウ 女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無

女性教員の割合や採用の数値目標に関して全学的な数値目標等の設定を行っているのは、国立17.4%、公立2.7%、私立1.2%である。(集計表27～34ページ参照)

平成18年7月14日現在



4-(1)-②-エ 女性教員の活躍促進のための取組み

国立大学の場合では、男女共同参画担当副理事の設置、男女共同参画室の設置、男女共同参画推進本部の設置などによる男女共同参画の推進や、保育施設の設置、出産等に伴う休暇制度の拡充などの取り組みがみられる。

科学技術振興調整費「女性研究者支援モデルプラン」による支援活動が行われている大学では、当該プランに基づく支援活動の推進の取り組みが行われている。

全体として、約7割の国立大学において女性教員の活躍促進のための取り組みが行われている。(集計表27～34ページ参照)

4-(1)-③ 外国人教員

4-(1)-③-ア 外国人教員割合

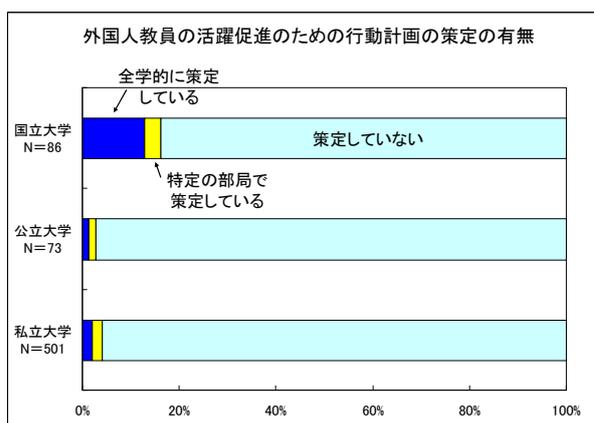
回答大学の教員数に占める外国人の割合は3.6%であり、大学区分別では、国立2.5%、公立3.2%、私立4.3%となっている。

(平成17年5月1日現在。平成17年度学校基本調査のために各大学の作成したデータに基づく。)
(集計表35～36ページ参照)

4-(1)-③-イ 外国人教員の活躍促進のための取組み

外国人教員の活躍促進のための行動計画について全学的又は特定の部局において策定されているのは、国立16.3%、公立2.7%、私立4.2%である。(集計表35～36ページ参照)

平成18年7月14日現在



4-(1)-④ 自校学部卒の割合

回答大学の教員のうち、当該大学の学部を卒業した者の割合は、以下の表のとおりとなっている。

国立大学に比べて公立大学及び私立大学の割合が低くなっているが、教員の人材養成の中核となる大学院博士課程在学者について、国立大学の割合が高いこと*7などによるものと考えられる。(集計表 37～38 ページ参照)

*7 大学院博士課程在学者の構成割合 国立 70.1%、公立 5.8%、私立 24.1% (平成 17 年度学校基本調査報告書のデータによる)

平成16年10月1日現在

区分	学長	副学長	教授	助教授	講師	助手	全教員
国立	19.5%	23.4%	24.3%	25.6%	43.2%	47.9%	32.6%
公立	9.7%	2.0%	12.5%	15.2%	29.7%	38.2%	22.3%
私立	8.1%	7.6%	11.0%	15.7%	27.0%	54.7%	23.1%
大学計	9.8%	12.5%	15.8%	20.4%	31.4%	50.3%	26.8%

(平成 16 年度学校教員統計調査のために各大学の作成したデータに基づく。)

なお、本調査は教員の出身学部のみを基に集計しており、いわゆる教員のインブリーディングの状況を示したものではないため、次年度に向けて調査内容を検討中である。

4-(1)-⑤ 採用・転入・転出研究者割合

回答大学の採用・転入研究者(「教員」及び「医局員・その他の研究員」)に占める新規採用者及び転入研究者の異動元の割合は、以下の表のとおりとなっている。

採用・転入研究者に対する転出研究者の割合は、国立 93.2%、公立 80.5%、私立 80.5%となっている。(集計表 39 ページ参照)

平成17年3月31日現在

区分	新規採用	会社	非営利団体	公的機関	大学等	その他
国立	30.3%	5.1%	15.5%	19.0%	18.4%	11.7%
公立	23.8%	3.9%	10.6%	14.4%	31.4%	15.9%
私立	28.6%	6.8%	9.9%	7.3%	34.9%	12.5%
大学計	29.1%	5.8%	12.5%	13.1%	27.2%	12.3%

(平成 17 年総務省統計局科学技術研究調査のために各大学の作成したデータに基づく。)

4-(1)-⑥ 定年後の教員の能力活用のための取組み

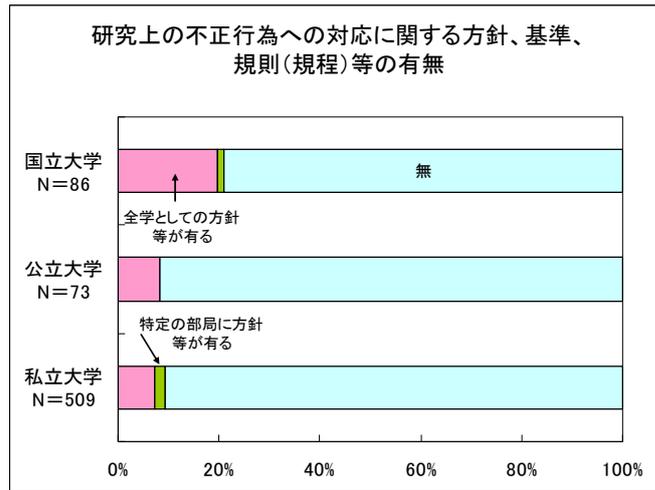
国立大学においては、定年後の教員を雇用するため特任教員・特任教授の制度が多く大学の設けられているほか、定年後も教育に携わっていくことができるよう非常勤講師の上限年齢の引き上げを行うなどの事例が見られるなど、約 8 割の国立大学において定年後の教員の能力活用のための取組みが行われている。(集計表 40～43 ページ参照)

4-(1)-⑦ 研究上の不正行為への取組み

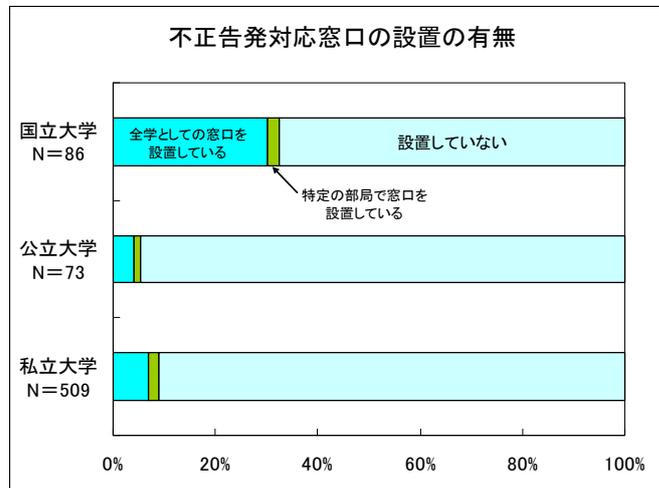
研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等については、国立 20.9%、公立 8.2%、私立 9.4%の大学が有している。

また、不正告発対応窓口については、国立 32.6%、公立 5.5%、私立 8.8%で設置されている。(集計表 44～45 ページ参照)

平成 18 年 7 月 14 日現在



平成 18 年 7 月 14 日現在



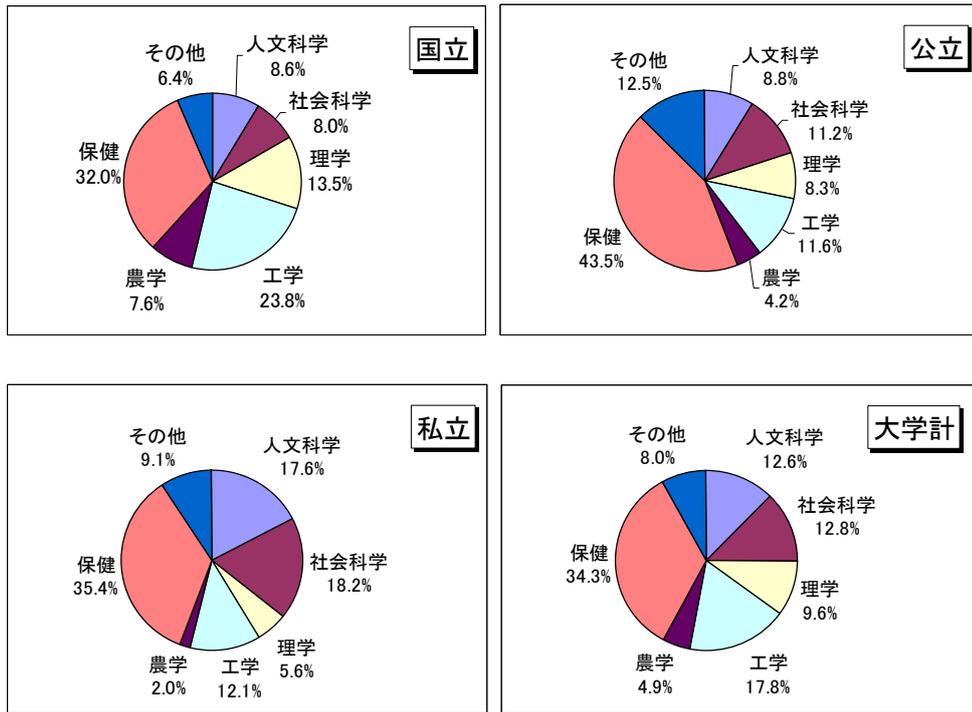
4-(1)-⑧ 研究本務者数及び専門別内訳

今回回答を得た大学の研究本務者の専門別内訳は、大学区分別において、国立大学では、理工農で約 45.0%と約半数を占めている一方で、保健(医学、歯学、薬学、看護を含む。)は 32.0%となっているほか、人文科学・社会科学(以下「人社」という。)は 16.6%と少ない。他方、私立大学では、理工農 19.8%、保健 35.4%、人社 35.8%、公立大学では、理工農 24.1%、保健 43.5%、人社 19.9%となっている。

また、回答大学の研究本務者のうち教員の割合は 62.9%であり、国立 49.9%、公立 67.9%、私立 76.1%となっている。国立大学については、公立大学及び私立大学と比較して、研究本務者に占める大学院博士課程の在籍者数の割合が高くなっていることなどによるものと考えられる。

(集計表 46 ページ参照)

平成 17 年 3 月 31 日現在



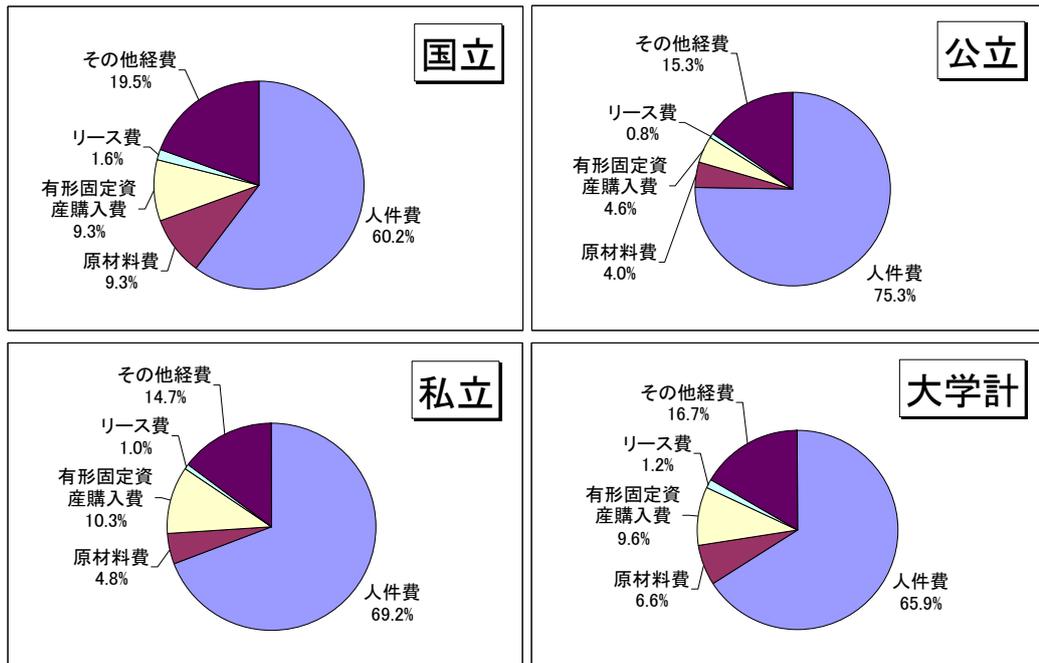
(平成 17 年総務省統計局科学技術研究調査のために各大学の作成したデータに基づく。)

4-(1)-⑨ 研究費

4-(1)-⑨-ア 内部使用研究費

内部使用研究費の内訳については、以下の図のとおりとなっており、人件費の割合は、国立 60.2%、公立 75.3%、私立 69.2%となっている。(集計表 47 ページ参照)

平成 17 年 3 月 31 日現在

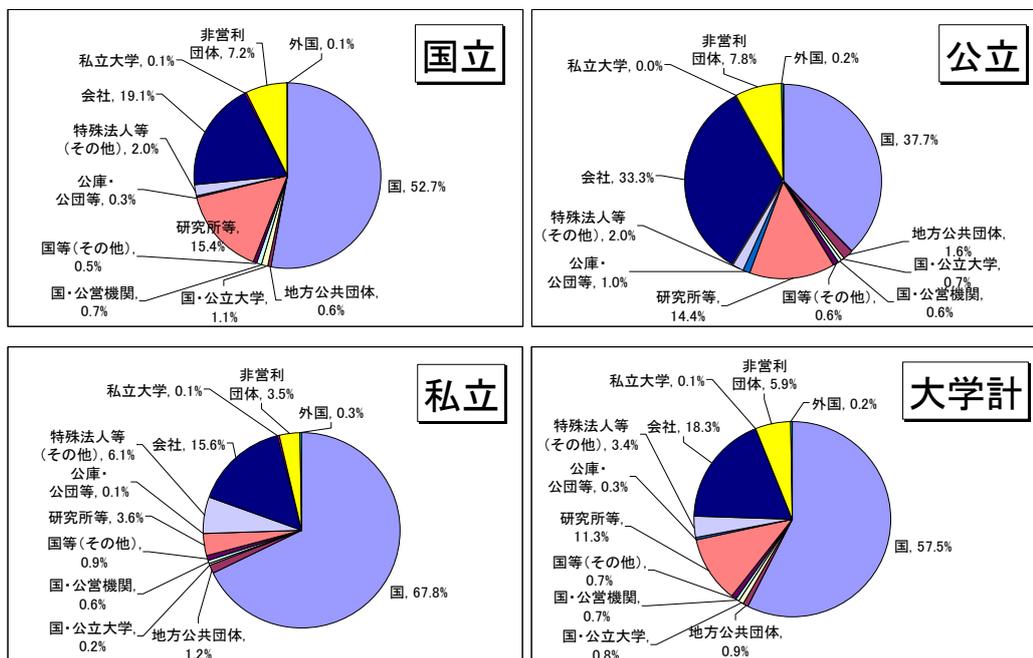


(平成 17 年総務省統計局科学技術研究調査のために各大学の作成したデータに基づく。)

4-(1)-⑨-イ 外部受入研究費

外部受入研究費の割合については、以下の図のとおりとなっており、国からの受入研究費の割合は、国立 52.7%、公立 37.7%、私立 67.8%となっている。(集計表 48 ページ参照)

平成 17 年 3 月 31 日現在



(平成 17 年総務省統計局科学技術研究調査のために各大学の作成したデータに基づく。)

4-(2) 大学共同利用機関(機構)の状況

4-(2)-① 若手教員

4-(2)-①-ア 若手教員割合

4 機構の教員に占める若手教員の割合は 25.1%である。(集計表 49 ページ参照)

平成 17 年 3 月 31 日現在

区 分	* 教員数 (本務者) (人)	若手教員(37歳以下)				
		若手教員数	若手教員割合 (若手教員数/ 教員数)	若手女性教員 数	若手女性教員 割合(若手女 性教員数/教 員数)	若手女性教員 割合(若手女 性教員数/若 手教員数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(%)
4機構計	1,402	352	25.1%	30	2.1%	8.5%

(*印の人数は、平成 17 年総務省統計局科学技術研究調査のために各大学の作成したデータに基づく。)

4-(2)-①-イ 若手研究者の自立支援のための取組み

若手教員の海外派遣、一定額の研究費の配分、独立した研究室の設置等の取り組みが見られた。(集計表 50 ページ参照)

4-(2)-② 女性教員

4-(2)-②-ア 若手教員に占める女性教員割合

4 機構の若手教員に占める女性の割合は 8.5%である。(集計表 49 ページ参照)

4-(2)-②-イ 職名別女性教員割合

4 機構の教員に占める女性の割合は職名別では、以下の表のとおりとなっている。
(集計表 51 ページ参照)

平成 17 年 3 月 31 日現在

区 分	機構長・ 研究所長	副機構長・ 副研究所 長	教授	助教授	講師	助手
4機構計	0.0%	0.0%	3.7%	9.0%	-----	8.3%

4-(2)-②-ウ 女性教員の活躍促進のための取組み

委員会の男女構成に留意し女性を積極的に委員長に登用する、事業所内に保育施設を設置するなどの取り組みが見られた。(集計表 52 ページ参照)

4-(2)-③ 外国人教員

4 機構の教員に占める外国人教員の割合は、2.7%である。(集計表 53 ページ参照)

4-(2)-④ 採用・転入・転出研究者割合

4 機構の採用・転入研究者(「教員」及び「医局員・その他の研究員」)に占める新規採用及び転入研究者の異動元の割合は、新規採用者 87.8%、会社 1.2%、非営利団体 0.3%、公的機関 2.3%、大学等 6.1%及びその他からの異動が 2.3%の割合である。

採用・転入研究者に対する転出研究者の割合は 64.1%である。

(平成 17 年総務省統計局科学技術研究調査のために各大学の作成したデータに基づく。)

(集計表 54 ページ参照)

4-(2)-⑤ 定年後の教員の能力活用のための取組み

定年後教員への名誉教授称号授与や研究室の確保、契約職員としての採用、特任教授としての採用などの取り組みが見られた。(集計表 55 ページ参照)

4-(2)-⑥ 研究上の不正行為への取組み

研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等については、2 機構に設けられている。また、不正告発対応窓口については、全ての機構に設置されている。

(集計表 56 ページ参照)

4-(2)-⑦ 研究本務者数及び専門別内訳

4 機構の研究本務者に占める教員の割合は 78.5%であり、専門別内訳は、人文科学 11.1%、社会科学 1.1%、理学 68.8%、工学 12.0%、農学 1.3%、保健 4.7%、その他 1.0%となっている。

(平成 17 年総務省統計局科学技術研究調査のために各大学の作成したデータに基づく。)

(集計表 57 ページ参照)

4-(2)-⑧ 研究費

4 機構の内部使用研究費及び外部受入研究費の割合は、以下の表のとおりとなっている。
(集計表 58～59 ページ参照)

内部使用研究費割合					平成17年3月31日現在
人件費	原材料費	有形固定資産の購入費	リース料	その他の経費	
22.5%	11.6%	21.2%	5.2%	39.5%	

(平成 17 年総務省統計局科学技術研究調査のために各大学の作成したデータに基づく。)

外部受入研究費割合								平成17年3月31日現在			
公的機関								会社	私立大学	非営利団体	外国
国・地方公共団体					特殊法人・独立行政法人						
国	地方公共団体	国・公立大学	国・公営の研究機関	その他	研究所等	公庫・公団等	その他				
94.08%	0.04%	0.62%	0.02%	0.00%	3.69%	0.03%	0.03%	0.57%	0.00%	0.65%	0.27%

(平成 17 年総務省統計局科学技術研究調査のために各大学の作成したデータに基づく。)

(以上)

Ⅱ

集 計 表

1. 若手教員・若手女性教員数

【大学】

平成17年5月1日現在 (人)

大学 区分	大学 番号	大学名	教員数 (本務者)	若手教員(37歳以下)				
				若手教員数	若手教員割合 (若手教員 数/教員数)	若手女性教 員数	女性教員割合 (若手女性 教員数/教 員数)	女性教員割合 (若手女性 教員数/若 手教員数)
国立	1	北海道大学	2,127	444	20.9%	44	2.1%	9.9%
国立	2	北海道教育大学	403	32	7.9%	5	1.2%	15.6%
国立	3	室蘭工業大学	202	32	15.8%	1	0.5%	3.1%
国立	4	小樽商科大学	133	33	24.8%	8	6.0%	24.2%
国立	5	帯広畜産大学	139	14	10.1%	1	0.7%	7.1%
国立	6	旭川医科大学	283	70	24.7%	16	5.7%	22.9%
国立	7	北見工業大学	155	22	14.2%	1	0.6%	4.5%
国立	8	弘前大学	705	153	21.7%	25	3.5%	16.3%
国立	9	岩手大学	424	58	13.7%	6	1.4%	10.3%
国立	10	東北大学	2,634	655	24.9%	73	2.8%	11.1%
国立	11	宮城教育大学	136	12	8.8%	2	1.5%	16.7%
国立	12	秋田大学	569	135	23.7%	24	4.2%	17.8%
国立	13	山形大学	787	173	22.0%	38	4.8%	22.0%
国立	14	福島大学	265	46	17.4%	4	1.5%	8.7%
国立	15	茨城大学	581	86	14.8%	12	2.1%	14.0%
国立	16	筑波大学	1,702	265	15.6%	39	2.3%	14.7%
国立	17	宇都宮大学	384	69	18.0%	10	2.6%	14.5%
国立	18	群馬大学	737	175	23.7%	35	4.7%	20.0%
国立	19	埼玉大学	478	73	15.3%	12	2.5%	16.4%
国立	20	千葉大学	1,252	258	20.6%	56	4.5%	21.7%
国立	21	東京大学	3,994	1,258	31.5%	156	3.9%	12.4%
国立	22	東京医科歯科大学	678	145	21.4%	28	4.1%	19.3%
国立	23	東京外国語大学	249	23	9.2%	10	4.0%	43.5%
国立	24	東京学芸大学	376	44	11.7%	10	2.7%	22.7%
国立	25	東京農工大学	419	60	14.3%	5	1.2%	8.3%
国立	26	東京芸術大学	223	17	7.6%	4	1.8%	23.5%
国立	27	東京工業大学	1,134	353	31.1%	29	2.6%	8.2%
国立	28	東京海洋大学	256	40	15.6%	9	3.5%	22.5%
国立	29	お茶の水女子大学	240	39	16.3%	26	10.8%	66.7%
国立	30	電気通信大学	345	140	40.6%	28	8.1%	20.0%
国立	31	一橋大学	427	68	15.9%	29	6.8%	42.6%
国立	32	横浜国立大学	618	130	21.0%	22	3.6%	16.9%
国立	33	新潟大学	1,176	226	19.2%	55	4.7%	24.3%
国立	34	長岡技術科学大学	224	55	24.6%	3	1.3%	5.5%
国立	35	上越教育大学	161	16	9.9%	6	3.7%	37.5%
国立	36	富山大学	839	184	21.9%	41	4.9%	22.3%
国立	37	金沢大学	1,039	239	23.0%	49	4.7%	20.5%
国立	38	福井大学	570	117	20.5%	18	3.2%	15.4%
国立	39	山梨大学	593	143	24.1%	31	5.2%	21.7%
国立	40	信州大学	1,008	160	15.9%	27	2.7%	16.9%
国立	41	岐阜大学	776	174	22.4%	30	3.9%	17.2%
国立	42	静岡大学	736	117	15.9%	15	2.0%	12.8%
国立	43	浜松医科大学	275	49	17.8%	17	6.2%	34.7%
国立	44	名古屋大学	1,820	419	23.0%	63	3.5%	15.0%
国立	45	愛知教育大学	275	37	13.5%	11	4.0%	29.7%
国立	46	名古屋工業大学	385	99	25.7%	2	0.5%	2.0%
国立	47	豊橋技術科学大学	216	58	26.9%	1	0.5%	1.7%
国立	48	三重大学	750	153	20.4%	21	2.8%	13.7%
国立	49	滋賀大学	240	30	12.5%	8	3.3%	26.7%
国立	50	滋賀医科大学	285	79	27.7%	25	8.8%	31.6%
国立	51	京都大学	3,077	822	26.7%	78	2.5%	9.5%
国立	52	京都教育大学	121	12	9.9%	3	2.5%	25.0%
国立	53	京都工芸繊維大学	301	53	17.6%	6	2.0%	11.3%
国立	54	大阪大学	2,506	728	29.1%	66	2.6%	9.1%
国立	55	大阪外国語大学	208	33	15.9%	16	7.7%	48.5%

1. 若手教員・若手女性教員数

【大学】

平成17年5月1日現在 (人)

大学 区分	大学 番号	大学名	教員数 (本務者)	若手教員(37歳以下)				
				若手教員数	若手教員割合 (若手教員 数/教員数)	若手女性教 員数	女性教員割合 (若手女性 教員数/教 員数)	女性教員割合 (若手女性 教員数/若 手教員数)
国立	56	大阪教育大学	295	29	9.8%	7	2.4%	24.1%
国立	57	兵庫教育大学	178	23	12.9%	9	5.1%	39.1%
国立	58	神戸大学	1,416	322	22.7%	62	4.4%	19.3%
国立	59	奈良教育大学	120	7	5.8%	3	2.5%	42.9%
国立	60	奈良女子大学	225	33	14.7%	17	7.6%	51.5%
国立	61	和歌山大学	288	70	24.3%	15	5.2%	21.4%
国立	62	鳥取大学	703	176	25.0%	41	5.8%	23.3%
国立	63	島根大学	703	159	22.6%	36	5.1%	22.6%
国立	64	岡山大学	1,349	302	22.4%	58	4.3%	19.2%
国立	65	広島大学	1,648	366	22.2%	44	2.7%	12.0%
国立	66	山口大学	917	200	21.8%	35	3.8%	17.5%
国立	67	徳島大学	907	231	25.5%	45	5.0%	19.5%
国立	68	鳴門教育大学	167	26	15.6%	5	3.0%	19.2%
国立	69	香川大学	659	160	24.3%	40	6.1%	25.0%
国立	70	愛媛大学	868	185	21.3%	32	3.7%	17.3%
国立	71	高知大学	621	136	21.9%	28	4.5%	20.6%
国立	72	福岡教育大学	200	31	15.5%	7	3.5%	22.6%
国立	73	九州大学	2,333	489	21.0%	59	2.5%	12.1%
国立	74	九州工業大学	399	98	24.6%	8	2.0%	8.2%
国立	75	佐賀大学	697	158	22.7%	34	4.9%	21.5%
国立	76	長崎大学	987	229	23.2%	56	5.7%	24.5%
国立	77	熊本大学	944	161	17.1%	31	3.3%	19.3%
国立	78	大分大学	594	139	23.4%	33	5.6%	23.7%
国立	79	宮崎大学	632	111	17.6%	20	3.2%	18.0%
国立	80	鹿児島大学	1,077	213	19.8%	48	4.5%	22.5%
国立	81	鹿屋体育大学	69	10	14.5%	1	1.4%	10.0%
国立	82	琉球大学	820	161	19.6%	30	3.7%	18.6%
国立	83	政策研究大学院大学	69	19	27.5%	3	4.3%	15.8%
国立	84	北陸先端科学技術大学院大学	156	63	40.4%	4	2.6%	6.3%
国立	85	奈良先端科学技術大学院大学	221	101	45.7%	7	3.2%	6.9%
国立	86	総合研究大学院大学	13	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
国立計		回答大学数 86大学	60,911	13,533	22.2%	2,178	3.6%	16.1%
公立計		回答大学数 73大学	11,465	2,530	22.1%	854	7.4%	33.8%
私立計		回答大学数 511大学	85,197	18,090	21.2%	5,571	6.5%	30.8%
合計		回答大学数 670大学	157,573	34,153	21.7%	8,603	5.5%	25.2%

2. 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
国立	1	北海道大学	学内における経費で若手研究者を対象とした研究助成金制度を設け、研究環境、研究態勢の支援を行っている。
国立	2	北海道教育大学	若手教員の研究を奨励するため、毎年、学内募集を行い、審査の上、将来の発展が期待できる優れた研究に対して、学長裁量経費(若手教員研究支援経費)により、研究支援をしている。平成18年度は14件採択した。また、科学研究費補助金に関する相談員を配置し、特に若手研究者の申請に関するアドバイス等を行う予定である。
国立	3	室蘭工業大学	学長裁量経費で競争的経費として若手研究者育成経費を設け、若手研究者の育成を行っている。
国立	4	小樽商科大学	若手研究者のうち、採用後1年以内の教員に対し、初動経費として25万円を研究費とは別に配分している。
国立	5	帯広畜産大学	優れた若手研究者に対して、自由な発想で研究活動に専念できる機会を与え研究の更なる充実発展を図るため、37歳以下の若手教員(個人で進める研究)を対象に公募を行い100万円以内の研究活動費の補助を行っている。平成17年度においては、9件採択し、718万円の交付を行っている。 基礎的な研究活動経費については、競争的研究資金等の獲得状況に配慮しつつ、基本的には助手以上の教員へ均等配分している。 施設スペース面では、「教育研究の変化に応じた施設の有効活用に関する基本ルール」において、若手研究者のスペースを確保することとしている。
国立	6	旭川医科大学	旭川医科大学学術振興後援資金事業で、研究活動助成事業を行っており、研究活動助成事業に4,000千円、国際学会等派遣事業に865千円を助成した。
国立	7	北見工業大学	若手研究者自立支援のために、スペースを確保することを検討しており、手始めに現状を調査した結果、助手:単独室(実験機器と同一の室含む)64.5%、博士後期:単独室0%、非常勤研究員:単独室15.4%であった。今後、施設環境委員会等にて確保すべきスペースの目標値を定めると共に、各学科に教員組織の見直しと併せて面積再配分について検討を依頼している。
国立	8	弘前大学	・地域の研究振興基金による研究助成事業公募に対し、多くの若手研究者を推薦している。 ・内地研究員派遣事業においては、若手の研究者の派遣を考慮している。 ・研究成果の社会還元が期待できる優れた若い研究者を育成するために、弘前大学特別研究員制度を平成19年度からスタートさせる予定。
国立	9	岩手大学	・学内の大学活性化経費の中に「萌芽的教育研究支援費」を設けて、将来性に富んだ教育研究課題の推進に対する財政的支援体制を整備するとともに、地域連携推進センターにおいて異なる学部、学科の若手研究者が学際領域を研究する「融合研究・教育」プロジェクトを実施し、8件推進した。そのうちの1件(表面技術活用デバイス開発プロジェクト)を文部科学省都市エリア産学官連携支援事業発展型に応募した。・若手教員の積極的な研修の機会を増やすとともに、学内サバティカル制度を設け、著書、論文、サイテーション数特許、外部研究費等に関する実績等による評価が上位の者については、教育活動の評価結果を考慮し、優先してサバティカルを与えることを中期目標に掲げ、農学部においては実施するとともに、その他の学部においても実施に向け検討を開始した。
国立	10	東北大学	東北大学では、次世代を担う若手研究者の萌芽研究について、その育成を目的として総長裁量経費により研究費の配分を行う「若手研究者萌芽研究育成プログラム」を平成17年度より実施している。なお、工学研究科、環境科学研究科及び金属材料研究所等において部局独自の若手研究者育成プログラムを実施している。また、世界トップレベルの若手研究者養成を目指すための「国際高等研究教育院」を平成18年4月より学内措置として設置した。さらに、平成18年度から開始の科学技術振興調整費による若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業として、「先進融合領域フロンティアプログラム」を実施している。このプログラムを全学における若手研究者自立研究環境促進プログラムのパイロット事業として位置付け、将来的に全学組織へのテニュアトラック制度の普及・伝播を目指すこととしている。
国立	11	宮城教育大学	若手研究者のみ対象ではないが、学内事業として「教科横断型プロジェクト研究事業」制度を置き、年10件程度採択している。この際にプロジェクトでの若手研究者の研究活動を考慮しながら、予算配分を行っている。
国立	12	秋田大学	一部の学部で、学部戦略推進経費で若手教員を対象とした「学部教育研究プロジェクト経費」を設け、3件程度(1件150万円程度)の競争的資金確保につながるプロジェクトを優先し、研究助成を行っている。
国立	13	山形大学	若手教員の全国的な研究交流への参加支援や海外渡航支援を各部局で行っている。若手教員育成のための予算を確保し、公募によるプロジェクト研究等に対し研究費の支援を行っている学部もある。
国立	14	福島大学	○定期的に、学内各種委員会の委員を担当させず、研究教育に専念できるよう学類長が若手教員の人事について配慮している。 ○7~8年に1年の割合でサバティカル(研究専念期間)を適用させ、その際、学類長裁量経費から研究奨励費を支給している。 ○研究専念期間・海外研究において若手枠を設けている。

2. 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
国立	15	茨城大学	学内の研究プロジェクト推進委員会において若手研究者を育てることが重要であるとの審議経過を踏まえて、若手研究者に予算配分するシステムが作れないか検討している(部局における取組み)・資格のある助手は全員講師に昇格させ、教育研究における自立を図っている。・研究費(運営交付金)は全専任教員に均等に配布しており、独立して研究をすすめることができ、また研究スペースも確保されている。現在研究推進委員会で若手研究者支援のための検討が進められている。
国立	16	筑波大学	各部局で、若手研究者を対象とした公募形式の研究助成金(学内プロジェクト研究経費)を配分している。
国立	17	宇都宮大学	若手研究者を対象とした公募による研究助成制度「学内若手研究助成」を設け、研究支援を行っている。
国立	18	群馬大学	若手研究者が自由な発想に基づき研究を行う場合にあっては、研究費の不足を補うため、どうしても競争的資金に頼らざるを得ないが、採択率が低いこと及び、業績等が少ないがゆえに、競争的資金に応募してもなかなか採択されないのが現状である。研究資金の調達が難しいがため、研究を断念するようなケースもあることから、本学では若手研究者の優れた研究に対して研究資金の援助を行うことによって、若手研究者の自立を支援する「若手研究助成」を平成17年度より実施している。
国立	19	埼玉大学	学内の競争的資金であるプロジェクト研究に若手研究というカテゴリーを設定し、研究費を配分している。その他工学部では、学部長裁量経費を財源として「若手教員に対する研究経費補助事業(一人あたり上限50万円)」を行っており、平成17年度は9人を採択した。
国立	20	千葉大学	学長裁量経費(重点プロジェクト経費)の一部として、教員・院生・研究員・ポスドク等の若手研究者を対象に、毎年、学内募集(萌芽的研究に関する助成)を行い、審査の上、将来の発展が期待できる優れた研究に対して、研究費の支援を行っている。
国立	21	東京大学	(例)工学系研究科 若手育成プログラム 目的:工学系研究科の次世代を担う若手層の強化・専攻から独立して活動するポスト及びその助手ポストを用意・研究スペースの確保・研究立上げの研究費の支給・国内外に広く周知
国立	22	東京医科歯科大学	大学全体による若手研究者の自立支援のための取組は、行っていないが、一部の部局においては、重点課題による公募を行い、研究助成金を配分したり、研究スペースの提供を行う取組を実施している。
国立	23	東京外国語大学	特になし
国立	24	東京学芸大学	特になし
国立	25	東京農工大学	文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」に本学の「若手人材育成拠点の設置と人事制度改革」が採択された。これは、若手研究者が自立的な研究に一定期間集中できる特区として独立した拠点を学内に設置し、ここでは、テニユア・トラック制度を中心とする人事制度を新設して、若手が自立的に独自の研究を遂行できる環境を提供し、併せて、研究テーマの自立性を保証しつつ高い見地からの指導や支援を受けて優れた研究成果を挙げられるようにするものである。また、一部の助手ポストに任期制を導入しているほか、特任教員制度を設け、若手研究者の流動性向上に努めている。
国立	26	東京芸術大学	本学の美術学部・美術研究科においては、若手教員研究支援経費を設け、主に助手に対して配分している。
国立	27	東京工業大学	「東工大挑戦的研究賞」平成14年度から若手教員の挑戦的研究の奨励を目的として、世界最先端の研究推進、未踏分野の開拓、萌芽的研究の革新的展開又は解決が困難とされている重要課題の追求等に果敢に挑戦している独創性豊かな新進気鋭の研究者を表彰するとともに、研究費の支援を行っている。平成18年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業に本学提案「フロントランナー養成プログラム」が採択されたのを受け、グローバルエッジ研究院を立ち上げ、本年度中に自立的な研究環境の整備、若手研究者の雇用、研究活動の開始を予定している。一定期間(テニユアトラック期間)後に、テニユア審査を実施し、合格した者に対し、本学でのテニユア職に採用される資格を付与する。科振費による支援終了後も、本学で独自に取組を継続予定である。
国立	28	東京海洋大学	若手研究者の育成を主目的として、学内公募型研究課題の募集を行っている。
国立	29	お茶の水女子大学	・本学の大学院人間文化研究科において、助手相当職であるリサーチフェローとして採用している。・若い研究者を他大学及び研究所の常勤職に就職させる支援策として大学院人間文化研究科附属研究所研究員として経験を積ませる等を行っている。
国立	30	電気通信大学	学内の競争的資金制度である研究・教育活性化支援システムによる若手研究や新任者に対する支援、RA制度、ポスドク制度、若手教員海外研究派遣制度など若手研究者への支援制度を設け、研究環境の整備を図っている。

2. 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
国立	31	一橋大学	<ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者向けの出版助成制度を新設準備中。 ・若手研究者向けの研究論文翻訳・校閲の支援制度を設けている。 ・自主的調査研究に専念するためのサバティカル研修制度を整備している。 ・先駆的、独創的研究支援のための「個人研究支援経費助成制度」を新設準備中。 ・教員個人あるいは講座企画による中小規模のセミナーや外国人研究者招聘事業経費の助成制度を新設準備中。 ・公募により採用した数名の若手研究者を任期付(2年)で学部講義を担当させ、教員研究費を与える「ジュニアフェロー制度」を導入している研究科もある。 ・21世紀COEプログラムにおいて、毎年公募で5～10名の若手研究者に各50万円の助成金を配分。 ・その他、「新任教員用ハンドブック」の配布や「新任教員オリエンテーション」の開催で自立支援のサポートをしている。
国立	32	横浜国立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・研究費の面では、科研費等に応募して不採択となった場合に、次年度の申請のための研究費を助成する制度を平成17年度から導入し、若手研究者が積極的に外部資金に応募できる環境を整えた。また、部局によっては、若手研究者を対象とした研究プロジェクトを設定し、さらなる支援を行っている。 ・学長裁量経費では教員海外派遣制度を創設し、新領域の研究分野の開拓や現研究内容の質を向上させる機会を増やし、若手研究者の自立支援に大いに貢献している。 ・部局によっては、講座制の廃止により、助教授、講師が独立した研究室を運営している。 ・助教制度の創設とあわせて、現在、テニユア・トラック制度の導入に向けた検討を行っている。
国立	33	新潟大学	<ul style="list-style-type: none"> ・学内競争的資金制度(新潟大学プロジェクト推進経費)を設け、優れた若手研究者に対し、若手研究者奨励費(100万円未満)として研究費を配分している。 ・若手教員(40歳未満とする)のうち任期制適用の研究者に対して、2年間を限度として研究費を支援する制度(若手教員研究支援経費)を実施し、短期間に成果を求められる若手教員に研究費支援を行っている。
国立	34	長岡技術科学大学	<ul style="list-style-type: none"> 学長裁量経費の応募型研究に、40歳以下を対象とした「若手教職員の研究推進」枠を設け、若手研究者の自立支援のための研究助成を行っている。平成17年度は19件に2,100万円、平成18年度は28件に2,430万円の助成を行った。
国立	35	上越教育大学	<ul style="list-style-type: none"> ①学内で公募・採択する研究プロジェクトに関して、40歳以下の者が一人で行う研究で、今後の発展が期待できる「若手研究」の区分を設けて、新鮮な発想に基づく研究の掘り起こしを図るとともに、若手研究者の研究資金援助を行っている。 ②海外との研究交流を積極的に推進するため、研究者交流、各種事業の実施等に関して、学内で公募・採択し経費の助成を行っており、この中で、「若手研究者(40歳以下の者)の国際学会等への参加」を対象とした区分を設けて支援を行っている。
国立	36	富山大学	<ul style="list-style-type: none"> 学長裁量経費による応募型研究経費を設け、「若手研究者(37才以下)の萌芽的研究に必要な経費」として、一件あたり100万円以内の研究助成を行っている。 特定の部局では、若手研究者の自立支援のため、研究費、出張旅費について、均等に配分している。
国立	37	金沢大学	<ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者の萌芽研究について、その育成を目的として学長戦略経費により研究費の配分を行うことを平成16年度から実施している。18年度は、91件の研究課題を採択した。 ・教員任期制の一つとして、特任助教授テニユア・トラック制度設計を検討しています。 ・研究費の面では、科研費(若手A)等に応募して不採択となった場合に、次年度の申請のための研究費を助成する制度を平成18年度から導入し、若手研究者が積極的に外部資金に応募できる環境を整えた。 ・21世紀COEプログラムにおいて、若手研究者が自由な発想で自発的に研究活動を行うための経費を措置している。
国立	38	福井大学	<ul style="list-style-type: none"> ・全学としては、重点配分経費として、学長裁量経費により、トップダウン型のプロジェクト経費(本学の理念・目的の計画的実現を目指して設定した中期目標・計画を遂行するために必要な経費等)のプロジェクト研究を学内公募し、平成16年度からの継続を含め各部局から15件の提案があり、9件課題を採択した。 ・競争的配分経費として、研究評価に基づく配分経費(若手教員を対象に、プロジェクト研究やCOEに結びつく可能性の大きい研究課題のための競争的経費)を学内公募し、平成16年度からの継続を含め92件の応募があり、45件の課題を採択した。 ・学部学長裁量経費等から、任期付採用の助手に対して研究経費の一部支援を行っている。 ・大講座制により、助手、助教授の自立を図っている。
国立	39	山梨大学	<ul style="list-style-type: none"> 若手教育研究支援として学内で研究プロジェクトを公募し、採用された研究者には、戦略的プロジェクト経費を配分している。
国立	40	信州大学	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度から、繊維学部において「若手研究者の育成」「教育研究の保証」「長期的視点からの教育研究活動の安定的推進」の観点から新規採用教員へのテニユア制度の導入を決定し、評価基準策定、テニユア・トラック研究者の「学内講師」任用等、必要な制度の整備を進めている。

2. 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
国立	41	岐阜大学	・若手研究者に限定したものではないが、科学研究費補助金の採択によって将来大きく発展する可能性のある萌芽的研究を支援する活性化研究制度を設けており、平成17年度には33件について経費の配分を行っている。 ・工学部において、「工学部の次々世代を担う新進気鋭の研究者を支援するプログラム」を設け、40才未満で当該年度の科研費及び活性化研究制度の採択者以外の者を対象に募集し、研究費の支援を行っている。
国立	42	静岡大学	・研究支援のため、学長裁量経費、学部長裁量経費を重点配分している。 ・若手研究者に研究成果を積極的にプレゼンテーションさせ、教授が厳しく質問し、質疑応答の訓練を行うプログラムを実施している。 ・一定期間、研究に専念させるため、国内外の大学、共同利用機関、公的研究所等の研究機関において行う特別研修制度を実施している。
国立	43	浜松医科大学	平成16年度から若手研究者に対して卓越したプロジェクト研究を募集し、4～5件を選考の上、研究費を配分している。
国立	44	名古屋大学	平成18年度から科学技術振興調整費による若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラムとして「名大高等研究院研究者育成特別プログラム」を実施。本事業は、高等研究院が中心となり、学内の各部署の将来計画・構想と共同し、テニュア候補者を国際公募・選考し、自由な研究環境を与え研究を推進させ、5年間の研究成果をもとに評価を行い、部局に推薦するシステムである。採用された若手研究者には人件費、研究費、研究員雇用経費等を支給し、高等研究院が管理する「高等総合研究館」の研究室及び実験室を提供し、独立した研究室運営を支援する。また、教育者としての育成は、対応する推薦部局が支援することとしている。高等研究院では、①公正な選考②自立した研究環境の提供③公正な評価により大学全体の若手教員人材開発を行う。 このほか高等研究院では、今後の躍進が期待される新進気鋭の比較的若い研究者によって推進され、「世界屈指の知的成果」が将来的に達成する可能性を秘めた萌芽的・独創的な若手プロジェクト研究を公募し、研究経費の配分及び研究スペースの提供を行っている。
国立	45	愛知教育大学	特になし
国立	46	名古屋工業大学	・学内の予算配分にあたり、学科・専攻における授業実施に必要な経費及び教員の基礎的な研究経費については、教員個人に配分を行っている。・学内の競争的研究経費である「学内研究推進経費」のなかに「若手・基礎研究」の項目を設け、40歳未満の助教授、講師、助手を対象に学内公募を実施し、若手の教員個人あるいはチームで基礎的研究を活発に行っている者に助成を行っている。
国立	47	豊橋技術科学大学	平成17年度、若手研究者の教授能力及び研究能力等の育成のための大学独自の海外派遣制度「若手研究者育成プログラム」を新設した。「若手研究者育成プログラム」による海外研修員制度について、大学としての位置付け、派遣期間、派遣経費等の詳細を決定して、平成17年度、18年度の公募を実施し、平成17年度短期海外研修員1名を派遣した。また、学長裁量経費等を若手教員・萌芽的研究に対して競争的に配分を行った。35歳未満の若手教員の研究助成として「若手教員支援経費」、40歳未満の若手教員の研究助成として「未来技術流動研究センター若手教員プロジェクト」を実施した。
国立	48	三重大学	平成17年度より学内公募で三重大学若手研究プロジェクトと称し研究費補助事業を実施している。
国立	49	滋賀大学	特になし
国立	50	滋賀医科大学	学長裁量経費より若手研究者を対象として研究助成の公募を行い、6～8件の助成を行っている。
国立	51	京都大学	本学に採用されたばかりの若手研究者や、競争的資金の制度上の問題から研究費の獲得ができなかった研究者などを対象として「若手研究者スタートアップ研究費」制度を平成17年度から設け、大学における研究のスタートアップを研究費の面から支援している。また、平成14年度科学技術振興調整費「戦略的研究拠点育成」プログラム「先端領域融合による開放型医学研究拠点形成」の一環として、医学研究科に若手研究者の開放型ラボを作り、時代を担う研究者を育成している。さらに、平成18年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムに「新領域を開拓する独創的人材の飛躍システム」で採択され、現在その実施に向け検討を行っている。
国立	52	京都教育大学	40歳未満の教員を対象に学長裁量経費による若手教員の在外研究員を募集・審査のうえ、旅費を支給している。
国立	53	京都工芸繊維大学	学内公募式による「教育研究推進事業」の中に、37歳以下の若手助手を対象とした「若手研究者支援事業」の区分を設け、積極的に支援している。本事業は、教員から提出された事業計画を研究推進本部において審査のうえ、採否を決定することとしているが、その他の区分には年齢による制限を設けず、優れた計画であれば若手に対しても支援することとしている。 また、京都工芸繊維大学国際交流奨励基金による「国際学術研究集会(教員)派遣募集」事業として、39歳未満の常勤教員を対象に募集・審査のうえ、海外での学術研究集会への派遣旅費を支給している。

2. 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
国立	54	大阪大学	今年度より科学技術振興調整費の若手研究者の自立研究環境整備促進プログラムによる「グローバル若手研究者フロンティア研究拠点」課題を実施している。これは、助手またはポスドク等の経験が1年以上有る有望な若手研究者を毎年5名ずつ特任講師として採用し、既存の研究室とは独立させて工学研究科附属フロンティア研究センターに所属させ、研究資金と研究スペース等で優遇して、将来のリーダーとなるように育成するものである。また、各部局においても様々な取組を行っている。医学系研究科、基礎工学研究科及び産業科学研究科では若手研究者の自立支援のためのプログラムを独自に実施しており、支援内容に若干の違いはあるが、基本的には既存の組織から独立して研究を行い、研究費、研究スペース、人的支援等が受けられるものである。このほか、研究費の支援、海外派遣、科学研究費補助金の申請支援、若手教員に対するFD研修の実施、教育活動の負担軽減等の取組が多く部の部局で行われている。
国立	55	大阪外国語大学	特になし
国立	56	大阪教育大学	若手研究者に限定しての自立支援は行っていない。
国立	57	兵庫教育大学	平成17年度から学長裁量経費による学内科研の制度を定め実施している。
国立	58	神戸大学	若手研究者の育成を支援するために「若手研究者育成支援経費」(予算1,000万円)を創設し、学術研究推進委員会で選考・決定する。①目的 世界的研究・教育拠点を目指す大学として、若手研究者に活躍の場を与え、優秀な人材を適切に確保するため、部局長のリーダーシップの下、自立して裁量ある研究活動を確保するとともに創造的な研究活動を行えるユニークな若手研究者の育成に取り組む「部局」に対し、経費を助成する。②対象 各部局が実施している、又は実施を予定しているユニークな若手研究者育成に向けた取り組みを対象とする。(若手研究者は、40歳未満の常勤の研究者)③配分件数 6件程度(文系3件程度、理系3件程度)④配分額 最大1部局200万円を限度とする。
国立	59	奈良教育大学	特になし
国立	60	奈良女子大学	・若手研究者(助手)の基盤研究費の増額 若手研究者の研究水準をレベルアップさせるため、平成17年度において、助手の基盤研究費の予算額を11%増額配分した。・重点予算としてのプロジェクト経費の配分 本学の今後の発展に資するため、若手研究者をはじめとする基礎的研究、応用的研究及び学際的研究等に関する研究プロジェクトを支援することを目的として、学内競争的資金としてのプロジェクト経費を措置し、特色ある研究を支援している。
国立	61	和歌山大学	特定の部局において研究科プロジェクトを設定し研究費支援を行っている。
国立	62	鳥取大学	若手研究者の研究支援として、学内経費において「若手研究者の育成」の項目を設けて、約1,500万円(平成18年度)を支援している。 ・21世紀プログラム(研究拠点形成費補助金)で交付された経費の一部について、プログラムに関連する研究の推進を目的として、若手研究者奨励研究費として配分している。
国立	63	島根大学	若手研究者のために、学部内において「若手プロジェクト」を設け、研究費を措置している学部もある。
国立	64	岡山大学	○学内において、特別配分経費(学内COE経費)を設定しており、自発的に研究活動を行う若手研究者を含めた支援をしている。 ○ベンチャー起業を志向した萌芽的研究で、すでに外部資金を獲得している若手教員を対象に研究室の貸与、研究費の供与をしている。特に優秀な研究には、博士研究員を配置している。 ○全部局から一律に、寄付申込額の5%をオーバーヘッドし、若手教員や大学院生への研究・教育の支援等を目的に使用することとしている。

2. 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
国立	65	広島大学	<p>○広島大学研究支援金 特色ある研究シーズの発掘及び若手研究者の育成を目的としており、科学研究費補助金に申請し、採択されなかった研究代表者で、外部資金の受入がない若手研究者に支援を行っている。平成17年度は若手研究者に対する支援経費等の戦略的・重点的配分として、若手研究者への助成を16件行った。</p> <p>○広島大学藤井研究助成基金 本学同窓生の寄附金をもって設定した研究助成基金であり、本学の若手研究者による基礎科学研究の推進を目的として設置されたものである。数学、物理、化学、バイオ又は情報の分野における基礎科学研究、及びこれらの分野と融合する学際的な分野における基礎科学研究を行う個人又はグループに助成を行っている。平成17年度は3件の助成を行った。</p> <p>○教員公募の新着情報をメールにて随時通知している。(工学研究科)</p> <p>○教員公募の新着情報を文学研究科HPに掲載し、同時にメール通知している。(文学研究科)</p> <p>○若手教員を対象にした教員顕彰を実施、助成金を贈呈している。平成17年度において、2件の助成を行った。(工学研究科)</p> <p>○部局長裁量経費による若手教員への研究助成。平成17年度において、3件の助成を行った。(生物圏科学研究科)</p> <p>○部局長裁量経費を財源として「若手教員支援経費」を設け、採用後2年以内の任期制適用教員に対し、1人あたり20万円を配分している。平成17年度において、2件の助成を行った。(理学研究科)</p> <p>○基盤研究費の均等配分を行っている。(生物圏科学研究科、文学研究科、情報メディア教育研究センター)</p> <p>○全学関係委員会は、原則、研究科長及び副研究科長で、担当し若手研究者は研究教育に専念できるよう配慮している。(先端物質科学研究科)</p> <p>○若手研究者のみが対象ではないが、新任教員がスムーズに研究を開始できるよう裁量経費から支援を行っている。(先端物質科学研究科)</p> <p>○若手研究者のみが対象ではないが、ポスドクを措置する研究プロジェクトを公募し、裁量経費からポスドクを措置することで研究支援を行っている。(先端物質科学研究科)</p>
国立	66	山口大学	<p>・科学研究費補助金の申請を奨励し、申請者に対する研究費の配分に配慮している。・外部資金獲得において優秀な若手教員に、インセンティブとして研究費を支給。・研究時間を十分に確保できるように、講義担当コマ数や学内委員会委員の分担などにおいて、各所属講座ごとに配慮している。・教授、助教授、助手間で研究費の均等配分を行っている。・本学知的財産本部に依頼して、外部資金獲得等について個人指導をしてもらった。・「パーソナル・プロジェクト」を発足させた。これは若手研究者だけをターゲットにしたものではないが、個人あるいは複数の教職員での自由な発想を短期のプロジェクトとして申請し、将来「開発プロジェクト」や「運用プロジェクト」に繋がる研究開発を支援している。(以上、学部等からの回答を転記)</p> <p>・一定の期間に成果を挙げることが期待されている若手助手(医学部附属病院以外に採用された40歳未満の者)に対し、柔軟な発想の下に取り組む教育研究活動を支援するため、採用後2年間に限り「若手教員研究支援経費」を措置する。</p>
国立	67	徳島大学	<p>1. 全学的な取組 研究担当理事副学長を本部長とする研究連携推進本部会議において、「第Ⅲ期科学技術基本計画」及び日本学術会議の「日本の科学技術政策の要諦」の対応の中で協議を行っている。その取組の一つとして、若手研究者を含む特定の研究プロジェクトとして雇用されている有期雇用職員の雇用環境の改善を行った。2. 大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(薬学系) 薬学部長裁量経費による「薬学部意欲的研究支援プログラム」を実施し、若手研究者の支援を行っている。平成17年度は、助教授2名、助手3名、教務員1名の計6名に対して支援を行った。3. 大学院ソシオテクノサイエンス研究部 (1)若手教員の育成及び研究活動の一層の活性化を図るため、ソシオテクノサイエンス研究部長裁量経費により、「研究プロジェクト(若手)」を公募し、1件あたり150万円以内で数件採択する。採択された研究については、研究成果を所定の報告書により報告するとともに次年度のエンジニアリングフェスティバル(毎年9月開催:研究部の研究成果を広く社会に公開)及びソシオテクノサイエンス研究部研究報告で報告を行う。(2)若手教員の国際会議参加の増大に資するため、海外で開催される国際会議において、本人が研究発表を行うための旅費を援助するために、日亜化学工業教育研究助成基金の教育研究援助事業費に1件あたり30万円を限度額とし、年間200万円の予算を措置している。</p>
国立	68	鳴門教育大学	<p>平成18年度に採用する教員から任期制を導入することとした。これにより、更に他の機関をも経験し得る勤務環境となり、教員としての創造的な能力と、幅の広い視野が養われ、若手研究者の育成に資することとなる。</p>
国立	69	香川大学	<p>独創的に富む萌芽研究を重点的に支援し、国際的競争力を持つ研究者を育成するとともに、将来的なプロジェクト研究の萌芽を促すことを目的として、毎年度萌芽研究経費を公募している。本経費は、学長裁量による研究支援経費であり、45歳未満の若手研究者を対象としている。</p>

2. 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
国立	70	愛媛大学	学内競争的資金として研究開発支援経費(11000万円)を確保し、その中に研究種目：萌芽的研究を設定している。これは45歳という年齢制限を設けて、若手教員の独創的な発想又は意外性のある着想に基づく具体性のある研究で長期的展望での発展が期待できるプロジェクト研究又は個人研究に重点的に配分するものである。(研究期間1～3年、1件当たり300万円を上限、毎年10件程度採択)
国立	71	高知大学	<ul style="list-style-type: none"> ・学長裁量経費の学内拠点形成支援プログラムの中で若手教員等による自発的な取組みや将来の大学全体の活発化に繋がる事業を対象に公募を行い審査をへて支援を行っている。 ・特定の学部では学部長裁量経費により独創的・個性的研究を実施し、実績をあげている若手研究者を支援し、将来への研究の発展に寄与する事を目的に研究助成公募を行い、審査のうえ研究者個人に対して研究助成を行った。(平成17年度) ・研究顕彰制度(大学院生研究奨励賞・若手教員研究優秀賞)を創設し研究奨励費を措置している。平成17年度は大学院生2名、若手教員2名を選考し助成を行った。 ・研究費(運営交付金)は全専任教員に均等に配分しており、若手教員も独立して研究を進めることができ、また研究スペースも確保されている。
国立	72	福岡教育大学	特になし
国立	73	九州大学	<p>将来を嘱望される優秀な若手研究者が、出身講座や他の研究者からの支配的干渉から自立して独創的な研究に専念できる環境整備・支援体制構築を全学規模で行い、研究状況の活性化に寄与することを目的として、平成18年度開始の科学技術振興調整費による若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業として「次世代研究スーパースター養成プログラム」を実施する。</p> <p>プログラムの概要：プログラムに参加する学内部局を、その組織改革・新領域開拓構想について審査し選定する。次に、国内外からの公募を通じて、若手研究者を「スーパースタープログラム(SSP)学術研究員」として期限付きで雇用し、①研究スペース・設備・時間・費用等の研究環境、②給与面での相応の待遇保障、③雇用期間終了後のテニューア・ポスト(准教授)の確保、等の支援を行い、研究に専念させる。これらのサポート機関として、若手研究者養成部門(SSP学術研究員の組織上の所属機関。全学管轄として各部局から独立)・外部有識者委員会(研究活動につきヒアリング・アドバイスをを行う)・若手研究者支援室(事務上のサポートを行う)を新規に設置して、学内各部局から独立した支援体制を構築し、他の研究者からの支配的干渉を抑制する。養成期間終了時には、審査を経た上で准教授へと昇任させる。本プログラムを学内各部局における人事制度に浸透させ、全学規模での人材システム改革と連動させる。</p> <p>平成19年度からは、総長裁量経費により、同プログラムを拡充することとしている。</p>
国立	74	九州工業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・研究費について、法人化以降、これまでの職種毎(教授、助教授等)に定めていた研究費を教育職員(助手以上)一律単価に改め、若手研究者への研究費配分額の増加を図った。 ・本学では、全ての教育研究スペースをレンタル制とし、スペースチャージを課している。そのため、研究者の事情で必要としない部屋は空スペースとして供出される。供出された部屋については、改修等を行い、今後、若手研究者用研究スペースとして利用する計画である。
国立	75	佐賀大学	研究費を若手研究者中心に、実績を踏まえ、将来有望な研究課題に重点的に配分している。
国立	76	長崎大学	若手研究者に特に限ってはいないが、以下のような取組を行っている。・学長裁量経費(個人で行う萌芽的研究)により、学内公募を行い、1人100万円以内で支援。・新任講師・助教授・教授について学長裁量経費により、着任時に支援
国立	77	熊本大学	<ul style="list-style-type: none"> ・若手教員へのインセンティブの付与 若手教員(37才以下)の科研費申請のうち、平成18年度不採択になった研究課題で、科研費の審査評価がA(採択課題に準ずる程度)に該当するものの中から、研究推進本部で10課題を限度として選出し、インセンティブとして50万円の研究費を付与する。 ・若手教員研究支援経費 一定の教育研究期間(3年以上)の目安を示して任用された若手助手(40歳未満)に対し、柔軟な発想の下に取り組む教育研究活動を支援するため、採用後2年間に限り研究費(約25万円/年)を重点的に措置する。 ・若手研究者海外派遣制度 熊本大学において将来を担う有能な研究者を育成し学術研究の国際化を推進するため、優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究期間において研究に専念できるよう支援する。
国立	78	大分大学	学長裁量経費において、若手研究者萌芽研究支援プログラムを設け支援に取組んだ。
国立	79	宮崎大学	<ul style="list-style-type: none"> ・自立した研究活動を促進するため、戦略重点経費(学長裁量経費)に「若手研究者の特色ある研究に対する支援」の枠を設け、研究費を措置している。 ・21世紀COEプログラムにおいて、若手研究者が自由な発想で自発的に研究活動を行うための経費を措置している。
国立	80	鹿児島大学	自立支援という視点ではないが、1)学長裁量経費や一部の学部では学部長裁量経費で若手研究者の研究助成を実施している。2)若手研究者を支援するために、研究環境の実態把握調査を開始した。3)施設改修計画の基本方針として、改修及び新営工事にあたっては、若手研究者のスペースを確保することとしている。
国立	81	鹿屋体育大学	若手研究者の支援を全学的プロジェクトとして企画したことはないが、若手研究者の研究プロジェクトは積極的に重点配分している。

2. 若手研究者の自立支援のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	若手研究者の自立支援のための取組み
国立	82	琉球大学	法人化以降、教育研究基盤経費の配分については、文系・理系に区分し、従来職種毎（教授、助教授、講師及び助手）に定めていた研究費をそれぞれ一律の単価に改めて、若手教員の研究費配分額の増加を図った。 COEプログラムにおいても学内若手教員を対象とした公募を行い、先端的研究については支援を行うことで若手研究者の育成を図っている。
国立	83	政策研究大学院大学	特になし
国立	84	北陸先端科学技術大学院大学	・文部科学省「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」に採択され、講師8名を公募中。 ・助手の新しい研究の立ち上げ及び積極的な研究展開を支援するため、助手からの研究計画を研究科長が審査、学長に申請し、学長が助手研究促進経費の配分対象者及び配分額を決定している。 ・本学に採用となった教授、助教授に対し、早期に教育研究環境を整え、異動による教育研究活動の停滞の防止と教育研究の活性化を図ることを目的とした経費を、学長裁量経費から2年にわたり措置している
国立	85	奈良先端科学技術大学院大学	学長特別経費、研究科長特別経費及びCOE支援経費並びに支援財団による寄附金により、若手研究者に重点的な財政支援を行っているほか、21世紀COE経費によっても独創性ある若手研究者への資源配分や若手研究者育成事業を展開している。
国立	86	総合研究大学院大学	海外における大学院教育及び独創的・先端的研究実績事業—総研大教育の国際的通用性の向上—（特別教育研究経費45000千円、平成18～平成21年度）本事業は、若手教員を海外の機関に派遣し、大学院教育及び独創的・先端的研究に参画することを通じて、専攻する学問分野等についての教育研究能力等を向上させる。

3. 職名別男女内訳

【大学】

平成17年5月1日現在 (人)

大学区分	大学番号	大学名	教員数(本務者)	左 の 内 訳											
				学長		副学長		教授		助教授		講師		助手	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
国立	1	北海道大学	2,127	1	0	0	0	720	26	585	38	109	20	562	66
国立	2	北海道教育大学	403	1	0	5	0	183	20	147	30	13	3	0	1
国立	3	室蘭工業大学	202	1	0	4	0	78	1	71	1	12	0	33	1
国立	4	小樽商科大学	133	1	0	2	0	59	3	48	12	0	0	3	5
国立	5	帯広畜産大学	139	1	0	2	0	64	0	49	5	4	1	12	1
国立	6	旭川医科大学	283	1	0	2	0	44	6	40	2	34	7	123	24
国立	7	北見工業大学	155	1	0	4	0	53	1	55	2	6	1	31	1
国立	8	弘前大学	705	1	0	3	0	227	15	179	28	72	15	139	26
国立	9	岩手大学	424	1	0	3	0	181	8	158	17	15	5	35	1
国立	10	東北大学	2,634	1	0	6	0	803	32	599	33	146	20	880	114
国立	11	宮城教育大学	136	1	0	4	0	69	8	35	11	4	0	3	1
国立	12	秋田大学	569	1	0	3	0	159	11	130	14	64	9	146	32
国立	13	山形大学	787	1	0	5	0	263	20	200	27	54	11	169	37
国立	14	福島大学	265	1	0	5	0	120	14	100	18	3	0	2	2
国立	15	茨城大学	581	1	0	1	1	245	20	180	26	43	9	49	6
国立	16	筑波大学	1,702	1	0	6	0	547	40	449	63	423	83	73	17
国立	17	宇都宮大学	384	1	0	4	0	178	12	111	21	14	5	37	1
国立	18	群馬大学	737	1	0	0	0	210	23	175	18	68	8	191	43
国立	19	埼玉大学	478	1	0	3	0	218	23	134	22	12	8	50	7
国立	20	千葉大学	1,252	1	0	0	0	414	39	301	63	80	19	256	79
国立	21	東京大学	3,994	1	0	5	0	1,199	49	844	64	231	40	1,348	213
国立	22	東京医科歯科大学	678	1	0	0	0	129	20	121	15	77	15	248	52
国立	23	東京外国語大学	249	0	1	2	0	89	22	59	30	22	19	3	2
国立	24	東京学芸大学	376	1	0	3	0	160	20	119	32	20	12	9	0
国立	25	東京農工大学	419	1	0	3	0	170	7	131	13	21	1	66	6
国立	26	東京芸術大学	223	1	0	3	0	95	11	66	11	8	1	19	8
国立	27	東京工業大学	1,134	1	0	4	0	370	5	323	16	24	5	353	33
国立	28	東京海洋大学	256	1	0	3	0	98	4	77	10	5	3	44	11
国立	29	お茶の水女子大学	240	0	1	0	1	76	37	46	33	7	11	2	26
国立	30	電気通信大学	345	1	0	3	0	119	1	113	9	15	1	75	8
国立	31	一橋大学	427	1	0	3	0	202	18	65	18	21	15	13	71
国立	32	横浜国立大学	618	1	0	3	0	285	21	161	25	22	6	70	24
国立	33	新潟大学	1,176	1	0	8	1	407	21	303	44	67	15	251	58
国立	34	長岡技術科学大学	224	1	0	5	0	77	1	77	0	4	2	55	2
国立	35	上越教育大学	161	1	0	2	0	55	12	57	17	10	4	2	1
国立	36	富山大学	839	2	0	9	0	260	19	196	40	79	12	172	50
国立	37	金沢大学	1,039	1	0	5	0	361	29	237	42	80	10	219	55
国立	38	福井大学	570	1	0	3	0	181	11	139	13	49	10	137	26
国立	39	山梨大学	593	1	0	3	0	173	14	131	21	50	4	165	31
国立	40	信州大学	1,008	1	0	3	0	355	27	282	29	71	14	187	39
国立	41	岐阜大学	776	1	0	0	0	273	22	200	27	53	7	160	33
国立	42	静岡大学	736	1	0	4	0	352	19	234	34	14	3	66	9
国立	43	浜松医科大学	275	1	0	2	0	49	4	35	4	38	11	107	24
国立	44	名古屋大学	1,820	1	0	5	0	617	35	460	57	120	29	411	85
国立	45	愛知教育大学	275	1	0	2	0	133	17	79	17	11	6	5	4
国立	46	名古屋工業大学	385	1	0	0	0	147	6	131	8	10	1	79	2
国立	47	豊橋技術科学大学	216	1	0	2	0	78	0	68	4	12	2	48	1
国立	48	三重大学	750	1	0	0	0	230	26	183	28	69	7	173	33
国立	49	滋賀大学	240	1	0	2	0	107	15	74	19	12	6	1	3
国立	50	滋賀医科大学	285	1	0	2	0	49	8	38	7	24	3	130	23
国立	51	京都大学	3,077	1	0	6	0	955	38	773	56	179	26	947	96
国立	52	京都教育大学	121	1	0	0	0	55	9	37	10	7	2	0	0
国立	53	京都工芸繊維大学	301	1	0	0	0	119	1	94	12	10	0	59	5
国立	54	大阪大学	2,506	1	0	5	0	724	29	613	36	134	11	837	116
国立	55	大阪外国語大学	208	1	0	1	1	73	11	58	25	20	18	0	0
国立	56	大阪教育大学	295	1	0	2	0	130	22	91	26	10	5	6	2
国立	57	兵庫教育大学	178	1	0	2	0	80	2	50	14	9	7	7	6
国立	58	神戸大学	1,416	1	0	6	0	542	33	386	53	75	13	241	66
国立	59	奈良教育大学	120	1	0	2	1	50	13	41	10	1	1	0	0
国立	60	奈良女子大学	225	1	0	2	0	81	19	63	18	7	8	9	17
国立	61	和歌山大学	288	1	0	0	0	125	5	89	21	17	1	19	10
国立	62	鳥取大学	703	1	0	3	0	213	13	167	15	80	15	152	44
国立	63	島根大学	703	1	0	5	0	242	15	187	27	47	12	139	28
国立	64	岡山大学	1,349	1	0	0	0	432	33	323	46	106	6	325	77
国立	65	広島大学	1,648	1	0	6	0	558	34	427	35	97	20	408	62

3. 職名別男女内訳

【大学】

平成17年5月1日現在 (人)

大学区分	大学番号	大学名	教員数(本務者)	左 の 内 訳											
				学長		副学長		教授		助教授		講師		助手	
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
国立	66	山口大学	917	1	0	2	0	319	22	244	23	74	27	163	42
国立	67	徳島大学	907	1	0	5	0	260	21	196	14	100	15	222	73
国立	68	鳴門教育大学	167	1	0	0	0	66	13	52	9	10	3	9	4
国立	69	香川大学	659	1	0	0	0	237	21	160	18	37	7	133	45
国立	70	愛媛大学	868	1	0	0	0	284	17	251	27	60	10	183	35
国立	71	高知大学	621	1	0	0	0	210	17	156	21	43	6	135	32
国立	72	福岡教育大学	200	1	0	4	0	88	19	54	16	12	6	0	0
国立	73	九州大学	2,333	1	0	6	0	713	26	623	49	112	18	679	106
国立	74	九州工業大学	399	1	0	0	0	145	1	134	8	17	4	82	7
国立	75	佐賀大学	697	1	0	3	0	223	16	181	23	55	15	141	39
国立	76	長崎大学	987	1	0	7	0	282	17	216	27	106	17	239	75
国立	77	熊本大学	944	1	0	3	0	324	16	236	32	71	17	196	48
国立	78	大分大学	594	1	0	5	0	180	18	124	14	44	14	155	39
国立	79	宮崎大学	632	1	0	2	0	183	16	163	19	42	8	168	30
国立	80	鹿児島大学	1,077	1	0	4	0	373	15	264	32	77	11	238	62
国立	81	鹿屋体育大学	69	1	0	2	0	23	5	19	2	4	0	12	1
国立	82	琉球大学	820	1	0	0	0	280	19	214	36	57	11	166	36
国立	83	政策研究大学院大学	69	1	0	3	0	26	7	16	6	0	0	8	2
国立	84	北陸先端科学技術大学院大学	156	1	0	0	0	51	0	40	4	0	0	54	6
国立	85	奈良先端科学技術大学院大学	221	1	0	2	0	60	1	43	2	1	0	97	14
国立	86	総合研究大学院大学	13	1	0	3	0	3	0	2	1	1	0	1	1
国立計		回答大学数 86大学	60,911	85	2	242	5	20,440	1,387	15,582	1,925	4,144	833	13,642	2,624

*学長数には、富山医科薬科大学長1人(H17.5.1現在)を含む。

公立計	回答大学数 73大学	11,465	60	12	27	6	3,378	572	2,357	701	1,107	477	1,855	913
私立計	回答大学数 514大学	86,349	469	38	381	24	33,199	4,382	13,326	3,707	9,848	3,426	12,303	5,246
合計	回答大学数 673大学	158,725	614	52	650	35	57,017	6,341	31,265	6,333	15,099	4,736	27,800	8,783

*学長男女別未回答大学あり。

4. 女性教員の割合や採用の数値目標・活躍促進のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無 (該当箇)			女性教員の活躍促進のための取組み
			・全学的に設定している	・特定の部局で設定している	・設定していない	
国立	1	北海道大学			○	平成18年度に採択された科学技術振興調整費「女性研究者支援モデルプラン」により、女性研究者の支援活動を推進する体制を整え、具体的な支援策の企画・立案・推進・見直しを行う。
国立	2	北海道教育大学			○	特になし
国立	3	室蘭工業大学			○	子育て支援事業計画を策定し、子育てと仕事の両立が可能となる職場環境の整備を図っている。
国立	4	小樽商科大学	○			中期計画において「教員のジェンダーバランスを改善するために目標値を設定し、設定後、3年毎にその成果について評価する。」としており、平成17年度に目標値を20%と設定し、公募書類にジェンダーバランスの改善措置、教員の勤務支援体制を記載し紹介することとした。
国立	5	帯広畜産大学			○	・経営協議会委員に他大学の女性教員を加えている。・中期計画、年度計画において、女性の積極的な採用に努めることを明記している。・採用・昇進にあたっては、多元的側面からの客観的な業績評価システムを導入している。・中期計画、年度計画において、セクシャル・ハラスメント防止対策の検証等について明記し、セクシャル・ハラスメント防止のための講習会を実施し、啓発活動を行っている。・女性トイレ増設、更衣室整備等の施設面における魅力のある環境造りを推進している。
国立	6	旭川医科大学			○	「男女共同参画推進体制」検討ワーキンググループにおいて、女性教員及び女性研究者の増加を図る方策について検討した。さらに、女性にとって働きやすい職場環境作りの一環として、学内に保育所の開設を決定した。
国立	7	北見工業大学			○	特になし
国立	8	弘前大学			○	・保育施設の設置を予定している。今後、正式な設置委員会を設けて検討するため、全学の教職員、大学院生を対象にアンケートを実施し、要望を調査中。 ・ハラスメント防止等対策委員会、及び各学部、附属病院、事務局各部にハラスメント相談員を置き、セクシャルハラスメント等様々なハラスメントの防止及び起こった場合の対応に努めている。 ・育児又は介護に伴う早出遅出勤務制度の導入(平成17年4月)
国立	9	岩手大学			○	中期計画に教職員の20%の構成という数値目標を掲げるとともに、女性大学教員の拡大については大学全体で10%の構成になるよう全学部に対して要請し、努力をしている。
国立	10	東北大学			○	東北大学では、平成13年4月に「男女共同参画委員会」を設置し、本学における男女共同参画状況の調査・広報活動・ジェンダー教育の振興・相談窓口の設置等の男女共同参画の推進に向けた活動を行っている。平成14年9月には「第1回東北大学男女共同参画シンポジウム」を開催し、「男女共同参画推進のための東北大学宣言」を採択し、翌年度にはその宣言に謳った男女共同参画社会の実現に必要な諸分野の研究・教育を推進するための「東北大学男女共同参画奨励賞(通称:沢柳賞)」を創設した。また、16年度に行われた学内利用(希望)状況調査に基づき、平成17年9月に学内保育所(「川内けやき保育園」)を開所している。このほか、全部局に男女共同参画ワーキンググループを設置して、専門領域に応じた研究教育環境の改善に努めている。さらに、平成18年度から開始の科学技術振興調整費による女性研究者支援モデル育成事業として「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」を実施している。この事業では、女性科学者のキャリアパスにおいて障害となる様々なハードルを乗り越えるために、育児・介護支援、環境整備、次世代育成の3つを柱とするプログラムを、地域との連携をはかりつつ全学的に展開する。
国立	11	宮城教育大学			○	本学では具体的な数値を設定していないが、中期計画に「ジェンダーバランスについては女性比率を高めるよう努力する」としており、現在教員の女性比率17%をさらに高める努力をしており、内容について「男女共同参画プロジェクト」で方策を検討している。また、附属学校においては「宮城教育大学附属学校人事方針」において、男女比、年齢、教科、経験等各種バランスを考慮して採用することとした。

4. 女性教員の割合や採用の数値目標・活躍促進のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無 (該当箇)			女性教員の活躍促進のための取組み
			・全学的に設定している	・特定の部局で設定している	・設定していない	
国立	12	秋田大学	○			平成17年12月に女性の積極的登用に関する指針を制定するとともに「男女共同参画推進のための基本方針」を提言としてまとめ、学内外に広報した。主な事項は以下のとおり・男女共同参画を推進する学習・教育の充実・女性教員の増加に係る積極的改善措置・女性職員の昇進の拡大・安全安心な環境の整備・保育施設の充実・育児休業・介護休業制度等の充実・相談窓口の設置・秋田大学における男女共同参画に関する調査資料の
国立	13	山形大学			○	女性教員を含む女性職員が安心して職務に取り組めるよう、医学部キャンパス内の保育所設置について検討を進めている。就業規則上、育児休業、産前産後休暇、妊娠中の女性職員及び産後1年を経過しない女性職員が「母子保健法」に規定する保健指導又は健康診査を受けるため勤務しないことを承認された場合、生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要とされる授乳等を行う場合、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の養護のため勤務しないことが相当であると認められる場合に、特別休暇が付与される。
国立	14	福島大学			○	特になし
国立	15	茨城大学			○	特になし
国立	16	筑波大学			○	・部分休業の対象となる子の範囲を小学校就学前まで広げている。・平成18年度に事業所内保育所を設置する予定である。
国立	17	宇都宮大学			○	特になし
国立	18	群馬大学			○	女性研究者が出産のため、出産及び育児休業により一時研究等を中断した時に、職場に復帰するに当たり、育児環境等の問題から復帰を断念してしまうケースがある為、本学では、女性研究者の出産及び育児休業からの職場への復帰を容易にするとともに、研究活動を支援するために、平成18年度に昭和キャンパスに保育施設を設置する。
国立	19	埼玉大学			○	特になし
国立	20	千葉大学	○			研究と子育ての両立支援に関する総合的施策の策定及び推進について、検討、助言、実行する組織として、学術推進機構の下に、両立支援企画室を設置したところであり、今後、円滑な研究遂行のための人的・物的環境整備に関わる活動を企画・展開することとしている。また、安心して教育、研究に専念できるよう、教職員及び学生を利用対象とする学内保育園を設置した。
国立	21	東京大学	○			平成15年12月に決定した「東京大学男女共同参画基本計画」を着実に推進させるために、「男女共同参画室」を平成18年4月に設置した。また、本学が策定した次世代育成支援対策行動計画に沿って実施している。
国立	22	東京医科歯科大学			○	特になし(採用時においても性別により、何ら区別していない。)
国立	23	東京外国語大学			○	特になし
国立	24	東京学芸大学			○	男女共同参画推進本部を設置した
国立	25	東京農工大学			○	本学では、平成18年2月に男女共同参画推進室を設置し、男女共同参画の推進に係る支援を促進してきているところである。さらに文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に本学の「理系女性のエンパワーメントプログラム」が採択された。これは学内に「女性キャリア支援・開発センター」を設置し、コーディネータや研究支援員などのスタッフを配置して、女子学生が女性研究者に育ち、若手女性研究者が出産、育児、介護に遮られずに継続的に研究することを可能とする全学的取組を行ない、女性教員の採用推進につながる支援活動を実施するものである。
国立	26	東京芸術大学			○	「東京芸術大学における教員の採用及び昇任等に関する選考要項(平成16年5月27日学長裁定)」により、等しい能力をもつ候補者が複数あった場合には、他大学の出身者、女性、外国人、障害者を積極的に選考することとしている。

4. 女性教員の割合や採用の数値目標・活躍促進のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無 (該当箇)			女性教員の活躍促進のための取組み
			・全学的に設定している	・特定の部局で設定している	・設定していない	
国立	27	東京工業大学			○	本学の企画立案組織である「企画室」の下に、「男女共同参画に関する検討ワーキンググループ」を設置し、本学の女性教員等が研究と家事・育児を両立しやすい環境の整備や将来の研究者の卵となる女子学生数を増加させるための検討を開始した。検討結果を学内へ公表するための提言取りまとめや平成18年度年度計画に男女共同参画に関する事項の盛り込み、内閣府男女共同参画局でのチャレンジ・キャンペーンへの参加など、本学の実情に応じた取組みを実施している。
国立	28	東京海洋大学			○	特になし
国立	29	お茶の水女子大学	○			・科学技術振興調整費：研究課題名「女性研究者に適合した雇用環境モデルの構築」(実施予定期間：平成18年度～平成20年度)を通じて①女性研究者を取り巻く質的・量的環境の整備②女性研究者育成のための人的交流等の計画を実施し、女性教員の活躍を促進している。 ・育児休業をとらない女性教員に対する講義等の代替措置及び学内委員会の委員免除を実施している。
国立	30	電気通信大学			○	特になし
国立	31	一橋大学			○	就業規則上、育児休業、産前産後休暇、妊娠中の女性職員及び産後1年を経過しない女性職員が「母子保健法」に規定する保健指導又は健康診査を受けるため勤務しないことを承認された場合、生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要とされる授乳等を行う場合、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の養護のため勤務しないことが担当であると認められる場合に、特別休暇が付与される。
国立	32	横浜国立大学			○	本学の中期計画の、教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置中で、他大学出身者、他機関経験者、外国人と並び、女性の積極的採用について掲げ、育児休業取得期間中の代替措置として非常勤教員を採用し、女性が育児休業を取得しやすいような環境整備を行い、女性教員の活躍促進に寄与してきている。また、男女共同参画のセミナーへの参画も行っている。(修正後：男女共同参画のセミナーへの参画も行っている。)
国立	33	新潟大学			○	・教員の採用にあたっては、公募制を徹底し、これにより男女を問わず公平・平等な雇用機会の創出を図り、女性教員の積極的な採用を支援している。 ・女性教員が出産する場合は、育児休業期間中だけでなく、産前産後休暇期間中にも後任補充(臨時的採用)を認めること等、出産・育児等の女性特有の事情に配慮した措置の実施等を通じて女性教員が働きやすい職場環境づくりに務めていることなど、女性教員の活躍を支援している。
国立	34	長岡技術科学大学			○	・教員の採用は原則、公募によっており、女性で適任な応募者がいれば、採用に配慮している。 ・「次世代育成支援行動計画」において、出産、育児に関する行動計画を明確にし、環境整備に取り組んでいる。
国立	35	上越教育大学	○			特になし
国立	36	富山大学			○	・教員の採用にあたっては、「富山大学における教員採用・選考についての指針」の中で、若手研究者、外国人研究者及び女性研究者の登用を図ることを考慮するように定め、女性教員の積極的な採用を推進している。 ・育児と仕事が両立できるよう、保育施設の設置を検討している。
国立	37	金沢大学			○	本学では、平成13年10月に「男女共同参画推進委員会」を設置し、フォーラムや講演会等の啓発活動や、男女ともに働きやすい職場環境の整備を目指した活動を行っている。平成17年7月には、職員の意識やニーズを把握するため、全教職員を対象にアンケート調査を実施した。今後は、その結果を分析・検討し、様々な具体的支援策の提言等、男女共同参画の取組に活かしていく。

4. 女性教員の割合や採用の数値目標・活躍促進のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無 (該当箇)			女性教員の活躍促進のための取組み
			・全学的に設定している	・特定の部局で設定している	・設定していない	
国立	38	福井大学			○	就業規則対応小委員会において、保育施設等ワーキンググループを設置し、保育施設及び女性職員が働きやすい職場環境の整備について検討している。また、保育施設ニーズ及び女性の職場環境改善ニーズに関するアンケート調査を女性職員に対して実施し、その検討結果を報告書として取りまとめ、人事委員会に報告した。
国立	39	山梨大学			○	女性教員を含む女性職員が安心して職務に取り組めるよう、医学部キャンパス内の保育所設置について検討を進めている。
国立	40	信州大学	○			○人事制度ワーキンググループ内に「職員育成・共同参画・次世代育成作業チーム」を設置して、職場環境に関するアンケート調査を行い、その解析結果を基に検討するなどの取組みを行っている。 ○保育施設(附属病院職員対象)を拡充した。(平成18年4月) ○中期計画に、教員総数に占める女性の比率を、中期目標期間中に15%以上に引き上げるよう盛り込んだ。 ○次世代育成支援対策推進法に基づく信州大学の行動計画(平成17~21年度)の策定を行った。(平成17年4月)
国立	41	岐阜大学			○	「岐阜大学における次世代育成支援のための行動計画」を策定し、行動目標の一つである「学内託児施設の整備」について、具体的方策の参考とするため「学内託児施設に関するアンケート」(教職員対象)を実施した。
国立	42	静岡大学			○	特になし
国立	43	浜松医科大学			○	育児と仕事が両立できるよう、平成19年4月に学内託児施設を設置し、雇用環境を整備する。
国立	44	名古屋大学	○			総長を委員長とする「男女共同参画推進委員会」の下に、「男女共同参画推進専門委員会」を設け、国立大学初の男女共同参画室の設置(H14)、大学運営の学内保育所「こすもす保育園」の開園(H18)、全学HPに女性教員の増加を目指したポジティブ・アクションの意志表明(H17)など、全国に先駆けた活動を展開している。また、女性教員増員のための部局長ヒアリング実施(H13年より毎年)、「育児環境」「介護環境」「教職員および大学院生の男女共同参画に関する意識」「保育所に関する調査」「次世代育成のための意識」、「子育てと仕事の両立支援に関するアンケート」などの調査を行い、施策に生かしてきた。また、「あいち男女共同参画推進産学官連携フォーラム」の設立と運営、毎年「男女共同参画シンポジウム」、「理系女子学生および女子高校生対象エンカレッジセミナー」の開催、学内教員連携による各種プロジェクト(ジェンダー教科書・ポジティブ・アクション・介護相談窓口・女子学生支援・育児支援)を展開してきた。
国立	45	愛知教育大学	○			国大協の数値20%に準じている
国立	46	名古屋工業大学			○	・育児休業を取得しやすい環境整備、小学校入学前の子を持つ職員の早出遅出勤務制度の導入や子の看護休暇の取得弾力化などを目標とした仕事と子育ての両立を支援する行動計画を策定し、次世代育成支援対策を進めている。 ・中期計画に「女性の教員採用を積極的に推進する」ことを掲げ、今年度は本学構成員及び卒業生等を対象に、女性研究者登用推進のための基礎調査を実施予定である。
国立	47	豊橋技術科学大学			○	特に女性教員に限ったものではないが、次世代育成支援対策推進法(平成17年4月1日施行)に基づく次世代育成支援行動計画を策定し、特に、男性職員の育児への参加を推進し、女性職員の出産後の職場復帰を支援するため、以下の取組を実施している。 ○ 妻の出産前後における子の監護のための男性職員が取得できる休暇を新設 ○ 本法人の育児休業に関する情報をホームページに掲載し制度を周知
国立	48	三重大学			○	特になし
国立	49	滋賀大学	○			中期計画終了時に、女性教員比率を国大協の指針20%に近づける。

4. 女性教員の割合や採用の数値目標・活躍促進のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無 (該当箇)			女性教員の活躍促進のための取組み
			・全学的に設定している	・特定の部局で設定している	・設定していない	
国立	50	滋賀医科大学			○	特になし
国立	51	京都大学			○	平成17年10月3日付けで男女共同参画推進委員会を設置し、平成18年3月22日には本学の基本理念及び基本方針となる「京都大学における男女共同参画」を制定した。また、平成19年度に全教職員及び学生を対象とした全学調査の実施を予定しており、それに先立ち、平成18年1月に女性教職員と女子大学院学生を対象とした予備調査を行った。今後、本学の男女共同参画推進のためのアクションプラン(仮称)を策定することとしている。また、平成18年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」プログラムに「女性研究者の包括的支援「京都大学モデル」として採択された。本事業では、女性研究者を支援する中心的な役割をなす「女性研究者支援センター」の設置を軸に、「交流・啓発・広報」、「相談・指導」、「育児・介護支援」、「柔軟な就業形態による支援」、「地域との連携」などに取り組み、女性研究者が男性研究者と対等な立場でキャリアをのびしていける環境の実現を目指す。現在、この京都大学女性研究者支援センターの立ち上げ、および、各取り組みにおける具体的な実施内容の検討に入っている。
国立	52	京都教育大学			○	「次世代育成支援推進行動計画」を策定し、育児休業及び育児短時間制度の期間延長、出産等を理由に退職する教職員の再雇用特別措置制度の導入について検討を開始している。
国立	53	京都工芸繊維大学	○			人事基本方針に、女性の雇用促進を図ることを掲げ、人材確保のガイドラインにおいて男女共同参画社会の実現に向けての具体的な措置を講ずることとしている。
国立	54	大阪大学			○	全学の取組として、昨年度に男女共同参画に関する検討ワーキングを設置し、「男女共同参画に関する対応方策等に関する提言」を取りまとめた。今年度は同提言に基づいて新たに多様な人材活用推進委員会を設置し、女性をはじめとする多様な人材の活用について検討を行っている。当面の検討内容は、女性の雇用比率向上の推進並びに啓発活動、保育所の改善・充実、新しい育児・介護支援制度の企画・整備などである。また、全学の取組以外にも独自にワーキングを設置し女性教員の活動躍進のための検討を進めている部局があり、女性研究者増加の可能性をテーマにしたパネルディスカッションの開催や、要職への女性教員の登用を行っている部局もある。
国立	55	大阪外国語大学			○	特になし
国立	56	大阪教育大学			○	女性教員の採用や管理職への積極的な登用について、本学の中期計画・中期目標に盛り込み、その実施についての具体的方策について、検討し、一部については実施している。
国立	57	兵庫教育大学			○	特になし
国立	58	神戸大学			○	○大学・全体 性差による職務の割り振りは、基本的には行っておらず、女性だからといった特別な取り組みは行っていないし、活躍を妨げるような体制はとっていない。○医学部 本年度、女性医師・研究者支援委員会を設置した。同委員会においては、大学院医学系研究科医科学専攻、医学部附属病院及び医学部附属教育研究施設に属する女性医師・研究者が診療、教育及び研究活動を継続できる環境整備や意識改革に関する事項について検討することとしている。
国立	59	奈良教育大学			○	特になし

4. 女性教員の割合や採用の数値目標・活躍促進のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無 (該当箇)			女性教員の活躍促進のための取組み
			・全学的に設定している	・特定の部局で設定している	・設定していない	
国立	60	奈良女子大学			○	女性教員の活躍促進のための基盤を整備するため、「奈良女子大学における人事に関する基本方針」を定め、「女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境の整備あるいは女性教員比率の向上に努めることにより、男女共同参画社会の先行モデルとなること」等を目標に掲げ、積極的な女性教員の採用を進めている。なお女性教職員の採用にあたっては、単純に量的な拡大を図るのではなく、候補者の能力、業績が概ね同等と評価される場合には積極的に女性を採用するなどの方策により、女性教職員の採用の促進を図ることとしている。 また平成17年11月に全学組織として男女共同参画推進室を設置し、男女共同参画社会を実現するための基本方針(案)等の検討を行っている。平成18年度文部科学省科学技術振興調整費の「女性研究者支援モデル育成プログラム」(提案課題:生涯にわたる女性研究者共助システムの構築)に採択され、今後プログラムの計画に沿って企画・実施する。一例として女性研究者の研究活動と家庭生活の両立を支援するために、教育研究支援員制度を発足させ、主として博士後期課程修了者を教育研究支援員として採用し、女性研究者の研究活動の支援を行うとともに、女性研究者の裾野拡大に繋がることを目指している。
国立	61	和歌山大学			○	・特定の部局において、各学科で助教授以上の女性教員を少なくとも1名採用するよう学部長より依頼している。 ・全学組織として男女共同参画推進委員会を設置し、推進に係る基本方針に関することなどを審議、実行している。
国立	62	鳥取大学			○	男女平等の見地から女性教員の積極的な登用を行うことを、中期計画に盛り込み、その実施については、「次世代育成支援行動計画」において、職員がその能力を十分に発揮できるようにするため、「育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備」等を目指して改善に取り組んでいる。
国立	63	島根大学	○			女性教員等の雇用環境整備を目的として、医学部附属病院内に保育所を設置した。また、本学では、教職員、学生が男女共同参画キャンパスづくりに邁進するとともに、男女共同参画推進の知的行動的拠点として、地域社会に貢献することを目指すため、平成18年7月に男女共同参画推進委員会を設置するとともに、その委員会の下に男女共同参画検討ワーキンググループを設置し、検討を開始したところである。具体的には、全学的な男女共同参画の推進、女性の能力発揮のための積極的取り組みの推進、男女共同参画に関する問題に係る苦情相談体制等の整備等について検討する予定である。
国立	64	岡山大学			○	○従来から附属病院のある鹿田地区に保育所を設置している。 ○中期目標に女性教員の受け入れも促進するように設定している。 ○小学校就学前の子の養育及び家族の介護を行う場合は、業務の正常な運営に支障がない場合に限り、職員からの申請により、1日の勤務時間8時間は変更せず、始業時刻及び終業時刻をスライドする制度を導入した。 また、保育施設を有する複数の大学における当該施設の設置形態等について調査を行うとともに、学内において保育施設の必要性について調査を行った。これら調査結果は、今後、次世代育成支援対策検討委員会の審議に当たった際の参考資料として使用する。

4. 女性教員の割合や採用の数値目標・活躍促進のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無 (該当箇)			女性教員の活躍促進のための取組み
			・全学的に設定している	・特定の部局で設定している	・設定していない	
国立	65	広島大学			○	男女共同参画の観点も踏まえ、次のとおり制度の充実を図っている。 ○育児休業3年及び介護休業6月の制度導入(平成16年4月) ○時差出勤制度の導入(平成16年10月) ○次世代育成支援対策推進法に基づく広島大学の行動計画(平成17年度～平成21年度)の策定(平成17年3月)・妻の出産に伴い取得できる休暇制度の拡充(平成17年4月) ・子の看護を行うための休暇制度の充実(平成17年4月) ・男性職員の育児参加を促進するための休暇制度の導入(平成17年4月) ・育児部分休業の期間拡大(平成17年4月) ○介護休業及び介護部分休業の取得可能期間の延長(平成17年4月) ○学内保育施設の検討 ○教員の選考については、女性の採用について配慮することを明記し、努力している。(先端物質科学研究科)
国立	66	山口大学			○	国大協からの提言数値(2010年までに20%引き上げ)を目標に女性教員比率の向上を目指している。また、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備を行っている。
国立	67	徳島大学			○	①研究担当理事副学長を本部長とする研究連携推進本部会議において、「第Ⅲ期科学技術基本計画」及び日本学術会議の「日本の科学技術政策の要諦」の対応の中で協議を行っている。その取組として「女性研究者の環境を考えるWG」を組織し、「女性研究者が働きやすい環境整備と意識改革に向けて」をまとめ、役員会に報告した。また、学内の教育研究推進事業として「女性研究者支援室の設置」を検討している。 ②平成17年度計画に、「優れた人材を採用するため、教員について、外国人・女性の公募を促進する。」という実施計画を策定し、各部局に対し、国籍、性別、ハンディキャップによる差別を排除し、真に優秀な人材を確保するよう促す通知を行った。また、教員公募における募集要項には、国籍、性別、ハンディキャップ等による差別を排除し、公正な選考を行っている旨を記載し、本学の姿勢を外部にアピールしている。 ③育児と仕事が両立できるよう、学内託児施設の設置を検討している。
国立	68	鳴門教育大学	○			女性教員の割合を20%に引き上げることを目標に、女性教員を積極的に採用することとしている。これにより、多様で優れた女性教員の活躍を促進することとなる。
国立	69	香川大学			○	女性教員を含む女性職員が安心して職務に取り組めるよう、次のとおり制度の充実を図っている。 ・育児休業3年及び介護休業6月の制度導入 ・子の看護を行うための休暇制度の充実次世代育成支援対策推進法に基づく「香川大学行動計画」の策定 ・教育職員については、裁量労働制を導入している。
国立	70	愛媛大学			○	特に女性教員の活躍促進のための取組はないが、採用選考時の配慮として、「年齢及び性別構成のバランスに配慮すること。」と定めている。
国立	71	高知大学	○			教員構成の多様化を図るため女性教員の2割増を目指している。
国立	72	福岡教育大学			○	特になし
国立	73	九州大学			○	出産育児期特別研究補助者雇用経費の助成等、女性教員の活躍促進のための制度を検討している。総長裁量経費を活用し、優れた研究実績があり、アクティビティも高い教員に対して、予算を重点投資する「研究スーパースター支援プログラム」の中で、平成18年度より女性研究リーダー養成枠を設けた。
国立	74	九州工業大学			○	男女共同参画について検討中。
国立	75	佐賀大学			○	女性教員が働きやすい職場環境の充実を図るため、トイレや休憩室の整備などを行う。

4. 女性教員の割合や採用の数値目標・活躍促進のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無 (該当箇)			女性教員の活躍促進のための取組み
			・全学的に設定している	・特定の部局で設定している	・設定していない	
国立	76	長崎大学			○	「次世代育成支援行動計画」を策定し、職員の雇用環境の整備に努めている。
国立	77	熊本大学			○	・本学では、平成18年7月に男女共同参画推進委員会を設置し、その委員会の下に女性研究者支援検討ワーキンググループを設置して、女性研究者(女性教員を含む。)が育つキャリアパス環境整備事業の実施に向けて、制度改善・意識改革・キャリアパス環境整備について検討を開始したところである。具体的には、大学にコーディネータを配置し全学的な男女共同参画の推進、全学的な意識改革の推進を図る予定である。また、勤務時間に関する環境整備として、短期間勤務制度、始業・終業時刻の繰り上げ、繰り下げを可能にする勤務時間体制やITを使った在宅勤務の実施について検討をしている。さらに、女性研究者(女性教員)が働きやすい環境整備の一環として、学内保育施設の充実、全学的な保育援助システムの整備、病児保育、時間外・休日勤務時間支援システムの構築等について検討している。・平成18年度文部科学省科学技術振興調整費の女性研究者支援モデル育成プログラムに採択され、今後、計画構想に沿って計画を実施していく。課題名「地域連携によるキャリアパス環境整備」
国立	78	大分大学			○	研究戦略・推進部門会議で検討中。
国立	79	宮崎大学			○	・女性教員等の職場環境整備のため、医学部キャンパス内に保育施設を設置予定である。 ・中期計画において、「女性教職員の雇用促進を図る。」「教職員に係るメンタルヘルス及びあらゆるハラスメントに対応するための苦情相談窓口を設置する。」こととしており、雇用の機会均等及び良好な職場環境の確保に取り組んでいる。
国立	80	鹿児島大学			○	職員が仕事と子育てを両立させることができ、職員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての職員がその能力を十分に発揮できるようにするため、①育児休業に関する目標(取得率等)、②働き方の見直しに関する目標(早期退勤日の周知等)、③育児をしながら働き続けられる環境整備に関する目標(看護休暇制度の弾力的活用等)を掲げた「次世代育成支援行動計画」を策定した。 また、既存の学内保育施設の充実を図るとともに、女性職員の多いキャンパス内の保育施設の設置について検討することとしている。 [女性教員の活躍促進のための取組とは言えないが、法文学部長及び学長補佐2名に女性教員が就任するなど女性の活躍に心がけている。]
国立	81	鹿屋体育大学			○	特になし
国立	82	琉球大学			○	特になし
国立	83	政策研究大学院大学			○	特になし
国立	84	北陸先端科学技術大学院大学			○	特になし
国立	85	奈良先端科学技術大学院大学			○	情報科学研究科において、女性の視点から研究者の子育て支援と女子学生・女性研究者交流をテーマとしたプロジェクトを実施している。
国立	86	総合研究大学院大学	○			先導科学研究科の新専攻においては、専任教員16名のうち4名(教授2、助教授1、助手1)が女性教員となったことは好ましい傾向であり、男女の区別なく平等に教育研究活動を支援していくこととしている。とくに、特定研究経費や葉山教育研究環境維持費による財政的措置。
国立計	回答大学数	86大学	15	0	71	

公立計	回答大学数	73大学	2	0	71	
私立計	回答大学数	510大学	6	2	502	
合計	回答大学数	669大学	23	2	644	

5. 外国人教員数

【大学】

平成17年5月1日現在 (人)

大学 区分	大学 番号	大学名	教員数 (本務者)	外国人教員数		外国人教員の活躍促進のための 行動計画の策定の有無 (該当箇所○) 平成18年7月14日現在		
					率	全学的に設 定している	特定の部局 で設定して いる	設定してい ない
国立	1	北海道大学	2,127	39	1.8%			○
国立	2	北海道教育大学	403	5	1.2%			○
国立	3	室蘭工業大学	202	6	3.0%			○
国立	4	小樽商科大学	133	8	6.0%			○
国立	5	帯広畜産大学	139	3	2.2%			○
国立	6	旭川医科大学	283	1	0.4%			○
国立	7	北見工業大学	155	0	0.0%	○		
国立	8	弘前大学	705	16	2.3%			○
国立	9	岩手大学	424	5	1.2%	○		
国立	10	東北大学	2,634	106	4.0%			○
国立	11	宮城教育大学	136	2	1.5%			○
国立	12	秋田大学	569	10	1.8%	○		
国立	13	山形大学	787	21	2.7%			○
国立	14	福島大学	265	5	1.9%			○
国立	15	茨城大学	581	16	2.8%			○
国立	16	筑波大学	1,702	65	3.8%			○
国立	17	宇都宮大学	384	11	2.9%			○
国立	18	群馬大学	737	9	1.2%			○
国立	19	埼玉大学	478	21	4.4%			○
国立	20	千葉大学	1,252	26	2.1%			○
国立	21	東京大学	3,994	87	2.2%	○		
国立	22	東京医科歯科大学	678	5	0.7%			○
国立	23	東京外国語大学	249	36	14.5%			○
国立	24	東京学芸大学	376	7	1.9%			○
国立	25	東京農工大学	419	6	1.4%			○
国立	26	東京芸術大学	223	9	4.0%			○
国立	27	東京工業大学	1,134	34	3.0%			○
国立	28	東京海洋大学	256	6	2.3%			○
国立	29	お茶の水女子大学	240	9	3.8%	○		
国立	30	電気通信大学	345	20	5.8%	○		
国立	31	一橋大学	427	14	3.3%			○
国立	32	横浜国立大学	618	16	2.6%			○
国立	33	新潟大学	1,176	18	1.5%		○	
国立	34	長岡技術科学大学	224	7	3.1%			○
国立	35	上越教育大学	161	2	1.2%	○		
国立	36	富山大学	839	22	2.6%			○
国立	37	金沢大学	1,039	14	1.3%			○
国立	38	福井大学	570	17	3.0%		○	
国立	39	山梨大学	593	14	2.4%			○
国立	40	信州大学	1,008	28	2.8%			○
国立	41	岐阜大学	776	14	1.8%			○
国立	42	静岡大学	736	18	2.4%			○
国立	43	浜松医科大学	275	1	0.4%			○
国立	44	名古屋大学	1,820	53	2.9%	○		
国立	45	愛知教育大学	275	8	2.9%			○
国立	46	名古屋工業大学	385	16	4.2%			○
国立	47	豊橋技術科学大学	216	7	3.2%			○
国立	48	三重大学	750	12	1.6%			○
国立	49	滋賀大学	240	6	2.5%			○

5. 外国人教員数

【大学】

平成17年5月1日現在 (人)

大学 区分	大学 番号	大学名	教員数 (本務者)	外国人教員数		外国人教員の活躍促進のための 行動計画の策定の有無 (該当箇所○) 平成18年7月14日現在		
					率	全学的に設 定している	特定の部局 で設定して いる	設定してい ない
国立	50	滋賀医科大学	285	3	1.1%			○
国立	51	京都大学	3,077	101	3.3%			○
国立	52	京都教育大学	121	1	0.8%			○
国立	53	京都工芸繊維大学	301	7	2.3%	○		
国立	54	大阪大学	2,506	47	1.9%			○
国立	55	大阪外国語大学	208	29	13.9%			○
国立	56	大阪教育大学	295	5	1.7%	○		
国立	57	兵庫教育大学	178	1	0.6%			○
国立	58	神戸大学	1,416	40	2.8%			○
国立	59	奈良教育大学	120	1	0.8%			○
国立	60	奈良女子大学	225	4	1.8%			○
国立	61	和歌山大学	288	8	2.8%			○
国立	62	鳥取大学	703	8	1.1%			○
国立	63	島根大学	703	11	1.6%			○
国立	64	岡山大学	1,349	32	2.4%			○
国立	65	広島大学	1,648	39	2.4%			○
国立	66	山口大学	917	32	3.5%			○
国立	67	徳島大学	907	10	1.1%			○
国立	68	鳴門教育大学	167	3	1.8%			○
国立	69	香川大学	659	21	3.2%			○
国立	70	愛媛大学	868	27	3.1%			○
国立	71	高知大学	621	17	2.7%	○		
国立	72	福岡教育大学	200	2	1.0%			○
国立	73	九州大学	2,333	51	2.2%			○
国立	74	九州工業大学	399	19	4.8%			○
国立	75	佐賀大学	697	21	3.0%			○
国立	76	長崎大学	987	34	3.4%			○
国立	77	熊本大学	944	15	1.6%			○
国立	78	大分大学	594	11	1.9%			○
国立	79	宮崎大学	632	9	1.4%			○
国立	80	鹿児島大学	1,077	20	1.9%			○
国立	81	鹿屋体育大学	69	0	0.0%			○
国立	82	琉球大学	820	15	1.8%			○
国立	83	政策研究大学院大学	69	1	1.4%			○
国立	84	北陸先端科学技術大学 院大学	156	18	11.5%			○
国立	85	奈良先端科学技術大学 院大学	221	4	1.8%			○
国立	86	総合研究大学院大学	13	0	0.0%		○	
国立計		回答大学数 86大学	60,911	1,548	2.5%	11	3	72

公立計	回答大学数 73大学	11,465	369	3.2%	1	1	71
私立計	回答大学数 505大学	84,948	3,686	4.3%	10	11	480
合計	回答大学数 664大学	157,324	5,603	3.6%	22	15	623

*「外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無」で、私立大学の4大学は未回答。

6. 自校学部卒・自校学部卒以外・他校出身別人数

【大学】

平成16年10月1日現在 (人)

大学区分	大学番号	大学名	学長			副学長			教授			助教授			講師			助手		
			ア)自校学部卒	イ)自校学部卒以外	ウ)他校出身															
国立	1	北海道大学	0	1	0	0	0	0	323	66	354	287	52	308	79	1	35	389	62	213
国立	2	北海道教育大学	0	0	1	0	0	5	43	0	166	11	0	179	1	0	12	0	0	1
国立	3	室蘭工業大学	0	0	1	2	0	2	20	0	57	14	0	59	1	0	9	23	0	18
国立	4	小樽商科大学	0	0	1	1	0	1	4	2	56	4	2	49	0	0	2	0	0	7
国立	5	帯広畜産大学	1	0	0	2	0	0	27	1	37	20	1	30	0	0	2	6	0	14
国立	6	旭川医科大学	0	0	1	0	0	2	6	0	43	19	0	25	31	0	10	108	2	37
国立	7	北見工業大学	0	0	1	0	0	2	1	1	57	14	2	41	1	0	6	14	3	16
国立	8	弘前大学	0	0	1	0	0	3	35	17	196	37	15	148	34	16	33	86	17	51
国立	9	岩手大学	0	0	1	0	0	0	34	2	161	28	2	141	7	1	14	18	1	22
国立	10	東北大学	1	0	0	0	0	0	259	151	320	203	107	241	73	13	46	365	165	318
国立	11	宮城教育大学	0	0	1	0	0	4	5	0	71	0	0	48	1	0	5	0	0	4
国立	12	秋田大学	0	0	1	0	0	3	28	5	140	42	6	103	27	4	35	95	18	63
国立	13	山形大学	0	0	1	0	0	0	49	5	234	44	0	186	33	0	38	119	3	83
国立	14	福島大学	0	0	1	0	1	0	11	1	123	2	2	108	0	0	3	1	0	4
国立	15	茨城大学	0	0	1	0	0	2	13	4	247	6	4	197	6	4	35	4	6	52
国立	16	筑波大学	0	0	1	0	0	4	20	31	539	136	35	340	197	42	245	30	9	64
国立	17	宇都宮大学	0	0	1	1	0	3	8	6	175	5	15	109	1	4	21	0	13	32
国立	18	群馬大学	0	0	1	0	0	3	52	2	172	42	1	138	45	0	38	119	5	109
国立	19	埼玉大学	0	0	1	0	0	3	1	14	223	3	10	150	1	0	21	4	7	47
国立	20	千葉大学	1	0	0	0	0	0	92	17	351	64	31	256	45	7	54	137	73	138
国立	21	東京大学	1	0	0	5	0	0	843	143	267	589	131	247	159	23	118	802	253	694
国立	22	東京医科歯科大学	0	1	0	1	1	0	25	37	89	27	39	65	30	38	23	80	134	96
国立	23	東京外国語大学	0	0	1	1	0	1	16	10	79	15	2	79	5	2	20	1	0	6
国立	24	東京学芸大学	0	0	1	0	0	0	57	0	129	38	0	106	8	0	24	2	0	8
国立	25	東京農工大学	0	0	1	1	0	1	36	5	125	38	2	100	5	0	12	34	9	44
国立	26	東京芸術大学	1	0	0	2	0	1	69	4	22	44	4	31	1	0	12	21	2	4
国立	27	東京工業大学	0	1	0	3	0	1	194	42	164	156	37	151	3	3	16	174	79	143
国立	28	東京海洋大学	0	0	1	2	0	1	30	5	69	22	10	56	2	3	8	18	3	32
国立	29	お茶の水女子大学	1	0	0	0	0	1	24	0	92	18	0	64	8	0	8	16	0	8
国立	30	電気通信大学	0	0	1	0	0	3	2	21	103	2	16	100	0	3	18	13	25	54
国立	31	一橋大学	1	0	0	3	0	0	77	4	140	32	0	53	8	0	24	13	0	83
国立	32	横浜国立大学	0	0	1	0	1	2	44	9	245	25	7	155	8	2	29	24	6	68
国立	33	新潟大学	1	0	0	3	0	6	126	14	287	97	12	250	61	4	17	211	14	94
国立	34	長岡技術科学大学	0	0	1	0	0	2	2	0	78	13	4	58	1	0	6	24	4	26
国立	35	上越教育大学	0	0	1	0	0	2	0	1	67	1	6	57	2	0	16	0	0	9
国立	36	富山大学	1	0	1	0	0	0	49	3	238	41	3	198	34	1	49	149	5	71
国立	37	金沢大学	0	0	1	0	0	0	115	9	272	76	8	208	49	5	45	137	30	118
国立	38	福井大学	0	0	1	0	0	3	18	2	175	12	5	141	19	5	36	92	7	65
国立	39	山梨大学	0	0	1	0	0	0	24	0	170	15	0	138	24	0	31	106	0	93
国立	40	信州大学	1	0	0	1	0	3	47	7	327	55	11	234	35	5	48	116	17	109
国立	41	岐阜大学	0	0	1	2	0	1	51	13	233	51	5	167	21	1	41	86	3	100
国立	42	静岡大学	0	0	1	1	0	3	44	15	304	30	14	230	1	0	16	7	12	61
国立	43	浜松医科大学	0	0	1	0	0	0	5	0	48	19	3	29	22	2	20	68	11	57
国立	44	名古屋大学	1	0	0	2	2	1	243	91	315	187	79	248	76	13	47	239	67	210
国立	45	愛知教育大学	0	0	1	0	0	3	12	0	136	3	6	96	1	1	8	0	1	14
国立	46	名古屋工業大学	1	0	0	0	0	0	40	1	113	38	6	87	4	1	10	37	6	42
国立	47	豊橋技術科学大学	0	0	1	0	0	2	2	0	78	7	1	60	4	2	10	19	1	32
国立	48	三重大学	0	0	1	0	0	4	25	2	228	40	8	167	38	3	41	95	16	97
国立	49	滋賀大学	0	0	1	0	0	2	5	1	111	7	0	83	3	0	18	0	0	5
国立	50	滋賀医科大学	0	0	1	0	0	2	3	2	52	11	1	38	23	0	7	108	5	37
国立	51	京都大学	1	0	0	1	4	0	544	155	300	414	117	275	104	16	41	556	134	348
国立	52	京都教育大学	0	0	1	0	0	2	3	0	62	3	0	43	0	0	9	1	0	0
国立	53	京都工芸繊維大学	0	0	1	0	0	3	22	4	98	28	1	78	5	0	6	23	4	39
国立	54	大阪大学	1	0	0	2	0	3	322	88	354	296	82	264	92	4	59	514	98	298
国立	55	大阪外国語大学	1	0	0	2	0	0	45	0	38	38	0	48	5	0	35	0	0	0
国立	56	大阪教育大学	0	0	1	0	0	2	20	0	134	19	1	101	2	0	25	1	0	9
国立	57	兵庫教育大学	0	0	1	0	0	2	0	0	82	1	6	59	2	1	11	0	0	12
国立	58	神戸大学	0	0	1	0	0	0	130	58	389	97	50	292	49	5	31	135	34	164
国立	59	奈良教育大学	0	0	1	0	0	1	0	11	54	0	4	47	0	0	2	0	0	0
国立	60	奈良女子大学	0	0	1	0	0	2	6	1	90	12	0	70	5	0	10	7	5	12
国立	61	和歌山大学	0	0	1	0	0	0	7	1	123	4	2	106	1	0	17	6	1	24
国立	62	鳥取大学	0	0	1	1	0	1	44	5	176	37	3	144	41	2	45	118	5	77
国立	63	島根大学	0	0	1	0	0	0	5	4	264	17	15	175	23	1	33	88	1	63
国立	64	岡山大学	0	0	1	0	0	0	85	19	339	84	27	238	58	20	47	223	59	146
国立	65	広島大学	0	0	1	0	3	2	35	190	376	27	151	288	23	49	42	71	219	180
国立	66	山口大学	1	0	0	0	0	0	58	8	274	55	6	198	45	1	50	104	9	89
国立	67	徳島大学	0	0	1	0	0	0	74	18	187	63	10	144	63	8	45	182	26	88
国立	68	鳴門教育大学	0	0	1	0	0	0	0	0	78	0	3	56	0	3	14	1	5	10
国立	69	香川大学	0	0	1	0	0	0	25	2	233	15	3	176	16	1	28	111	13	54
国立	70	愛媛大学	0	0	1	0	0	0	43	2	267	47	7	214	33	2	38	125	19	80
国立	71	高知大学	0	0	1	0	0	0	21	0	209	29	4	148	22	0	27	110	6	53
国立	72	福岡教育大学	0	0	1	0	0	4	2	0	105	0	2	76	0	1	16	0	0	0
国立	73	九州大学	0	0	1	3	0	3	228	119	369	181	125	345	81	9	45	394	105	280
国立	74	九州工業大学	1	0	0	0	0	1	9	7	133	11	13	114	3	1	17	24	22	40
国立	75	佐賀大学	0	0	1	0	0	3	10	9	227	13	11	179	20	3	39	105	12	60
国立	76	長崎大学	0	0	1	0	0	0	50	16	249	44	17	174	59	10	53	156	41	115
国立	77	熊本大学	0	0	1	0	0	0	72	8	267	62	14	186	41	11	45	136	35	85
国立	78	大分大学	0	0	1	0	0	5	16	1	173	15	0	126	18	1	44	118	12	53

6. 自校学部卒・自校学部卒以外・他校出身別人数

【大学】

平成16年10月1日現在 (人)

大学区分	大学番号	大学名	学長			副学長			教授			助教授			講師			助手		
			ア)自校学部卒	イ)自校学部卒以外	ウ)他校出身															
国立	79	宮崎大学	0	0	1	0	0	2	7	15	177	8	15	157	10	15	23	79	44	84
国立	80	鹿児島大学	0	0	1	1	0	3	78	10	309	79	16	202	46	9	33	196	18	93
国立	81	鹿屋体育大学	0	0	1	0	0	2	0	1	25	1	3	19	0	1	5	1	3	9
国立	82	琉球大学	0	0	1	0	0	0	93	1	208	87	2	166	24	5	35	130	11	69
国立	83	政策研究大学院大学	0	0	1	0	0	3	0	0	33	0	0	22	0	0	0	0	0	10
国立	84	北陸先端科学技術大学院大学	0	0	1	0	0	0	0	0	56	0	1	45	0	0	1	0	18	47
国立	85	奈良先端科学技術大学院大学	0	0	1	0	0	2	0	0	56	0	1	48	0	0	2	0	38	76
国立	86	総合研究大学院大学	0	0	1	0	0	1	0	0	5	0	0	3	0	0	1	0	0	0
国立計		回答大学数 86	17	3	67	43	12	129	5,313	1,519	14,997	4,477	1,417	11,578	2,129	388	2,416	7,925	2,091	6,540

公立計	回答大学数 70	7	0	65	1	0	49	455	62	3,118	421	70	2,272	474	57	1,066	1,083	109	1,645
私立計	回答大学数 505	40	15	439	23	7	272	4,010	1,766	30,584	2,625	843	13,201	3,426	697	8,560	9,089	1,006	6,525
合計	回答大学数 661	64	18	571	67	19	450	9,778	3,347	48,699	7,523	2,330	27,051	6,029	1,142	12,042	18,097	3,206	14,710

* 富山大学に旧富山医科薬科大学長1名を含む。

* 大阪府立大学に統合前の大学長2名を含む。

7. 採用・転入・転出研究者数

【大学】

平成17年3月31日現在

大学名	採用・転入研究者数(人)							転出研究者数(人)
	総数	新規採用	会社	非営利団体	公的機関	大学等	その他	
1 北海道大学	268	104	12	6	43	67	36	264
2 北海道教育大学	18	3	0	0	6	9	0	20
3 室蘭工業大学	13	10	1	0	1	0	1	16
4 小樽商科大学	8	6	0	0	0	2	0	7
5 帯広畜産大学	26	11	0	2	1	5	7	21
6 旭川医科大学	100	41	2	15	27	4	11	127
7 北見工業大学	15	7	0	0	0	2	6	16
8 弘前大学	132	21	1	9	80	10	11	129
9 岩手大学	13	4	2	0	1	4	2	20
10 東北大学	514	228	19	50	82	70	65	434
11 宮城教育大学	3	0	0	0	2	1	0	8
12 秋田大学	103	25	3	39	21	7	8	132
13 山形大学	176	49	2	17	58	9	41	138
14 福島大学	15	5	3	1	4	2	0	4
15 茨城大学	26	15	1	0	3	2	5	31
16 筑波大学	439	53	24	131	60	147	24	440
17 宇都宮大学	11	6	2	0	1	2	0	8
18 群馬大学	137	6	1	1	88	20	21	197
19 埼玉大学	12	11	0	0	0	1	0	25
20 千葉大学	76	13	3	3	18	32	7	70
21 東京大学	546	195	33	9	57	162	90	378
22 東京医科歯科大学	418	200	163	2	14	21	18	438
23 東京外国語大学	15	2	0	0	1	8	4	12
24 東京学芸大学	12	7	0	0	1	2	2	8
25 東京農工大学	19	7	0	2	6	4	0	16
26 東京芸術大学	30	10	3	3	0	3	11	18
27 東京工業大学	62	26	2	1	8	22	3	74
28 東京海洋大学	6	1	1	3	0	1	0	18
29 お茶の水女子大学	22	12	0	0	0	9	1	19
30 電気通信大学	17	8	2	0	1	6	0	11
31 一橋大学	25	6	2	1	1	15	0	5
32 横浜国立大学	20	3	2	0	4	8	3	38
33 新潟大学	381	89	0	107	81	18	86	177
34 長岡技術科学大学	9	1	4	0	1	3	0	11
35 上越教育大学	3	2	0	0	0	1	0	10
36 富山大学	64	14	11	3	10	21	5	39
37 金沢大学	190	84	0	37	45	14	10	169
38 福井大学	115	20	2	42	20	20	11	136
39 山梨大学	125	31	0	0	66	20	8	157
40 信州大学	235	48	11	58	59	59	0	149
41 岐阜大学	124	15	6	30	37	27	9	97
42 静岡大学	36	10	2	0	2	20	2	43
43 浜松医科大学	193	37	0	34	44	4	74	96
44 名古屋大学	388	130	7	55	85	57	54	324
45 愛知教育大学	8	5	1	0	0	1	1	16
46 名古屋工業大学	41	15	0	6	1	12	7	12
47 豊橋技術科学大学	22	8	4	0	2	8	0	11
48 三重大学	109	12	4	28	37	15	13	105
49 滋賀大学	13	6	1	0	2	4	0	8
50 滋賀医科大学	95	35	1	14	14	8	23	84
51 京都大学	787	274	25	44	67	164	213	797
52 京都教育大学	8	2	0	0	1	5	0	12
53 京都工芸繊維大学	24	5	5	0	4	10	0	44
54 大阪大学	372	121	34	15	60	96	46	329
55 大阪外国語大学	1	1	0	0	0	0	0	1
56 大阪教育大学	1	0	0	0	1	0	0	14
57 兵庫教育大学	5	4	0	0	0	1	0	12
58 神戸大学	271	83	4	47	71	56	10	235
59 奈良教育大学	9	2	1	0	2	4	0	4
60 奈良女子大学	8	0	0	0	0	8	0	14
61 和歌山大学	15	6	2	0	0	6	1	17
62 鳥取大学	67	21	4	8	9	15	10	60
63 島根大学	138	32	32	3	39	25	7	133
64 岡山大学	102	56	2	1	3	39	1	77
65 広島大学	338	122	25	69	57	25	40	379
66 山口大学	113	10	3	40	27	23	10	131
67 徳島大学	46	16	1	3	5	20	1	44
68 鳴門教育大学	6	4	0	0	1	1	0	19
69 香川大学	132	66	2	22	30	9	3	130
70 愛媛大学	145	75	3	1	23	16	27	136
71 高知大学	163	39	0	49	36	39	0	150
72 福岡教育大学	6	4	0	0	0	2	0	17
73 九州大学	487	114	20	173	45	84	51	468
74 九州工業大学	22	6	4	1	3	8	0	19
75 佐賀大学	177	68	0	52	23	30	4	168
76 長崎大学	183	18	4	26	89	27	19	174
77 熊本大学	190	22	6	81	57	17	7	258
78 大分大学	151	56	0	48	19	13	15	139
79 宮崎大学	146	12	1	42	39	41	11	125
80 鹿児島大学	356	86	2	98	70	85	15	332
81 鹿屋体育大学	6	6	0	0	0	0	0	3
82 琉球大学	144	57	0	37	34	12	4	159
83 政策研究大学院大学	12	7	0	0	5	0	0	11
84 北陸先端科学技術大学院大学	42	24	1	1	4	7	5	43
85 奈良先端科学技術大学院大学	29	7	3	0	2	14	3	32
86 総合研究大学院大学	2	2	0	0	0	0	0	0
国立大学計 86大学	10,152	3,085	522	1,570	1,921	1,871	1,183	9,472
公立大学計 72大学	1,495	356	58	159	216	469	237	1,204
私立大学計 520大学	10,640	3,042	718	1,058	781	3,712	1,329	8,564
合計	22,287	6,483	1,298	2,787	2,918	6,052	2,749	19,240

8. 定年後の教員の能力活用のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	定年後の教員の能力活用のための取組み
国立	1	北海道大学	再雇用制度(嘱託職員)により採用される教員を平成18年度から特任教員として採用することに制度を整備した。
国立	2	北海道教育大学	特になし
国立	3	室蘭工業大学	特任教授制度を導入し、定年教員のうち希望する教員に対して、全学共通教育の支援、外部資金導入による研究支援を可能とした。今年度教育支援として3名、研究支援として2名を採用している。
国立	4	小樽商科大学	定年退職した教員を再雇用する特任教授制度を実施している。同制度で再雇用された教員は、学内の委員会等の業務は担当せず、教育・研究活動に専念することとしている。
国立	5	帯広畜産大学	非常勤職員(特任教授等)として採用し、教育研究体制の充実を図っている。
国立	6	旭川医科大学	特になし
国立	7	北見工業大学	特になし
国立	8	弘前大学	・優れた高年齢研究者の活用のため、特任教授制度などの新たな任用制度構築を検討中。 ・教育の充実を図るため、非常勤講師として活用している。 ・農学生命科学部で、定年後の教員を客員研究員として受け入れている。
国立	9	岩手大学	在職中に培った専門能力・知識経験を大学の業務に生かすことにより継続的な業務運営を図ることを趣旨として、嘱託制度(特任教授)を設けた。委嘱期間は3年間とし、講義及び研究業務に従事する。
国立	10	東北大学	本学教員の定年年齢は63歳であるが、非常勤講師及び外部資金で雇用する教員の雇用上限年齢は70歳に設定している。
国立	11	宮城教育大学	大学運営会議で検討中である。
国立	12	秋田大学	一部の学部で、必要分野において非常勤講師として採用したり、研究棟のスペースを一部利用し、防災科学・工学等の具体的なテーマに対し研究調査を行う等、定年後の教員の能力を活用している。
国立	13	山形大学	複数の部局で客員教授又は客員助教授として選考し無償で授業を担当願ひ、教育体制の充実を図っている。
国立	14	福島大学	非常勤講師として講義を担当するほか、公開講座の講師をお願いしている。
国立	15	茨城大学	定年後の教員に公開講座担当講師として登録してもらい、公開講座を開講する取組みを行っている。(部局での取り組み)・ボランティア的な支援をしてもらうことを検討・制度的な施策は設定されてないが、分野によっては非常勤講師としての知識経験を教育に活用してもらっている
国立	16	筑波大学	・特任教授 大学における教育研究の推進に係る戦略的施策の企画・立案業務に参画している。・シニア・コーディネーター 企業等からの科学技術相談に対応し、大学内研究者との共同研究等をコーディネートするなどして、産業界との研究交流を促進している。・研究支援推進員 研究プロジェクト等の遂行に必要な技能・技術面での支援をしている。
国立	17	宇都宮大学	豊かな知識や経験などを本学の教育研究活動、地域連携活動、管理運営活動を提供したいと考えている本学退職者に人材バンクに登録いただき、本学の委任により支援いただく仕組みを設けている。
国立	18	群馬大学	定年により退職する教員の優れた業績や知識を活用すべく、本学においては優れた実績を有する退職教員の中から、学長が本学の運営上特に重要と考える業務に従事させる為、特任教授として任命する制度を設けている。
国立	19	埼玉大学	特になし
国立	20	千葉大学	本学では、本学に多年勤務し退職した教職員が本学の教育・研究に係る全学的な特定の活動に参画する「千葉大学グランドフェロー制度」を平成11年度に制定した。フェローの資格は、本学に多年勤務し退職した教職員のうち、フェローとなることを希望する者で、本学の部局長が推薦するものである。フェローの活動内容は、学術研究指導(大学院)に関すること、外国人留学生に対する修学上、生活上の指導・相談に関すること、就職指導等学生相談に関すること、地域社会との連携・交流の推進に関すること、その他本学における教育・研究活動の活性化、高度化を図るため必要な活動等である。
国立	21	東京大学	法人化後、特別栄誉教授の規程を設け、本学を退職された教員の中から、著しい功績等によって引き続き本学と学問のさらなる発展のために活動していただけることが期待される方々に対して特別栄誉教授の称号を授与している。
国立	22	東京医科歯科大学	特になし
国立	23	東京外国語大学	定年後も本学の教育に携っていくことができるよう、非常勤講師の上限年齢を平成16年4月に62才から65才へと変更した。
国立	24	東京学芸大学	特になし

8. 定年後の教員の能力活用のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	定年後の教員の能力活用のための取組み
国立	25	東京農工大学	全学的に非常勤講師の上限年齢に特例を設け、退職教員の任用を可能とした。また、専門職大学院(技術経営研究科)において、定年年齢(65歳)に達した者を教員として新たに採用することを可能とした。さらに、教育研究を含む多面的な活動を退職教員に非常勤講師として支援願う、シニア・プロフェッサー制度(仮称)の導入を現在検討中である。
国立	26	東京芸術大学	・「東京芸術大学職員の再任用に関する規則(平成16年4月1日制定)」により、定年後も満65才まで再任用できる制度を設けている。(但し、助手を除く大学教員の定年は、満67才となっている為、該当する大学教員は助手のみである。) ・「東京芸術大学顧問規則(平成18年1月19日制定)」により、本学学長経験者等を顧問として委嘱し、本学の運営について助言及び支援を行う体制を整えた。
国立	27	東京工業大学	ものづくり教育研究支援センター、百年記念館、タイ・フィリピンの海外拠点オフィスにおいて、名誉教授を特任教授として採用した。科学研究費補助金に名誉教授も応募可能となったことに伴い、本学の「東京工業大学における名誉教授の研究実施に関する取扱要項」を定めた。
国立	28	東京海洋大学	定年後の教員を教育・研究の維持及び発展に活用するため、特任教員制度を設ける予定である。
国立	29	お茶の水女子大学	一定の研究業績を有し、定年後も本学における教育・研究活動に貢献できる者については、客員教授、特任教授等の身分を付与してその任にあたってもらっている。
国立	30	電気通信大学	客員教授として共同研究センターで企業等との共同研究を推進するほか、本学学術調査員に任命し、歴史資料館における調査や地域の小・中学生を対象とした工作教室・発明クラブの指導などでその能力と知見を活用している。
国立	31	一橋大学	特に取組はないが、教育研究上、有益と判断された場合、契約教員として再雇用する可能性がある。
国立	32	横浜国立大学	中期計画において、部局の状況に応じて必要な場合には定年制の柔軟な適用を検討し、研究プロジェクトや優れた教育の継続性を確保すると掲げ、それに対応し、平成17年度は新たに1人を特任教授として採用した。
国立	33	新潟大学	・本学を退職した教員を、退職後も本学の教員が行う授業の補助及び学生に対する修学上の履修相談の補助等の業務に無報酬で従事してもらう制度(教育支援員制度)を導入し、豊富な教育経験を持つ有能な人材について有効活用を図っている。 ・本学に勤務し、定年により退職する顕著な研究実績等を有する教授に、国際的な共同研究プロジェクト等の研究業務に、退職後も引き続いて無報酬で従事してもらう制度(特任研究員制度)を導入し、研究上の高度な知識・経験を持つ有能な人材について有効活用を図っている。
国立	34	長岡技術科学大学	・非常勤職員就業規則を制定し、本学在職中優れた業績を挙げた定年教員を期間を定めて雇用している。 ・競争的資金獲得のための情報収集又は申請ノウハウ指導等を行うコーディネーターとして、退職後の教員に協力いただいている。
国立	35	上越教育大学	特になし
国立	36	富山大学	・非常勤講師、客員教授及び特任教授として雇用している。 ・科研費等外部資金獲得のために協力していただくことを検討中。
国立	37	金沢大学	・大学における教育研究の推進に係る戦略的施策の企画・立案業務に学長特別補佐として参画している。 ・外部資金や特別教育研究経費等により、特任教授として雇用できるよう制度を整備した。 ・退職後も授業の補助及び学生に対する修学上の履修相談の補助等の業務に無報酬で従事してもらう制度を導入し、豊富な教育経験を持つ有能な人材について有効活用を図ることを検討している。
国立	38	福井大学	・教育体制の充実を図るため、非常勤講師として採用している。 ・教育研究活動の活性化及び高度化を図るため「シニアフェロー制度」を導入している。 ・高度な研究プロジェクト等を計画実施し、教育研究診療活動の一層の推進及び高度化を図るため「特任教授制度」を導入している。
国立	39	山梨大学	教員としての能力を活用してもらうべく、学生に対する授業の担当を依頼している
国立	40	信州大学	・「教育特任教授」として信州大学名誉教授である者や本学の教員として在職した者で、顕著な教育上の業績があるもの等を委嘱している。 ・教育特任教授は特別の教育又は学生指導に携わることにより、本学の教育活動等の一層の充実及び活性化に資することを目的としている。
国立	41	岐阜大学	本学に多年勤務し退職した教育職員を本学の教育・研究に係る特定の活動に参画させる「岐阜大学フェロー制度」を設けている。
国立	42	静岡大学	・嘱託制度による再雇用を特任教授制度として整備し、豊富な経験を活用している。 ・非常勤講師としての雇用を積極的に行っている。 ・教育特任教授として、謝金・交通費のみで、学生実験等の指導補助や専門高校入学科に係る入学前指導としての添削、指導等に当たらせている。

8. 定年後の教員の能力活用のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	定年後の教員の能力活用のための取組み
国立	43	浜松医科大学	定年退職後の教員を再雇用させ研究能力を活用するためにシニア・リサーチ・アシスタント制度(仮称)の検討を開始した。
国立	44	名古屋大学	マネジメント能力に秀でている者や、高い教育研究意欲を有する者が、その知識、経験等を生かし本学の発展を支えて活躍し続けられるように、平成18年4月から定年退職年齢を超えている者についても、外部資金や特別教育研究経費により、パートタイム勤務職員(特任教授等)として雇用できるよう制度を整備し、採用している。また、定年後の教員を非常勤講師として採用している。
国立	45	愛知教育大学	再雇用制度を設けている
国立	46	名古屋工業大学	定年後の教員の能力を活用し、教育・研究の水準を保ちつつ、常勤職員の負担を軽減するため、定年退職者の再雇用制度について検討中である。
国立	47	豊橋技術科学大学	・定年後の教員を非常勤講師として採用している。 ・名誉教授が大学内で活動できるようIDカードを発行している。 ・定年退職した教員のうち、名誉教授に「地域貢献活動に関するアンケート」を実施し、集計したデータに基づき、地域からの生涯学習講座講師依頼等に対応するしくみを検討している。
国立	48	三重大学	特任教員制度がある。
国立	49	滋賀大学	特任教員制度の導入により、一部の教員を引続き雇用する。
国立	50	滋賀医科大学	特になし
国立	51	京都大学	余人を持って代え難いと認められる場合、定年後の教員(定年年齢:63歳)をプロジェクト、寄附講座等において、有期雇用教員、時間雇用教員として任用している。また、定年後の教員を教授会の議を経て、学外非常勤講師として任用し、授業を行っている部局もある。
国立	52	京都教育大学	再雇用制度の検討とあわせて特別任用の教員制度について検討中。
国立	53	京都工芸繊維大学	定年後の教員の能力活用を目的とした特有の制度は設けていないが、既にある制度の枠組みの中で、下記のような活用例がある。 ○後任のいない授業科目を担当するため、非常勤講師として任用。 ○科学研究費補助金の獲得実績の高かった定年退職後の教員を「科研費申請アドバイザー」に委嘱。 ○産学連携経費等により、当該研究テーマに必要な退職後教員を任用。
国立	54	大阪大学	本学就業規則において、定年退職した者についても期間を定めて再雇用することが出来る旨規定している。現在のところ、ノーベル賞等国際的に著名な賞を受賞していると教育研究評議会が認めたと者に限り、任期付教職員として65歳までの雇用を認めている(「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正に伴う制度設計によっては将来的に見直す可能性がある)。なお、大学の中期計画等を戦略的に運用するため、あるいはプロジェクト等の業務に従事するために定年相当年齢を超えて任期付常勤教員又は非常勤職員として、(上限無し)雇用することは可能であり、外部資金による大規模プロジェクトや寄附研究部門において雇用している例がある。また、非常勤講師、招へい教員として委嘱・受入れをおこなっている部局もある。
国立	55	大阪外国語大学	特になし
国立	56	大阪教育大学	特になし
国立	57	兵庫教育大学	特任教員制度の導入により、定年後の教員の能力活用も可能となった。
国立	58	神戸大学	特になし
国立	59	奈良教育大学	特になし(但し、教育に専念する特任教員(非常勤)制度を検討中である。)
国立	60	奈良女子大学	非常勤講師として、定年後の教員を採用している。
国立	61	和歌山大学	
国立	62	鳥取大学	・「名誉教授ボランティア」制度を設け、本学の教育研究支援を行っている。 ・「特任教員」として、特定のプロジェクト等に係る教育・研究に従事している。 ・必要のある科目については、非常勤講師として、定年後も講義の担当を依頼している。
国立	63	島根大学	一部の学部において、専門的知識及び経験を有する教員を定年後、特任教授等(非常勤職員)として採用し、教育等に活用する制度を導入している。
国立	64	岡山大学	優秀な人材を獲得するための人事システムの1つとして、平成16年度に教育活動を行う教員として特命教授(教育)のシステムを導入し、平成17年度6名を委嘱し、教育に十分な成果を挙げている。さらに、研究活動を行う教員についても本年度検討を進め、平成18年度から、特命教授(研究)のシステムも導入することが決定された。

8. 定年後の教員の能力活用のための取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	定年後の教員の能力活用のための取組み
国立	65	広島大学	○プロジェクト事業の一層の推進を目的として、特任教員制度を設け、定年退職後、特任教員(特任教授)としての雇用を行っている。(5名在職/平成18年4月現在) ○年次進行中に定年退職を迎える教員を非常勤講師として招へいすることとしている。(総合科学研究科) ○定年退職後、非常勤講師として講義の担当を依頼している。(工学研究科) ○定年退職した教員を非常勤講師又は客員教授として採用し、講義等の担当を依頼している。(理学研究科)
国立	66	山口大学	名誉教授等を特定の分野の専門的教育、学際的研究または特殊分野の診療を主に担当する教員として契約により雇用
国立	67	徳島大学	特になし
国立	68	鳴門教育大学	特になし
国立	69	香川大学	定年後の一部の教員が、非常勤講師として、講義を担当している。
国立	70	愛媛大学	現在検討中である。
国立	71	高知大学	・エルダープロフェッサー制度 長期の勤務の後、退職した教員の能力を生かすための制度として設け、エルダープロフェッサーセンターを設置し、平成17年度から実施している。・改正高年齢者雇用安定法による制度の整備を次年度よりの実施に向けて検討中である。
国立	72	福岡教育大学	特になし
国立	73	九州大学	外部資金により研究プロジェクトを実施することができる特任教授の制度を実施している。
国立	74	九州工業大学	・有期雇用職員就業規則を定め、定年退職後も引き続き雇用。 ・エルダープロフェッサー室の設置 エルダープロフェッサー室へ本学等を退職された方に登録を依頼し、本学の教育活動等の支援をお願いしている。
国立	75	佐賀大学	特になし
国立	76	長崎大学	必要のある分野について非常勤講師として採用する。
国立	77	熊本大学	今年度から科学研究費補助金申請の際のアドバイザーとして依頼
国立	78	大分大学	「国立大学法人大分大学教育特認教授就業規則」を制定し、本法人を定年退職した教授を対象に、各学部教授会において教育上、特に必要と認められる場合、1年を超えない範囲内で任期を定めて採用している。
国立	79	宮崎大学	非常勤講師として、定年後の教員を採用している。
国立	80	鹿児島大学	・学長が必要と認める特別な任務に従事させるための、雇用期間を定めて雇用する規則を制定した。(特任職員就業規則)・大学院医歯学総合研究科では、学術研究を一層推進するために、研究科において研究活動に従事する研究者「客員研究員」の内規を制定した。
国立	81	鹿屋体育大学	地域の特殊性があるため、定年後も地域に住居をおく教員に対しては非常勤講師または非常勤役員として積極的登用を試みている。
国立	82	琉球大学	必要のある分野について非常勤講師として採用する。
国立	83	政策研究大学院大学	引き続き、本学の研究教育に従事することが適当と認められる者について、リサーチフェローとして委嘱している。
国立	84	北陸先端科学技術大学院大学	・本学の職員就業規則により定年は満65歳となっているが、学長が真に必要なと認める場合は1年を超えない範囲内で定年退職日を延長できることとなっている。・その他、定年後の教員1名を非常勤講師、1名を特任教授として採用し、定年を上回る年齢の外国人1名を特任教授として採用した実績がある。
国立	85	奈良先端科学技術大学院大学	特任教員制度を設け、年齢に関係なく有能な教員の能力を活用することを可能としている。
国立	86	総合研究大学院大学	葉山高等研究センターにシニア上級研究員(年俸制)や特任研究員を配置し、定年後の教員の能力活用を実施している。新しい学問分野創出のためのフィージビリティスタディーや先導科学研究科の教育研究の充実に資することを趣旨としている。

9.研究上の不正行為への取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学 区分	大学 番号	大学名	研究上の不正行為への対応に関する方針、 基準、規則(規程)等の有無 (該当箇所)に○)			不正告発対応窓口の設置の有無 (該当箇所)に○)		
			全学としての方 針等有る	特定の部局に方 針等有る	無	全学としての窓 口を設置してい る	特定の部局で窓 口を設置してい る	設置していない
国立	1	北海道大学			○			○
国立	2	北海道教育大学			○			○
国立	3	室蘭工業大学			○		○	
国立	4	小樽商科大学			○	○		
国立	5	帯広畜産大学			○			○
国立	6	旭川医科大学			○			○
国立	7	北見工業大学			○			○
国立	8	弘前大学			○	○		
国立	9	岩手大学			○			○
国立	10	東北大学	○			○		
国立	11	宮城教育大学			○	○		
国立	12	秋田大学			○			○
国立	13	山形大学			○			○
国立	14	福島大学			○			○
国立	15	茨城大学			○			○
国立	16	筑波大学			○	○		
国立	17	宇都宮大学			○	○		
国立	18	群馬大学			○			○
国立	19	埼玉大学			○			○
国立	20	千葉大学			○			○
国立	21	東京大学	○			○		
国立	22	東京医科歯科大学	○			○		
国立	23	東京外国語大学			○			○
国立	24	東京学芸大学			○			○
国立	25	東京農工大学	○			○		
国立	26	東京芸術大学			○			○
国立	27	東京工業大学			○			○
国立	28	東京海洋大学			○			○
国立	29	お茶の水女子大学	○			○		
国立	30	電気通信大学			○	○		
国立	31	一橋大学	○			○		
国立	32	横浜国立大学			○			○
国立	33	新潟大学			○			○
国立	34	長岡技術科学大学			○			○
国立	35	上越教育大学			○			○
国立	36	富山大学	○			○		
国立	37	金沢大学			○			○
国立	38	福井大学			○	○		
国立	39	山梨大学			○			○
国立	40	信州大学			○	○		
国立	41	岐阜大学			○			○
国立	42	静岡大学			○			○
国立	43	浜松医科大学			○			○
国立	44	名古屋大学			○			○
国立	45	愛知教育大学			○	○		
国立	46	名古屋工業大学	○			○		
国立	47	豊橋技術科学大学			○			○
国立	48	三重大学			○			○
国立	49	滋賀大学			○			○
国立	50	滋賀医科大学			○			○
国立	51	京都大学			○	○		
国立	52	京都教育大学			○			○
国立	53	京都工芸繊維大学			○			○
国立	54	大阪大学		○			○	
国立	55	大阪外国語大学			○			○
国立	56	大阪教育大学			○			○
国立	57	兵庫教育大学			○			○
国立	58	神戸大学			○			○
国立	59	奈良教育大学			○			○
国立	60	奈良女子大学			○			○
国立	61	和歌山大学			○			○
国立	62	鳥取大学	○			○		
国立	63	島根大学	○					○

9.研究上の不正行為への取組み

【大学】

平成18年7月14日現在

大学区分	大学番号	大学名	研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無(該当箇所)に○			不正告発対応窓口の設置の有無(該当箇所)に○		
			全学としての方針等有る	特定の部局に方針等有る	無	全学としての窓口を設置している	特定の部局で窓口を設置している	設置していない
国立	64	岡山大学			○			○
国立	65	広島大学			○	○		
国立	66	山口大学			○			○
国立	67	徳島大学	○			○		
国立	68	鳴門教育大学			○			○
国立	69	香川大学			○	○		
国立	70	愛媛大学	○			○		
国立	71	高知大学			○			○
国立	72	福岡教育大学			○			○
国立	73	九州大学	○					○
国立	74	九州工業大学			○			○
国立	75	佐賀大学	○			○		
国立	76	長崎大学			○			○
国立	77	熊本大学	○					○
国立	78	大分大学			○			○
国立	79	宮崎大学			○			○
国立	80	鹿児島大学			○			○
国立	81	鹿屋体育大学			○			○
国立	82	琉球大学			○			○
国立	83	政策研究大学院大学	○					○
国立	84	北陸先端科学技術大学院大学			○	○		
国立	85	奈良先端科学技術大学院大学			○			○
国立	86	総合研究大学院大学	○			○		
国立計	回答大学数	86大学	17	1	68	26	2	58
公立計	回答大学数	73大学	6	0	67	3	1	69
私立計	回答大学数	509大学	37	11	461	35	10	464
合計	回答大学数	668大学	60	12	596	64	13	591

10. 研究本務者数

【大学】

平成17年3月31日現在

大学名	研究本務者数(人)									研究補助者数(人)	技能者数(人)	その他関係者数(人)
	総数	教員	研究本務者の分野別内訳									
			人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	その他			
1 北海道大学	4,542	2,026	402	402	966	757	731	1,119	165	102	340	330
2 北海道教育大学	409	409	61	25	70	14	4	25	210	0	0	1
3 室蘭工業大学	299	205	10	4	8	270	0	5	2	1	42	17
4 小樽商科大学	134	133	32	77	8	8	0	5	4	0	1	2
5 帯広畜産大学	223	140	14	0	3	3	202	0	1	5	31	42
6 旭川医科大学	466	394	0	0	0	0	0	394	72	6	22	44
7 北見工業大学	211	156	9	4	7	186	1	4	0	2	39	18
8 弘前大学	957	687	60	47	93	71	58	586	42	7	85	81
9 岩手大学	646	429	41	44	38	222	248	0	53	57	133	82
10 東北大学	5,885	2,567	499	425	977	1,754	344	1,871	15	701	395	798
11 宮城教育大学	136	136	18	5	30	6	4	6	67	0	2	33
12 秋田大学	831	549	27	10	61	120	0	522	91	11	99	43
13 山形大学	1,127	734	63	55	131	275	65	495	43	10	125	145
14 福島大学	260	253	48	89	21	32	0	12	58	0	3	18
15 茨城大学	710	567	79	61	174	242	69	6	79	2	36	63
16 筑波大学	3,756	1,705	401	445	583	558	361	889	519	150	320	347
17 宇都宮大学	532	374	38	23	32	226	161	9	43	6	62	42
18 群馬大学	1,416	731	25	27	44	291	0	972	57	144	102	126
19 埼玉大学	698	467	79	112	162	274	2	0	69	13	12	77
20 千葉大学	1,867	1,128	156	139	270	556	205	454	87	21	97	142
21 東京大学	9,519	3,427	1,245	1,085	2,111	2,387	945	1,512	234	398	936	2,008
22 東京医科歯科大学	2,292	671	14	1	12	20	0	2,244	1	90	81	279
23 東京外国語大学	448	245	313	85	2	4	0	2	42	8	0	96
24 東京学芸大学	476	388	76	126	72	9	2	4	187	0	0	59
25 東京農工大学	1,000	410	18	5	56	457	441	4	19	41	38	33
26 東京芸術大学	479	225	6	0	0	0	0	4	469	0	0	43
27 東京工業大学	3,007	1,196	1	4	587	2,217	12	93	93	77	93	194
28 東京海洋大学	469	260	21	9	26	127	277	6	3	69	19	1
29 お茶の水女子大学	751	231	288	143	132	7	5	9	167	24	2	97
30 電気通信大学	640	342	26	2	15	589	0	8	0	8	48	70
31 一橋大学	1,092	335	246	786	12	2	0	4	42	92	10	139
32 横浜国立大学	1,179	616	68	387	131	522	0	7	64	29	34	104
33 新潟大学	1,977	1,113	163	187	231	287	139	885	85	84	200	497
34 長岡技術科学大学	404	220	13	6	21	359	5	0	0	12	31	20
35 上越教育大学	169	169	21	3	22	4	0	1	118	0	0	10
36 富山大学	1,184	782	19	76	167	189	6	671	56	15	60	95
37 金沢大学	2,351	1,055	139	136	300	335	4	1,355	82	43	140	329
38 福井大学	977	567	33	10	75	298	3	501	57	16	43	221
39 山梨大学	1,019	583	38	17	38	217	0	557	152	19	93	98
40 信州大学	1,630	1,006	77	60	159	406	120	717	91	1	96	143
41 岐阜大学	1,499	772	51	32	32	333	398	608	45	188	89	63
42 静岡大学	932	727	117	94	188	371	73	7	82	9	113	68
43 浜松医科大学	689	404	9	1	16	22	3	638	0	84	0	65
44 名古屋大学	4,649	1,790	525	351	812	970	302	1,284	405	305	206	553
45 愛知教育大学	281	281	54	10	50	20	3	15	129	0	3	32
46 名古屋工業大学	639	386	21	8	60	537	0	11	2	4	101	75
47 豊橋技術科学大学	364	221	14	9	33	302	1	5	0	0	17	20
48 三重大学	1,092	759	72	58	27	120	204	550	61	39	120	206
49 滋賀大学	251	235	43	103	31	16	1	1	56	1	5	87
50 滋賀医科大学	471	287	5	1	9	1	5	450	0	12	78	51
51 京都大学	7,647	3,093	987	429	1,490	1,764	811	1,977	189	625	655	1,205
52 京都教育大学	128	127	20	4	20	5	2	6	71	0	3	57
53 京都工芸繊維大学	503	308	32	9	84	335	29	7	7	3	70	33
54 大阪大学	6,635	2,398	517	750	1,059	2,097	0	2,127	85	323	401	1,491
55 大阪外国語大学	294	183	294	0	0	0	0	0	0	15	0	1
56 大阪教育大学	298	298	56	10	70	12	5	18	127	4	0	141
57 兵庫教育大学	276	176	30	16	31	7	0	20	172	2	1	50
58 神戸大学	3,308	1,325	281	550	500	564	207	1,043	163	135	117	569
59 奈良教育大学	115	115	14	6	24	3	1	3	64	0	0	0
60 奈良女子大学	451	217	108	49	140	18	6	12	118	8	0	38
61 和歌山大学	331	288	43	73	44	112	4	2	53	3	13	48
62 鳥取大学	1,215	678	25	17	26	187	268	665	27	39	59	93
63 島根大学	883	674	78	43	108	65	95	437	57	0	54	184
64 岡山大学	1,924	1,053	150	157	335	320	228	649	85	43	176	192
65 広島大学	3,718	1,652	357	242	579	475	146	1,448	471	21	98	733
66 山口大学	1,556	907	80	130	152	307	141	671	75	45	48	143
67 徳島大学	1,425	750	45	27	47	415	4	852	35	72	127	142
68 鳴門教育大学	170	170	25	5	21	10	5	8	96	0	0	8
69 香川大学	938	682	47	100	38	139	71	481	62	6	39	73
70 愛媛大学	1,326	842	75	73	155	203	194	567	59	77	82	89
71 高知大学	883	609	66	39	146	6	84	490	52	13	70	47
72 福岡教育大学	209	209	35	7	43	5	1	3	115	0	2	35
73 九州大学	5,140	2,380	455	399	612	1,305	460	1,624	285	307	452	761
74 九州工業大学	661	394	22	6	121	496	0	14	2	20	141	70
75 佐賀大学	986	663	47	69	91	222	49	402	106	36	47	63
76 長崎大学	1,820	982	36	87	38	222	99	1,261	77	22	251	380
77 熊本大学	1,808	880	88	81	156	391	9	994	89	32	142	152
78 大分大学	889	575	39	60	40	153	0	526	71	14	101	88
79 宮崎大学	854	612	41	15	57	126	126	445	44	7	75	200
80 鹿児島大学	2,096	1,068	90	74	144	243	352	1,095	98	27	202	191
81 鹿屋体育大学	67	67	3	1	1	1	0	2	59	0	2	1
82 琉球大学	1,189	787	81	81	160	156	102	517	92	35	81	198
83 政策研究大学院大学	119	72	0	67	0	4	0	1	47	0	0	0
84 北陸先端科学技術大学院大学	476	157	5	32	11	427	1	0	0	0	19	90
85 奈良先端科学技術大学院大学	564	213	0	1	188	371	1	3	0	6	21	25
86 総合研究大学院大学	503	12	71	0	199	57	135	0	41	0	0	59
国立大学計 86大学	118,440	59,109	10,141	9,498	16,035	28,216	9,040	37,897	7,613	4,846	8,151	15,857
公立大学計 72大学	16,954	11,508	1,487	1,891	1,411	1,964	718	7,372	2,111	691	440	3,184
私立大学計 519大学	109,300	83,203	19,247	19,845	6,139	13,278	2,206	38,689	9,896	4,300	2,076	11,729
国公私立大学合計	244,694	153,820	30,875	31,234	23,585	43,458	11,964	83,958	19,620	9,837	10,667	30,770

11.内部使用研究費

【大学】

平成17年3月31日現在

大 学 名	内部使用研究費(100万円)					
	総額	人件費	原材料費	有形固定資産 購入費	リース費	その他経費
1 北海道大学	41,070	23,274	3,965	4,484	102	9,245
2 北海道教育大学	5,478	4,722	42	141	0	573
3 室蘭工業大学	3,431	2,437	0	382	46	565
4 小樽商科大学	1,686	1,372	0	54	0	261
5 帯広畜産大学	3,480	2,055	533	234	0	658
6 旭川医科大学	4,712	3,669	320	173	0	550
7 北見工業大学	3,158	1,971	237	352	0	598
8 弘前大学	9,207	7,250	622	410	0	924
9 岩手大学	10,843	6,098	1,359	208	453	2,725
10 東北大学	59,284	27,931	11,627	7,033	2,477	10,216
11 宮城教育大学	2,411	1,997	96	102	0	215
12 秋田大学	7,206	4,545	684	344	3	1,630
13 山形大学	13,056	10,032	836	917	30	1,241
14 福島大学	2,769	2,475	21	26	0	247
15 茨城大学	7,407	5,775	838	315	6	473
16 筑波大学	46,204	25,296	2,967	4,193	1,344	12,405
17 宇都宮大学	6,728	4,874	203	804	0	847
18 群馬大学	10,722	7,675	730	567	149	1,600
19 埼玉大学	7,445	5,534	172	433	145	1,162
20 千葉大学	21,204	14,248	2,425	1,299	213	3,019
21 東京大学	92,995	34,508	9,108	11,417	5,568	32,394
22 東京医科歯科大学	15,625	9,793	2,407	965	5	2,455
23 東京外国語大学	3,768	3,144	0	50	40	534
24 東京学芸大学	6,633	5,906	271	52	0	403
25 東京農工大学	8,876	4,567	686	1,119	126	2,377
26 東京芸術大学	3,737	3,152	62	9	8	507
27 東京工業大学	28,264	14,533	4,705	4,744	16	4,267
28 東京海洋大学	4,931	3,804	432	251	46	398
29 お茶の水女子大学	3,404	2,297	127	15	2	963
30 電気通信大学	7,045	4,667	445	727	286	920
31 一橋大学	7,196	5,315	0	304	107	1,471
32 横浜国立大学	9,313	6,299	292	986	0	1,736
33 新潟大学	17,839	11,884	1,048	1,845	0	3,062
34 長岡技術科学大学	4,244	2,459	477	453	0	855
35 上越教育大学	2,001	1,797	68	11	0	126
36 富山大学	10,579	6,918	1,548	1,001	0	1,112
37 金沢大学	15,395	10,560	1,700	714	126	2,295
38 福井大学	7,887	5,904	675	309	4	995
39 山梨大学	9,896	7,474	778	649	36	958
40 信州大学	15,764	12,180	1,071	445	10	2,058
41 岐阜大学	11,738	7,776	1,060	800	2	2,099
42 静岡大学	11,452	8,443	1,075	496	0	1,438
43 浜松医科大学	5,369	4,145	598	275	0	351
44 名古屋大学	42,678	23,636	4,955	3,653	1,538	8,896
45 愛知教育大学	3,480	3,138	76	70	0	195
46 名古屋工業大学	7,389	4,871	614	200	0	1,705
47 豊橋技術科学大学	4,374	2,279	554	549	0	992
48 三重大学	12,097	8,835	943	1,202	73	1,043
49 滋賀大学	3,177	2,914	0	67	34	163
50 滋賀医科大学	11,250	4,076	508	291	8	6,368
51 京都大学	78,288	42,500	4,662	5,720	2,608	22,799
52 京都教育大学	1,733	1,578	31	17	35	72
53 京都工芸繊維大学	5,654	4,374	480	518	0	282
54 大阪大学	63,490	30,113	10,098	8,778	1,579	12,923
55 大阪外国語大学	2,785	2,576	15	55	0	139
56 大阪教育大学	4,704	3,886	212	258	75	273
57 兵庫教育大学	3,237	2,847	43	113	76	159
58 神戸大学	33,667	20,426	2,386	3,367	55	7,433
59 奈良教育大学	1,638	1,412	8	60	15	144
60 奈良女子大学	3,085	2,075	359	50	69	532
61 和歌山大学	4,021	3,145	224	106	0	546
62 鳥取大学	8,403	5,821	893	508	0	1,180
63 島根大学	11,597	9,371	783	664	27	752
64 岡山大学	17,527	13,227	1,364	871	214	1,851
65 広島大学	33,153	19,135	5,114	2,037	303	6,564
66 山口大学	15,360	11,177	954	1,109	35	2,084
67 徳島大学	10,769	7,157	1,333	977	16	1,286
68 鳴門教育大学	1,997	1,780	64	39	2	112
69 香川大学	9,486	7,381	564	501	0	1,040
70 愛媛大学	11,771	8,646	914	780	0	1,432
71 高知大学	8,354	6,921	247	152	0	1,034
72 福岡教育大学	2,719	2,442	34	24	0	219
73 九州大学	50,525	25,622	3,244	9,727	36	11,896
74 九州工業大学	7,993	4,077	977	2,035	214	691
75 佐賀大学	9,268	6,682	838	340	32	1,376
76 長崎大学	15,879	11,099	798	912	127	2,942
77 熊本大学	18,676	11,823	2,281	1,538	121	2,913
78 大分大学	8,283	6,405	556	246	162	914
79 宮崎大学	9,145	6,286	1,236	746	0	876
80 鹿児島大学	15,158	11,216	1,285	574	13	2,070
81 鹿児島体育大学	805	674	36	34	0	61
82 琉球大学	10,411	8,299	418	342	72	1,279
83 政策研究大学院大学	1,326	791	0	6	0	530
84 北陸先端科学技術大学院大学	5,132	1,760	463	725	0	2,183
85 奈良先端科学技術大学院大学	6,657	2,486	1,179	1,006	720	1,267
86 総合研究大学院大学	1,308	549	0	85	0	674
国立大学計 86大学	1,149,900	696,263	108,052	101,158	19,608	224,820
公立大学計 72大学	152,643	115,444	6,025	6,888	1,222	23,065
私立大学計 519大学	1,551,629	1,073,503	75,315	159,644	15,368	227,800
合計	2,854,172	1,885,209	189,392	267,690	36,198	475,685

* 四捨五入の関係により計が一致しない場合があります。

12.外部受入研究費

【大学】

平成17年3月31日現在

大学名	外部受入研究費(100万円)												
	総額	国・地方公共団体					特殊法人・独立行政法人			会社	私立大学	非営利団体	外国
		国	地方公共団体	国・公立大学	国・公営機関	その他	研究所等	公庫・公団等	その他				
1 北海道大学	14,171	6,798	47	177	30	138	3,208	24	334	2,149	52	1,188	26
2 北海道教育大学	178	27	2	0	0	7	89	0	7	2	0	43	0
3 室蘭工業大学	340	71	0	33	4	1	70	0	0	134	3	24	0
4 小樽商科大学	139	42	0	0	0	0	0	0	0	12	0	85	0
5 帯広畜産大学	805	328	9	2	2	0	307	5	31	67	0	54	0
6 旭川医科大学	1,058	120	36	0	0	6	182	0	0	673	0	41	0
7 北見工業大学	275	13	28	0	0	22	85	2	0	92	0	33	0
8 弘前大学	1,233	406	54	4	16	8	93	0	5	366	0	282	0
9 岩手大学	934	372	62	0	7	0	143	0	0	203	0	147	0
10 東北大学	22,241	13,158	32	106	231	41	3,452	0	599	3,417	24	1,159	22
11 宮城教育大学	94	29	2	0	0	0	57	0	0	3	0	2	0
12 秋田大学	1,276	362	42	3	5	1	207	1	10	472	0	175	0
13 山形大学	1,674	458	20	6	5	3	298	8	0	658	0	217	0
14 福島大学	112	35	11	0	0	1	29	0	1	21	0	15	0
15 茨城大学	805	378	7	77	0	0	111	0	0	167	0	65	0
16 筑波大学	6,390	2,083	32	131	47	0	2,330	0	418	1,065	10	265	9
17 宇都宮大学	678	183	12	94	4	1	123	0	5	252	0	3	0
18 群馬大学	2,449	850	6	26	541	0	42	0	10	842	0	133	0
19 埼玉大学	904	139	59	0	0	0	256	37	9	187	0	117	100
20 千葉大学	4,310	1,590	16	17	2	15	1,026	13	154	1,239	2	236	0
21 東京大学	46,165	31,203	61	361	71	315	7,095	493	341	4,849	48	1,242	88
22 東京医科歯科大学	4,459	1,891	39	84	0	0	1,201	2	34	864	53	273	19
23 東京外国語大学	875	586	0	0	0	0	269	0	0	3	0	17	0
24 東京学芸大学	242	68	1	0	0	0	161	0	0	5	0	8	0
25 東京農工大学	2,853	1,357	62	49	31	2	226	0	31	932	1	162	0
26 東京芸術大学	253	47	11	0	0	0	123	0	0	29	0	43	0
27 東京工業大学	9,997	5,435	0	52	383	52	1,073	1	151	2,155	26	668	3
28 東京海洋大学	682	270	9	0	0	0	80	0	0	223	0	98	2
29 お茶の水女子大学	656	291	0	8	2	3	100	3	179	56	0	14	0
30 電気通信大学	1,272	378	1	10	0	0	412	1	0	342	0	127	1
31 一橋大学	1,036	573	0	3	4	0	260	0	4	161	0	32	0
32 横浜国立大学	1,743	653	2	59	47	11	261	10	13	640	0	48	0
33 新潟大学	2,746	1,163	13	221	7	0	415	1	183	531	7	205	0
34 長岡技術科学大学	1,338	375	2	15	0	0	498	6	2	268	0	170	3
35 上越教育大学	76	16	0	0	0	0	0	0	50	1	0	9	0
36 富山大学	1,599	664	151	0	68	11	37	0	29	612	0	27	1
37 金沢大学	5,273	3,238	96	38	0	2	238	1	119	1,248	1	290	1
38 福井大学	1,529	415	24	1	16	0	355	13	3	572	1	130	0
39 山梨大学	1,757	813	0	2	2	0	185	0	4	615	0	136	0
40 信州大学	2,866	790	29	4	8	6	201	10	184	1,037	13	583	0
41 岐阜大学	2,725	1,159	157	23	7	0	175	3	28	921	0	250	2
42 静岡大学	1,851	696	1	2	37	3	54	0	31	542	1	484	0
43 浜松医科大学	1,215	145	0	5	6	0	215	0	0	739	0	106	0
44 名古屋大学	15,943	8,872	32	57	56	16	3,548	12	238	1,987	43	1,063	18
45 愛知教育大学	109	19	0	0	0	0	77	0	0	5	0	8	0
46 名古屋工業大学	1,810	377	8	3	1	0	502	3	0	614	0	302	0
47 豊橋技術科学大学	1,136	590	72	0	1	0	0	49	332	0	92	0	
48 三重大学	2,401	494	113	14	197	5	287	0	3	797	4	488	0
49 滋賀大学	97	58	0	3	0	0	29	0	2	0	0	6	0
50 滋賀医科大学	516	202	4	0	25	24	24	0	201	36	0	0	0
51 京都大学	28,624	17,918	23	153	59	165	4,681	79	246	3,416	19	1,860	7
52 京都教育大学	147	15	0	0	0	0	37	0	0	1	1	94	0
53 京都工芸繊維大学	1,018	226	2	3	0	7	345	0	0	296	1	135	2
54 大阪大学	33,832	21,111	22	227	74	40	4,049	0	1,427	5,050	11	1,810	12
55 大阪外国語大学	100	22	0	0	0	0	40	0	0	0	0	38	0
56 大阪教育大学	109	29	7	3	0	0	61	0	1	8	0	0	0
57 兵庫教育大学	111	72	4	0	0	0	0	0	0	4	0	31	0
58 神戸大学	5,553	2,405	24	11	14	1	650	200	125	1,590	15	518	0
59 奈良教育大学	73	62	0	0	0	0	1	0	0	6	0	5	0
60 奈良女子大学	346	275	1	3	0	0	23	0	0	35	0	9	0
61 和歌山大学	383	71	9	25	0	0	145	1	1	67	0	65	0
62 鳥取大学	1,754	814	36	0	3	5	126	0	58	641	1	70	0
63 鳥根大学	962	138	16	9	2	0	251	1	12	315	0	216	0
64 岡山大学	5,581	4,101	13	272	6	1	409	0	14	423	0	340	3
65 広島大学	6,973	3,254	29	29	12	6	1,159	0	176	1,877	3	416	11
66 山口大学	3,131	682	27	62	16	1	131	5	34	1,368	4	799	2
67 徳島大学	3,565	1,428	5	255	1	0	403	0	0	1,187	0	287	0
68 鳴門教育大学	60	56	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0
69 香川大学	1,877	512	46	90	0	1	91	56	75	768	0	236	0
70 愛媛大学	2,684	925	63	64	8	65	278	9	71	875	16	309	0
71 高知大学	1,278	483	16	9	0	0	22	27	0	385	0	336	0
72 福岡教育大学	54	42	1	0	0	0	1	0	2	8	0	1	0
73 九州大学	15,343	9,444	46	72	91	511	1,858	5	194	2,582	29	511	0
74 九州工業大学	1,277	913	5	8	18	23	52	0	9	233	0	16	0
75 佐賀大学	1,326	432	51	1	0	14	77	0	2	559	6	184	0
76 長崎大学	2,905	1,388	25	98	13	3	158	0	56	812	0	335	18
77 熊本大学	3,854	1,361	18	32	2	25	818	0	20	1,067	7	503	1
78 大分大学	870	253	4	4	20	0	10	5	64	248	3	258	0
79 宮崎大学	1,656	641	29	0	60	109	106	0	14	558	0	139	0
80 鹿児島大学	2,373	769	28	53	14	15	269	0	15	539	12	659	0
81 鹿児島体育大学	52	23	19	0	0	0	0	0	0	7	0	3	0
82 琉球大学	1,447	545	23	70	12	0	229	42	4	318	3	199	0
83 政策研究大学院大学	217	121	0	0	19	0	33	0	0	7	0	31	6
84 北陸先端科学技術大学院大学	1,627	823	0	0	0	0	294	0	38	179	0	293	0
85 奈良先端科学技術大学院大学	2,964	1,913	5	33	100	0	237	0	213	388	1	74	0
86 総合研究大学院大学	94	87	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0
国立大学計 86大学	309,504	163,632	1,961	3,279	2,406	1,684	47,249	1,077	6,336	58,957	421	22,147	355
公立大学計 72大学	16,266	6,138	256	117	101	98	2,344	170	325	5,410	3	1,276	28
私立大学計 519大学	172,788	117,255	2,113	399	1,117	1,571	6,153	161	10,589	26,874	111	6,010	435
合計 677大学	498,558	287,025	4,330	3,796	3,624	3,352	55,746	1,408	17,250	91,241	535	29,433	818

* 四捨五入の関係により計が一致しない場合があります。

13.若手教員・若手女性教員数

【大学共同利用機関】

平成17年3月31日現在

番号	機構名	教員数 (本務者) (人)	若手教員数(37歳以下)				
			若手教員 数(人)	若手教員 割合(若手 教員数/教 員数)	若手女性 教員数 (人)	若手女性 教員割合 (若手女性 教員数/教 員数)	若手女性 教員割合 (若手女性 教員数/若 手教員数)
1	人間文化研究機構	227	36	15.9%	7	3.1%	19.4%
2	自然科学研究機構	527	166	31.5%	10	1.9%	6.0%
3	高エネルギー加速器研究機構	384	80	20.8%	4	1.0%	5.0%
4	情報・システム研究機構	264	70	26.5%	9	3.4%	12.9%
	合計	1402	352	25.1%	30	2.1%	8.5%

(研究所内訳)

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	49	10	20.4%	3	6.1%	30.0%
国文学研究資料館	38	6	15.8%	0	0.0%	0.0%
国際日本文化研究センター	33	4	12.1%	0	0.0%	0.0%
総合地球環境学研究所	37	8	21.6%	1	2.7%	12.5%
国立民族学博物館	70	8	11.4%	3	4.3%	37.5%
計	227	36	15.9%	7	3.1%	19.4%

2.自然科学研究機構

国立天文台	172	40	23.3%	3	1.7%	7.5%
核融合科学研究所	137	41	29.9%	2	1.5%	4.9%
基礎生物学研究所	52	17	32.7%	0	0.0%	0.0%
生理学研究所	64	24	37.5%	2	3.1%	8.3%
分子科学研究所	76	39	51.3%	3	3.9%	7.7%
機構本部	1	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
岡崎共通研究施設	25	5	20.0%	0	0.0%	0.0%
岡崎統合事務センター	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	527	166	31.5%	10	1.9%	6.0%

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	127	31	24.4%	1	0.8%	3.2%
物質構造科学研究所	71	11	15.5%	0	0.0%	0.0%
その他	186	38	20.4%	3	1.6%	7.9%
計	384	80	20.8%	4	1.0%	5.0%

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	54	7	13.0%	1	1.9%	14.3%
国立情報学研究所	76	24	31.6%	3	3.9%	12.5%
統計数理研究所	54	11	20.4%	0	0.0%	0.0%
国立遺伝学研究所	79	28	35.4%	5	6.3%	17.9%
機構本部	1	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	264	70	26.5%	9	3.4%	12.9%

14.若手研究者の自立支援のための取組み

【大学共同利用機関】

平成18年7月14日現在

番号	機構名	若手研究者の自立支援のための取組
1	人間文化研究機構	各研究所欄に記載。
2	自然科学研究機構	各研究所欄に記載。
3	高エネルギー加速器研究機構	なし
4	情報・システム研究機構	各研究所欄に記載。

(研究所内訳)

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	特になし
国文学研究資料館	若手教員の海外派遣(総合研究大学院大学予算分)制度を活用し、若手研究者を海外の学術交流協定機関等に派遣する。
国際日本文化研究センター	・特になし
総合地球環境学研究所	研究プロジェクト等の共同研究を通じて、地球環境学及び関連研究分野の人材養成を行っている。さらに、地球研セミナー・談話会などの各種所内研究会を若手研究者による運営にゆだねるなどしている。
国立民族学博物館	特になし

2.自然科学研究機構

国立天文台	大多数の若手研究員(契約職員)に対し、一定額の研究費を配分し、自由な研究が推進できるよう支援している。
核融合科学研究所	該当なし
基礎生物学研究所	優れた若手助教授については、独立した研究室を持たせ、助手、研究員(契約職員)等を配属して研究推進を支援している。
生理学研究所	・若手育成経費を措置し、予算委員会の審議に基づき配分している。・若手研究者には、管理的業務の負担を出来るだけかけないようにし、研究に専念できる時間が確保できるように心がけている。
分子科学研究所	員)等を配属して研究推進を支援している。また、助教授には、自主的に研究テーマを選択させ、提案するプロジェクトについては、初期立ち上げを支援する為に、研究費を手厚く配分している。・所内での教授への昇進は認めていないため、助教授は所外の大学の教授として転出することにより、主要大学の分子科学関連分野のトップレベルの研究者を多く育成している。
機構本部	機構長裁量経費により、若手研究者の支援に資源配分を行っている。
岡崎共通研究施設	
岡崎統合事務センター	

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	
物質構造科学研究所	
その他	

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	
国立情報学研究所	助手にも、基盤研究費を個々に配分し、自己裁量で研究を推進する体制をとっている。
統計数理研究所	特になし。
国立遺伝学研究所	若手研究者による研究室から構成される新分野創造センターを設置し、研究者を公募し採用した。
機構本部	本機構新領域融合研究センターでは、「融合研究プロジェクト」として、「育成融合プロジェクト」で、将来の新領域融合プロジェクトに発展する可能性のある萌芽的な融合研究テーマを、機構内の研究者から公募し、「育成融合プロジェクト」として推進している。また、「人材育成融合プロジェクト」で、若手クロストークの会(研究交流会)を行ったほか、若手研究者の育成のための新しい試みを行っている。

* 空欄は回答が無かったもの。

15.職名別男女内訳

【大学共同利用機関】

平成17年3月31日現在 (人)

番号	機構名	研究本務者のうち 教員数	左 の 内 訳											
			機構長・ 研究所長		副機構長・ 副研究所長		教授		助教授		講師		助手	
			男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1	人間文化研究機構	227	5	0	3	0	80	6	72	18	0	0	32	11
2	自然科学研究機構	527	6	0	6	0	114	2	131	4	0	0	247	17
3	高エネルギー加速器研究機構	384	1	0	0	0	93	1	117	1	0	0	160	11
4	情報・システム研究機構	264	5	0	8	0	75	5	66	15	0	0	82	8
	合 計	1402	17	0	17	0	362	14	386	38	0	0	521	47

(研究所内訳)

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	49	1	0	1	0	14	0	20	2	0	0	8	3
国文学研究資料館	38	1	0	1	0	11	2	8	4	0	0	9	2
国際日本文化研究センター	33	1	0	0	0	17	1	10	2	0	0	2	0
総合地球環境学研究所	37	1	0	0	0	13	0	13	2	0	0	6	2
国立民族学博物館	70	1	0	1	0	25	3	21	8	0	0	7	4
計	227	5	0	3	0	80	6	72	18	0	0	32	11

2.自然科学研究機構

国立天文台	172	1	0	2	0	30	0	48	2	0	0	84	5
核融合科学研究所	137	1	0	1	0	38	2	34	0	0	0	59	2
基礎生物学研究所	52	1	0	1	0	9	0	11	0	0	0	27	3
生理学研究所	64	1	0	1	0	13	0	14	2	0	0	29	4
分子科学研究所	76	1	0	1	0	15	0	16	0	0	0	40	3
機構本部	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡崎共通研究施設	25	0	0	0	0	9	0	8	0	0	0	8	0
岡崎統合事務センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	527	6	0	6	0	114	2	131	4	0	0	247	17

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	127	0	0	0	0	26	0	40	0	0	0	57	4
物質構造科学研究所	71	0	0	0	0	17	0	21	0	0	0	32	1
その他	186	1	0	0	0	50	1	56	1	0	0	71	6
計	384	1	0	0	0	93	1	117	1	0	0	160	11

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	54	1	0	3	0	14	0	14	2	0	0	19	1
国立情報学研究所	76	1	0	1	0	28	2	23	6	0	0	15	0
統計数理研究所	54	1	0	3	0	16	0	17	3	0	0	12	2
国立遺伝学研究所	79	1	0	1	0	17	3	12	4	0	0	36	5
機構本部	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	264	5	0	8	0	75	5	66	15	0	0	82	8

16.女性教員の割合や採用の数値目標・活躍促進のための取組 【大学共同利用機関】

平成18年7月14日現在

番号	機構名	女性教員の割合 や採用の数値目標 の設定の有無		女性教員の活躍促進のための取組
		有	無	
1	人間文化研究機構		○	各研究所欄に記載。
2	自然科学研究機構		○	各研究所欄に記載。
3	高エネルギー加速器研究機構		○	なし
4	情報・システム研究機構		○	各研究所欄に記載。

(研究所内訳)

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館		○	特になし
国文学研究資料館		○	委員会の男女の構成に留意し、女性を積極的に委員長に登用する。
国際日本文化研究センター		○	・特になし
総合地球環境学研究所		○	特になし
国立民族学博物館		○	特になし

2.自然科学研究機構

国立天文台		○	該当なし
核融合科学研究所		○	該当なし
基礎生物学研究所		○	研究環境の整備に関する取組みとして、岡崎3機関に事業所内保育施設を設置した。
生理学研究所		○	・研究業績等が同等であれば、女性教員を採用するように努めているが、実際的にはそのような人材を得ることはなかなか難しい。・研究環境の整備に関する取組みとして、岡崎3機関に事業所内保育施設を設置した。
分子科学研究所		○	・女性教員の活躍促進のための提言等を作成中。・研究環境の整備に関する取組みとして、岡崎3機関に事業所内保育施設を設置した。
機構本部		○	該当なし
岡崎共通研究施設			
岡崎統合事務センター			

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所			
物質構造科学研究所			
その他			

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所		○	
国立情報学研究所		○	特になし。
統計数理研究所		○	特になし。
国立遺伝学研究所		○	女性研究者が活躍しやすいように助教授RI制度を採用している。また、助教授の公募にあたって年齢制限を設けず、子育てなどによってキャリアにブランクのできやすい女性研究者に不利にならないように配慮している。
機構本部		○	特になし。

* 空欄は回答が無かったもの。

17.外国人教員数

【大学共同利用機関】

平成17年3月31日現在 (人)

番号	機構名	研究本務者のうち教員	外国人教員数	
			外国人教員数	率
1	人間文化研究機構	227	13	5.7%
2	自然科学研究機構	527	6	1.1%
3	高エネルギー加速器研究機構	384	12	3.1%
4	情報・システム研究機構	264	7	2.7%
合 計		1,402	38	2.7%

(研究所内訳)

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	49	0	0.0%
国文学研究資料館	38	1	2.6%
国際日本文化研究センター	33	7	21.2%
総合地球環境学研究所	37	1	2.7%
国立民族学博物館	70	4	5.7%
計	227	13	5.7%

2.自然科学研究機構

国立天文台	172	0	0.0%
核融合科学研究所	137	2	1.5%
基礎生物学研究所	52	0	0.0%
生理学研究所	64	2	3.1%
分子科学研究所	76	2	2.6%
機構本部	1	0	0.0%
岡崎共通研究施設	25	0	0.0%
岡崎統合事務センター	0	0	0.0%
計	527	6	1.1%

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	127	3	2.4%
物質構造科学研究所	71	3	4.2%
その他	186	6	3.2%
計	384	12	3.1%

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	54	0	0.0%
国立情報学研究所	76	5	6.6%
統計数理研究所	54	1	1.9%
国立遺伝学研究所	79	1	1.3%
機構本部	1	0	0.0%
計	264	7	2.7%

18.採用・転入・転出研究者数

【大学共同利用機関】

平成17年3月31日現在 (人)

番号	機構名	採用・転入研究者	新規採用者	転入者					転出研究者
				会社	非営利団体	公的機関	大学等	その他	
1	人間文化研究機構	41	23	0	0	2	7	9	26
2	自然科学研究機構	283	263	3	1	6	10	0	148
3	高エネルギー加速器研究機構	62	56	1	0	0	4	1	65
4	情報・システム研究機構	40	32	1	0	2	5	0	34
	合計	426	374	5	1	10	26	10	273

(研究所内訳)

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	3	2	0	0	0	1	0	4
国文学研究資料館	5	4	0	0	0	1	0	3
国際日本文化研究センター	8	4	0	0	1	3	0	3
総合地球環境学研究所	22	12	0	0	0	1	9	12
国立民族学博物館	3	1	0	0	1	1	0	4
計	41	23	0	0	2	7	9	26

2.自然科学研究機構

国立天文台	7	5	0	0	1	1	0	3
核融合科学研究所	15	13	0	0	1	1	0	8
基礎生物学研究所	74	73	0	0	1	0	0	28
生理学研究所	70	66	0	1	2	1	0	39
分子科学研究所	96	88	2	0	0	6	0	58
機構本部	0	0	0	0	0	0	0	0
岡崎共通研究施設	21	18	1	0	1	1	0	12
岡崎統合事務センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	283	263	3	1	6	10	0	148

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	20	17	0	0	0	2	1	20
物質構造科学研究所	24	23	0	0	0	1	0	29
その他	18	16	1	0	0	1	0	16
計	62	56	1	0	0	4	1	65

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	1	1	0	0	0	0	0	0
国立情報学研究所	8	2	1	0	1	4	0	10
統計数理研究所	3	2	0	0	1	0	0	3
国立遺伝学研究所	28	27	0	0	0	1	0	21
機構本部	0	0	0	0	0	0	0	0
計	40	32	1	0	2	5	0	34

19.定年後の教員の能力活用のための取組み【大学共同利用機関】

平成18年7月14日現在

番号	機構名	定年後の教員の能力活用のための取組
1	人間文化研究機構	各研究所欄に記載。
2	自然科学研究機構	各研究所欄に記載。
3	高エネルギー加速器研究機構	定年後も意欲的に研究教育活動を継続・展開しようとする者に対し、ダイヤモンドフェローの称号を授与し、定年後の研究者、技術者が加速器科学の発展に貢献できる活動の場を提供している。なお、ダイヤモンドフェローに対し、機構が行う加速器科学に係る研究教育活動へ協力依頼も願っている。また、その者の持つ豊富な知識、経験等を機構の研究・教育活動等に活用するため、非常勤職員として
4	情報・システム研究機構	各研究所欄に記載。

(研究所内訳)

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	特になし
国文学研究資料館	定年以前の勤務の実情に応じて、名誉教授の称号を授与し、名誉教授のための研究室の確保に努める。また、科研費の申請を受け入れる
国際日本文化研究センター	特になし
総合地球環境学研究所	特になし
国立民族学博物館	特になし

2.自然科学研究機構

国立天文台	定年退職をした教員のうち、引き続きその能力を活かしていただくため、契約職員として採用している。
核融合科学研究所	核融合アーカイブの構築、評価のためのデータベース収集・整備、国際共同研究の推進を支援のため、定年退職した教員を特任教授として採用している。
基礎生物学研究所	定年退職した教員を、本人の研究活動及び連携・広報企画運営戦略室の室員として広報活動の支援のため、特任教授として採用している。
生理学研究所	研究所のアーカイブの作成など様々な面において名誉教授の協力を得ている。
分子科学研究所	史料編纂室において、研究所の活動の記録作成の仕事の支援のため、定年退職した教員を契約職員として採用している。
機構本部	該当なし
岡崎共通研究施設	
岡崎統合事務センター	

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	
物質構造科学研究所	
その他	

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	特別な学識経験者に、所長が委嘱する顧問を名誉教授に依頼し、研究所の重要事項に関して指導、助言を求めている。
国立情報学研究所	特になし。
統計数理研究所	特になし。
国立遺伝学研究所	特になし。
機構本部	定年後の教員を、顧問、特任教授として再雇用している。

* 空欄は機構・研究所等から回答が無かったもの。

20.研究上の不正行為への取組み

【大学共同利用機関】

平成18年7月14日現在

番号	機構名	研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無		不正告発対応窓口の設置の有無	
		有	無	有	無
1	人間文化研究機構	○		○	
2	自然科学研究機構	○		○	
3	高エネルギー加速器研究機構		○	○	
4	情報・システム研究機構		○	○	

(研究所内訳)

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館		○		○
国文学研究資料館		○		○
国際日本文化研究センター		○		○
総合地球環境学研究所		○		○
国立民族学博物館		○		○

2.自然科学研究機構

国立天文台		○	○	
核融合科学研究所		○	○	
基礎生物学研究所		○	○	
生理学研究所		○	○	
分子科学研究所		○	○	
機構本部	○		○	
岡崎共通研究施設				
岡崎統合事務センター				

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所				
物質構造科学研究所				
その他				

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所		○		○
国立情報学研究所	○		○	
統計数理研究所		○		○
国立遺伝学研究所		○	○	
機構本部		○	○	

21.研究本務者数

【大学共同利用機関】

平成17年3月31日現在

番号	機構名	研究本務者数(人)									研究 補助 者数 (人)	技能 者数 (人)	その 他関 係者 数 (人)
		総数	教員	研究本務者の分野別内訳									
				人文 科学	社会 科学	理学	工学	農学	保健	その他			
1	人間文化研究機構	261	227	189	13	26	14	11	1	7	55	9	89
2	自然科学研究機構	800	527	3	0	629	74	9	81	4	222	159	440
3	高エネルギー加速器研究機構	417	384	0	0	353	64	0	0	0	0	195	232
4	情報・システム研究機構	307	264	7	7	220	62	3	1	7	226	69	355
	合計	1,785	1,402	199	20	1,228	214	23	83	18	503	432	1,116

(研究所内訳)

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	55	49	43	2	5	4	0	0	1	18	0	17
国文学研究資料館	42	38	38	0	0	4	0	0	0	3	9	10
国際日本文化研究センター	38	33	25	7	1	4	1	0	0	8	0	13
総合地球環境学研究所	53	37	10	4	20	2	10	1	6	20	0	30
国立民族学博物館	73	70	73	0	0	0	0	0	0	6	0	19
計	261	227	189	13	26	14	11	1	7	55	9	89

2.自然科学研究機構

国立天文台	183	172	0	0	183	0	0	0	0	84	39	151
核融合科学研究所	146	137	0	0	91	55	0	0	0	3	47	88
基礎生物学研究所	134	52	0	0	126	0	6	2	0	62	12	23
生理学研究所	119	64	3	0	48	1	2	61	4	38	25	24
分子科学研究所	160	76	0	0	143	15	0	2	0	10	35	35
機構本部	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
岡崎共通研究施設	58	25	0	0	38	3	1	16	0	25	1	11
岡崎統合事務センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78
計	800	527	3	0	629	74	9	81	4	222	159	440

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	142	127	0	0	142	0	0	0	0	0	39	10
物質構造科学研究所	80	71	0	0	35	45	0	0	0	0	40	10
その他	195	186	0	0	176	19	0	0	0	0	116	212
計	417	384	0	0	353	64	0	0	0	0	195	232

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	54	54	0	0	54	0	0	0	0	12	7	122
国立情報学研究所	76	76	5	3	16	48	0	0	4	45	0	127
統計数理研究所	57	54	2	4	34	14	0	0	3	0	46	26
国立遺伝学研究所	119	79	0	0	115	0	3	1	0	169	16	43
機構本部	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	37
計	307	264	7	7	220	62	3	1	7	226	69	355

22.内部使用研究費

【大学共同利用機関】

平成17年3月31日現在 (百万円)

番号	機構名	内部使用研究費総額	内部使用研究費総額				
			人件費	原材料費	有形固定資産の購入費	リース料	その他の経費
1	人間文化研究機構	7,682	3,480	56	627	177	3,342
2	自然科学研究機構	31,063	9,080	126	3,670	3,665	14,522
3	高エネルギー加速器研究機構	48,366	7,309	10,979	17,403	1,920	10,755
4	情報・システム研究機構	23,786	5,071	1,711	1,782	0	15,221
	合計	110,896	24,940	12,872	23,482	5,762	43,840

(研究所内訳)

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	855	535	0	148	82	90
国文学研究資料館	758	509	0	6	0	243
国際日本文化研究センター	1,793	958	12	90	0	733
総合地球環境学研究所	1,872	583	0	317	0	973
国立民族学博物館	2,403	895	44	66	95	1,303
計	7,682	3,480	56	627	177	3,342

2.自然科学研究機構

国立天文台	11,784	2,879	117	1,522	1,679	5,586
核融合科学研究所	11,064	2,226	6	1,141	1,313	6,377
基礎生物学研究所	1,247	837	0	172	27	211
生理学研究所	1,354	927	0	186	22	218
分子科学研究所	2,441	1,093	1	336	0	1,011
機構本部	923	318	0	3	0	602
岡崎共通研究施設	1,259	277	1	173	620	188
岡崎統合事務センター	992	523	0	137	3	328
計	31,063	9,080	126	3,670	3,665	14,522

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x	x	x	x	x	x
物質構造科学研究所	x	x	x	x	x	x
その他	x	x	x	x	x	x
計	48,366	7,309	10,979	17,403	1,920	10,755

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	4,012	1,286	53	520	0	2,153
国立情報学研究所	12,566	1,574	0	874	0	10,118
統計数理研究所	1,854	915	20	11	0	908
国立遺伝学研究所	5,354	1,296	1,639	378	0	2,042
計	23,786	5,071	1,711	1,782	0	15,221

23.外部受入研究費

【大学共同利用機関】

平成17年3月31日現在 (百万円)

番号	機構名	外部受入 研究費 (総額)	公的機関								会社	私立 大学	非営 利団 体	外国
			国・地方公共団体					特殊法人・独立行政法人						
			国	地方 公共 団体	国・ 公立 大学	国・ 公 営 の 研 究 機 関	そ 他	研 究 所 等	公 庫 公 団 等	そ 他				
1	人間文化研究機構	1,014	428	0	113	7	0	409	14	12	7	0.2	23	0
2	自然科学研究機構	4,931	3,612	1	15	5	0	995	0	3	114	0.4	181	6
3	高エネルギー加速器研究機構	39,589	39,101	21	0	0	0	207	0	0	135	0	24	101
4	情報・システム研究機構	5,656	5,018	0	187	1	0	276	0	0	37	0	104	33
合 計		51,190	48,159	22	315	12	0	1,887	14	15	293	1	332	140

(研究所内訳)

1.人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館	206	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
国文学研究資料館	243	67	0	35	0	0	138	0	0	2	0	1	0	0
国際日本文化研究センター	215	22	0	41	0	0	135	0	12	1	0	5	0	0
総合地球環境学研究所	164	99	0	37	7	0	0	14	0	2	0	6	0	0
国立民族学博物館	186	41	0	0	0	0	136	0	0	4	0	5	0	0
計	1,014	428	0	113	7	0	409	14	12	7	0	23	0	0

2.自然科学研究機構

国立天文台	680	560	1	0	0	0	112	0	0	4	0	3	0	0
核融合科学研究所	287	129	0	0	0	0	119	0	0	32	0	7	0	0
基礎生物学研究所	1,004	596	0	15	0	0	284	0	0	27	0	82	0	0
生理学研究所	918	656	0	0	5	0	186	0	3	11	0	51	6	0
分子科学研究所	1,439	1,288	0	0	0	0	102	0	0	29	0	21	0	0
機構本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡崎共通研究施設	604	384	0	0	0	0	191	0	0	12	0	17	0	0
岡崎統合事務センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,931	3,612	1	15	5	0	995	0	3	114	0	181	6	0

3.高エネルギー加速器研究機構

素粒子原子核研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
物質構造科学研究所	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
計	39,589	39,101	21	0	0	0	207	0	0	135	0	24	101	0

4.情報・システム研究機構

国立極地研究所	631	591	0	38	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
国立情報学研究所	1,958	1,890	0	34	0	0	8	0	0	22	0	4	0	0
統計数理研究所	103	95	0	0	0	0	4	0	0	1	0	3	0	0
国立遺伝学研究所	2,964	2,441	0	115	1	0	264	0	0	12	0	97	33	0
計	5,656	5,018	0	187	1	0	276	0	0	37	0	104	33	0

* 四捨五入の関係により計が一致しない場合があります。

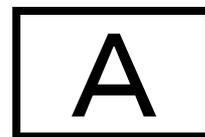
Ⅲ

質 問 票

A票 大学全体用

B票 大学部局用

C票 大学共同利用機関用



〈大学・全体用〉

平成18年度

大学等における科学技術・学術活動実態調査 質問票 A

大学名

記入者 部課名

氏名

電話

メール
アドレス

* 次の人数、状況等について、お答えください。

〈大学全体を取りまとめの上、お答えください〉

(右端に(新規)とあるのは、既存調査に設問がなく、今回新たに質問させていただく項目です。)

1. 教員数(※平成17年5月1日現在)

(1)教員数

① 教員数(本務者)	101
------------	-----

人 ←

文部科学省
「学校基本調査」(平成17年度)調査票様式第7号と同様の項目です。
(※平成17年5月1日現在)

(2)若手教員数

(1-(1)-①の内数)

① 「教員(本務者)」のうち若手教員数	102
---------------------	-----

人

(新規)

* 37歳以下の教授、助教授、講師及び助手

(1-(2)-①の内数)

② 若手教員のうち女性数	103
--------------	-----

人

(新規)

(3)「教員(本務者)」の職名別男女内訳

(1-(1)-①の内数)

学 長	104	男性		人
	105	女性		人
副学長	106	男性		人
	107	女性		人
教 授	108	男性		人
	109	女性		人
助教授	110	男性		人
	111	女性		人
講 師	112	男性		人
	113	女性		人
助 手	114	男性		人
	115	女性		人

文部科学省
「学校基本調査」(平成17年度)調査票様式第7号と同様の項目です。
(※平成17年5月1日現在)

(4)外国人教員数

(1-(1)-①の内数)

① 「教員(本務者)」のうち外国人数	116		人 ←
--------------------	-----	--	-----

文部科学省
「学校基本調査」(平成17年度)調査票様式第7号と同様の項目です。
(※平成17年5月1日現在)

2. 人材の流動性の状況

(1) 自校出身者比率

① 本務教員の職階別自校出身者比率 (※平成16年10月1日現在)

* 下表「職名」については、文部科学省「学校教員統計調査」(平成16年度)様式第7号(7)「職名」欄に記入された数字(1は学長、2は副学長、3は教授、4は助教授、5は講師、6は助手)により整理してください。

* 下表「出身学校」については、「ア」欄には文部科学省「学校教員統計調査」(平成16年度)様式第7号(12)「出身学校」において「0」を記入しているもの、「イ」欄には同「1」を記入しているもの、「ウ」欄には同「2」を記入しているものをそれぞれ集計し、人数を記入してください。

職名	出身学校	人数
学長	ア) 自校出身者(自校学部卒)	117
	イ) 自校出身者(自校学部卒以外)	118
	ウ) 他校出身者	119
副学長	ア) 自校出身者(自校学部卒)	120
	イ) 自校出身者(自校学部卒以外)	121
	ウ) 他校出身者	122
教授	ア) 自校出身者(自校学部卒)	123
	イ) 自校出身者(自校学部卒以外)	124
	ウ) 他校出身者	125
助教授	ア) 自校出身者(自校学部卒)	126
	イ) 自校出身者(自校学部卒以外)	127
	ウ) 他校出身者	128
講師	ア) 自校出身者(自校学部卒)	129
	イ) 自校出身者(自校学部卒以外)	130
	ウ) 他校出身者	131
助手	ア) 自校出身者(自校学部卒)	132
	イ) 自校出身者(自校学部卒以外)	133
	ウ) 他校出身者	134

文部科学省
「学校教員統計調査」(平成16年度)様式第7号に基づき集計・記入してください。
(※平成16年

3. 取組事例

(1) 若手研究者の自立支援のための取組がある場合は、その内容(自由記述) (新規)

135

--

*若手研究者とは、おおむね37歳以下の教授、助教授、講師及び助手を指す。

(2) 女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無(何れかにチェック) (新規)

136

- ・全学的に設定している
- ・特定の部局で設定している
- ・設定していない

(3) 女性教員の活躍促進のための取組がある場合は、その内容(自由記述) (新規)

137

--

(4) 外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無(何れかにチェック) (新規)

138

- ・全学的に策定している
- ・特定の部局で策定している
- ・策定していない

(5) 定年後の教員の能力活用のための取組がある場合は、その内容(自由記述)

(新規)

139

--

4. 研究上の不正行為への取組み状況

(1) 研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無(何れかにチェック)

(新規)

*「有」の場合は、方針等の写しを提出願います。

140

- 全学としての方針等有る
- 特定の部局に方針等有る
- 無

(2) 不正告発対応窓口の設置の有無(何れかにチェック)

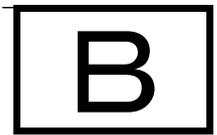
(新規)

141

- 全学として窓口を設置している
- 特定の部局で窓口を設置している
- 設置していない

質問は以上です。

ご協力ありがとうございました。



〈大学・部局用〉

*大学本部含む

平成18年度

大学等における科学技術・学術活動実態調査 質問票 B

大学名

部局名

記入者 部課名

氏名

電話

メール
アドレス

I 大学等の種類を選んで数字をご記入願います。

(総務省統計局「科学技術研究調査」【1】と同様の種類)

- 1 大学の学部
- 2 大学附置研究所
- 3 その他

II 研究内容の学問別区分について該当するすべてを選んで丸印を付けてください。

(学問別区分が2つ以上の項目にわたる場合は、そのうち主なものを1つ選んで丸印を付けてください。)

(総務省統計局「科学技術研究調査」【3】と同様の区分)

	該当 区分	うち主 なもの
1 文学		
2 法学		
3 経済学		
4 その他の人文・社会科学		
5 理学		
6 工学		
7 農学		
8 保健 医・歯・薬学		
9 保健 その他		
10 家政学		
11 教育学		
12 その他		

Ⅲ 次の人数、状況等について、お答えください。

〈大学本部及び各部局ごとにお答えください〉

1. 教員等の数(※平成17年3月31日現在)

① 研究本務者数	201	人	総務省統計局 「科学技術研 究調査」(平成 17年)調査票 【4】505,506と同 様の項目です。 (※平成17年3 月31日現在)
② 研究本務者のうち教員数	202	人	
③ 研究本務者の専門分野別内訳			総務省統計局 「科学技術研 究調査」(平成 17年)調査票 【7】533～571と 同様の項目で す。 (※平成17年3
人文科学	203	人	
社会科学	204	人	
理学	205	人	
工学	206	人	
農学	207	人	
保健	208	人	
④ 研究補助者数	209	人	総務省統計局 「科学技術研 究調査」(平成 17年)調査票 【4】510～512と 同様の項目で す。 (※平成17年3
⑤ 技能者数	210	人	
⑥ 研究事務その他の関係者数	211	人	

2. 人材の流動性の状況(※平成17年3月31日現在)

(1) 教員等の異動状況

① 採用・転入研究者数

採用・転入研究者合計(213~218の計)		212	人
新規採用者		213	人
転入者	会社	214	人
	非営利団体	215	人
	公的機関	216	人
	大学等	217	人
	その他	218	人

総務省統計局
「科学技術研究調査」(平成17年)調査票【5】と同様の項目です。
(※平成17年3月31日現在)

② 転出研究者数	219	人
----------	-----	---

総務省統計局
「科学技術研究調査」(平成17年)調査票【6】と同様の項目です。
(※平成17年3月31日現在)

3. 研究費の状況

※平成17年3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分

(1) 内部使用研究費

総額	220	万円
人件費	221	万円
原材料費	222	万円
有形固定資産の購入費 (土地・建物など、機械・器具・装置など、その他の有形固定資産)	223	万円
リース料	224	万円
その他の経費	225	万円

総務省統計局
「科学技術研究調査」(平成17年)調査票【9】と同様の項目です。

※平成17年3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分

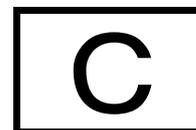
(2) 外部から受け入れた研究費

総 額		受 入 額		
(227～238の計)		226		
		万円		
公 的 機 関	国・地方公共団体	国	227	万円
		地方公共団体	228	万円
		国・公立大学	229	万円
		国・公営の研究機関	230	万円
		その他	231	万円
	特殊法人・独立行政法人	研究所等	232	万円
		公庫・公団等	233	万円
		その他	234	万円
	会 社		235	万円
	私 立 大 学		236	万円
非 営 利 団 体		237	万円	
外 国		238	万円	

総務省統計局
「科学技術研
究調査」(平成
17年)調査票
【12】640～652
と同様の項目

※平成17年3月31日
又はこの直近の決算
日からさかのぼる1年
間分

質問は以上です。
ご協力ありがとうございました。



〈共同〉

*機構本部含む

平成18年度

大学等における科学技術・学術活動実態調査 質問票 C

大学共同利用機関法人名

研究所名

記入者 部課名

氏名

電話

メール
アドレス

I 研究内容の学問別区分について該当するすべてを選んで丸印を付けてください。

(学問別区分が2つ以上の項目にわたる場合は、そのうち主なものを1つを選んで丸印を付けてください。)

(総務省統計局「科学技術研究調査」【3】と同様の区分)

	該当 区分	うち主 なもの
1 文学		
2 法学		
3 経済学		
4 その他の人文・社会科学		
5 理学		
6 工学		
7 農学		
8 保健 医・歯・薬学		
9 保健 その他		
10 家政学		
11 教育学		
12 その他		

II 次の人数、状況等について、お答えください。

(右端に(新規)とあるのは、既存調査に設問がなく、今回新たに質問させていただく項目です。)

1. 教員等の数(※平成17年3月31日現在)

(1) 教員等の数

① 研究本務者数	301	人	総務省統計局 「科学技術研究 調査」(平成17 年)調査票【4】 505,506と同様 の項目です。 (※平成17年3 月31日現在)
② 研究本務者のうち教員数	302	人	
③ 研究本務者の専門分野別内訳			
人文科学	303	人	総務省統計局 「科学技術研究 調査」平成17 年)調査票【7】 533～571と同様 の項目です。 (※平成17年3
社会科学	304	人	
理学	305	人	
工学	306	人	
農学	307	人	
保健	308	人	
④ 研究補助者数	309	人	総務省統計局 「科学技術研究 調査」平成17 年)調査票【4】 510～512と同様 の項目です。 (※平成17年3
⑤ 技能者数	310	人	
⑥ 研究事務その他の関係者数	311	人	

(2) 若手教員数

(1-(1)-②の内数)

① 「研究本務者のうち教員」のうち若手教員数	312	人	(新規)
------------------------	-----	---	------

* 37歳以下の教授、助教授、講師及び助手

(1-(2)-①の内数)

② 若手教員のうち女性数	313	人	(新規)
--------------	-----	---	------

(3)「研究本務者のうち教員」の職名別男女内訳

(1-(1)-②の内数)

(新規)

機構長・研究所長	314	男性		人
	315	女性		人
副機構長・副研究所長	316	男性		人
	317	女性		人
教授	318	男性		人
	319	女性		人
助教授	320	男性		人
	321	女性		人
講師	322	男性		人
	323	女性		人
助手	324	男性		人
	325	女性		人

(4)外国人教員数

(1-(1)-②の内数)

① 「研究本務者のうち教員」のうち外国人数	326		人
-----------------------	-----	--	---

(新規)

2. 人材の流動性の状況(※平成17年3月31日現在)

(1) 教員等の異動状況

① 採用・転入研究者数

採用・転入研究者合計(328~333の計)		327	人
新規採用者		328	人
転入者	会社	329	人
	非営利団体	330	人
	公的機関	331	人
	大学等	332	人
	その他	333	人

総務省統計局
「科学技術研究
調査」(平成17
年)調査票【5】と
同様の項目で
す。
(※平成17年3

② 転出研究者数	334	人
----------	-----	---

総務省統計局
「科学技術研究
調査」(平成17
年)調査票【6】と
同様の項目で
す。
(※平成17年3

3. 研究費の状況

※平成17年3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分

(1) 内部使用研究費

総額	335	万円
人件費	336	万円
原材料費	337	万円
有形固定資産の購入費 (土地・建物など、機械・器具・装置など、そ の他の有形固定資産)	338	万円
リース料	339	万円
その他の経費	340	万円

総務省統計局
「科学技術研究
調査」(平成17
年)調査票【9】
と同様の項目で

※平成17年3月31
日又はこの直近の決
算日からさかのぼる1
年間分

(2) 外部から受け入れた研究費

総 額		受 入 額	
(342～353の計)		341	
公的機関	国・地方公共団体	国	342
		地方公共団体	343
		国・公立大学	344
		国・公営の研究機関	345
		その他	346
	特殊法人・独立行政法人	研究所等	347
		公庫・公団等	348
		その他	349
	会 社		350
	私 立 大 学		351
非 営 利 団 体		352	
外 国		353	

万円
万円

総務省統計局
「科学技術研究調査」(平成17年)調査票【12】640～652と同様の項目

※平成17年3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分

4. 取組事例

(1) 若手研究者の自立支援のための取組がある場合は、その内容(自由記述) (新規)

354

* 若手研究者とは、おおむね37歳以下の教授、助教授、講師及び助手を指す。

(2) 女性教員の割合や採用の数値目標の設定の有無(何れかにチェック) (新規)

355

有	
無	

(3) 女性教員の活躍促進のための取組がある場合は、その内容(自由記述) (新規)

356

--

(4) 外国人教員の活躍促進のための行動計画の策定の有無(何れかにチェック) (新規)

357

有	<input type="checkbox"/>
無	<input type="checkbox"/>

(5) 定年後の教員の能力活用のための取組がある場合は、その内容(自由記述) (新規)

358

--

5. 研究上の不正行為への取組み状況

(1) 研究上の不正行為への対応に関する方針、基準、規則(規程)等の有無(何れかにチェック) (新規)

*「有」の場合は、方針等の写しを提出願います。 359

有	<input type="checkbox"/>
無	<input type="checkbox"/>

(2) 不正告発対応窓口の設置の有無(何れかにチェック) (新規)

360

有	<input type="checkbox"/>
無	<input type="checkbox"/>

質問は以上です。

ご協力ありがとうございました。